

平成 25 年度
産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物
実績報告書等入力集計等業務報告書
(平成 24 年度実績調査)

平成 26 年 3 月

岩 手 県

目次

第1章 業務の概要	1
1.1 調査業務の目的	1
1.2 調査の内容	1
1.3 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理	4
1.4 調査に関する基本的事項	8
第2章 調査結果の概要	14
2.1 平成24年度の産業廃棄物の排出量	14
2.2 平成24年度の産業廃棄物の処理状況	20
2.3 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムの作成結果	23
第3章 産業廃棄物処理業者の実績	26
第4章 排出事業者の排出・処理実績	
4.1 産業廃棄物実態調査による排出・処理実績	30
4.2 産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理実績	31
第5章 産業廃棄物の排出・処理状況の結果	33
統計表1 業種別・種類別の排出量	36
統計表2 種類別の発生及び処理量	37
第6章 廃棄物に関するアンケート調査結果	39
6.1 東日本大震災の影響等	39
6.2 事業所意識等の調査結果	42
第7章 産業廃棄物の将来予測	
7.1 将来予測の方法等について	59
7.2 各業種の将来予測	59
7.3 廃棄物の将来見込みの試算	66
7.4 将来予測結果の取り扱いについて	70
参考資料（業種別の廃棄物フロー図）	71

第1章 業務の概要

1.1 調査業務の目的

本業務は、平成24年度における産業廃棄物の発生量、有価物量、再生利用量、最終処分量等の産業廃棄物の排出状況等の把握をするための実態調査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出される産業廃棄物処理実績報告書等の入力及び集計並びに県内全体の産業廃棄物の排出量や処理量等の解析及び推計を行い、県内における産業廃棄物の処理量等の統計資料とともに、平成28年度を始期とする第4次廃棄物処理計画策定のための基礎数値を得ることを目的に実施した。

1.2 調査の内容

(1) 産業廃棄物実態調査の実施

1) 調査対象者名簿の作成

県内の発生業種の特性等をもとに、以下のとおり調査対象者を標本抽出方法により抽出のうえ、調査対象事業者を選定した。各広域振興圏の産業構造、産業規模等に応じて、事業者数に偏りがないように留意した。調査対象事業者数は、概ね3千社とした。

表 1.1 調査対象者の抽出方法等

業種（大分類）	標本抽出方法等
鉱業、砕石業、砂利採取業	平成24年度経済センサスにより鉱業、砕石業、砂利採取業の事業所を全数抽出。
建設業	平成24年度経済センサスをもとに以下のとおり抽出。 ・資本金3千万円以上：全数抽出 ・資本金1千万円から3千万円未満：25%無作為抽出 なお、岩手県外に本社を有する大手企業は全数抽出。
製造業	平成24年度経済センサスにより以下のとおり抽出。 ・従業者数100人以上：全数抽出 ・従業者数100未満：10～30%無作為抽出
電気・ガス・熱供給・水道業	平成24年度経済センサス及び県各部局の名簿をもとに、浄水場、下水処理場等を全数抽出。
情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 医療、福祉 サービス業	平成24年度経済センサスにより抽出。 ・従業者数30人以上：全数抽出 ・従業者数30人未満：10～30%無作為抽出

2) 調査票の作成及び調査対象者への送付

調査票の設計及び印刷を行い、調査対象者へ郵送した。アンケート調査票の項目は、廃棄物の

発生及び処理状況、東日本大震災の影響、今後の見通し等とした。調査項目の詳細は、報告書資料編の調査票のとおりである。

3) 調査票の入力、集計及び解析

東日本大震災による復旧・復興関連業務等による産業廃棄物の発生見通し、放射性物質汚染廃棄物の発生状況、及びこれらの影響を取捨した産業廃棄物の発生状況を把握するとともに、今後の産業廃棄物の発生予測を推計した。

解析及び発生予測の推計に当たっては、平成 20 年度から平成 23 年度までの産業廃棄物実績報告書入力集計等業務の実績等を考慮し、産業廃棄物処理実績報告書等及び多量・準多量排出事業者処理計画実施状況報告書の集計結果との整合性等を考慮した。

4) 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムへの入力等

産業廃棄物実態調査のデータを岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムに入力し、産業廃棄物処理業者の実績と比較し、修正等を行った。

(2) 産業廃棄物処理実績報告書等及び多量・準多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

1) 産業廃棄物処理実績報告書等の入力

産業廃棄物実態調査等システムに、次の産業廃棄物処理実績報告書等に記載の各項目を入力し、電子データ化した。

- ・ 産業廃棄物処理実績報告書（様式第 23 号）
- ・ 特別管理産業廃棄物処理実績報告書（様式 24 号）
- ・ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の運搬実績報告書（様式 25 号）
- ・ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処分実績報告書（様式 26 号）

2) 多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

産業廃棄物実態調査等システムに、（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（様式第 2 号の 9、様式第 2 号の 14）に記載の各項目を入力し、電子データ化した。

3) 準多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

産業廃棄物実態調査等システムに、（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（様式第 2 号）に記載の各項目を入力し、電子データ化した。

4) 多量・準多量排出事業所処理計画書の入力

産業廃棄物実態調査等システムとは別に、（特別管理）産業廃棄物処理計画書（様式第 2 号の 8、様式第 2 号の 13、様式第 1 号）に記載の各項目を入力し、電子データ化した。

(3) 県内の産業廃棄物発生量等の解析及び推計値の算出

1) 上記(1)及び(2)の結果に基づき、産業廃棄物実態調査データ等に基づき実態分析を行った。

2) 上記 1)及び多量・準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施報告を用いて産業廃棄物の発生量、排出量及び処理量等の推計並びに将来予測（平成 25 年度から平成 35 年度まで）を行った。

3) 2)の推計値を解析し、産業廃棄物処理実績報告等のデータを用いて処理量等の補正を行った。

4) 統計資料を平成 19 年 11 月改訂の日本標準産業分類に沿って作成した。

5) 県外からの産業廃棄物の搬入量について解析し、県が提供する県外産業廃棄物搬入協議実績デ

ータとの照合を行い、分析を行った。

(4) 環境省が実施する調査に係る各種調査票の作成

環境省が実施する産業廃棄物の広域移動量調査、産業廃棄物行政組織等調査、産業廃棄物排出・処理状況調査に係る調査票を作成した。

(5) 「岩手県産業廃棄物排出・処理管理システム」の作成

各種の分析等がシステム上で行えるよう分析ツール(岩手県産業廃棄物排出・処理管理システム)の作成を行った。

1.3 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理

(1) 産業廃棄物実態調査票の回収・集計

回収された調査票はデータ入力後、業種と発生廃棄物の種類、量の大小、種類と中間処理方法等の論理チェックを行い、多量排出事業者の実施状況報告書や産業廃棄物処理業者の実績報告書と比較してデータ整備を行った。

発送数 3,152 事業所の内、回収数は 2,318 事業所であり、回収率は 74%であった。また、廃棄物の発生量（排出量＋有償物量）の合計は 2,114 千トンとなった。

表 1.2 調査票の回収状況等

業種	発送数	回収数	回収率	有効回答数	集計活動量指標値	集計廃棄物発生量(千t)
合計	3,152	2,318	74%	2,183	--	2,114
鉱業、砕石業、砂利採取業	47	32	68%	32	448	6
建設業	584	451	77%	419	2,938	802
製造業	1,185	825	70%	767	17,581	616
電気・ガス・熱供給・水道業	55	53	96%	53	--	657
情報通信業	13	6	46%	6	374	0
運輸業	373	232	62%	213	11,427	20
卸売・小売業	203	136	67%	126	2,104	5
学術研究、専門・技術サービス業	24	14	58%	14	306	0
生活関連サービス業、娯楽業	39	32	82%	31	1,225	1
医療、福祉	335	294	88%	284	19,662	4
サービス業	292	241	83%	236	--	0
自動車整備業、と畜場	70	53	76%	48	562	0
産業廃棄物処理業	222	188	85%	188	--	--
その他	2	2	100%	2	3,092	2
活動量指標	建設業：元請完成工事高(千万円)、製造業：製造品出荷額(千万円)、 その他の業種：従業者数(人)					

(2) 産業廃棄物処理業者の報告書の整備

1) 物流情報の整理

平成 24 年度実績として産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報は、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等の整備を行い、更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表 1.3 に示す物流コードに基づき整理した。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

表 1.3 物流フローの整理内容

情報ソース	流 れ	処分 区分	物流コード(委託者)			備考
			事業者	業 者	自社	
処分業の報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業の報告	県内→県外	中間	E	カ	ソ	
	県内→県外	最終	F	キ	タ	
	県内→県内	中間	Q	R		
	県内→県内	最終	S	T		
	県外→県内	中間	U	V		
	県外→県内	最終	W	X		

2)排出事業者の産業分類（業種）の整備

1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整理した。

(3) 事業者の報告書の整備

平成 24 年度の実績として、多量排出事業者及び準多量排出事業者からの実績報告の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量等の整備を行った。

また、紙くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物のふん尿については、廃棄物処理法で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物のふん尿については、事業系一般廃棄物として除外した。

(4) 産業廃棄物の排出・処理量の推計

産業廃棄物の発生及び処理は、排出事業者から発生し、自社処理と委託処理で構成される。

①委託処理

産業廃棄物処理業者の受託処理実績から把握した。

②自社処理

自社で完結（委託に回らない）する処理は、売却又は自社利用、自社での脱水、焼却処理等による減量、自社埋立である。これらの処理を有する事業者の廃棄物量は、産業廃棄物実態調査票のデータで把握をした。なお、産業廃棄物実態調査票で把握できなかった量を多量排出事業者及び準多量排出事業者から報告データで捕捉した。

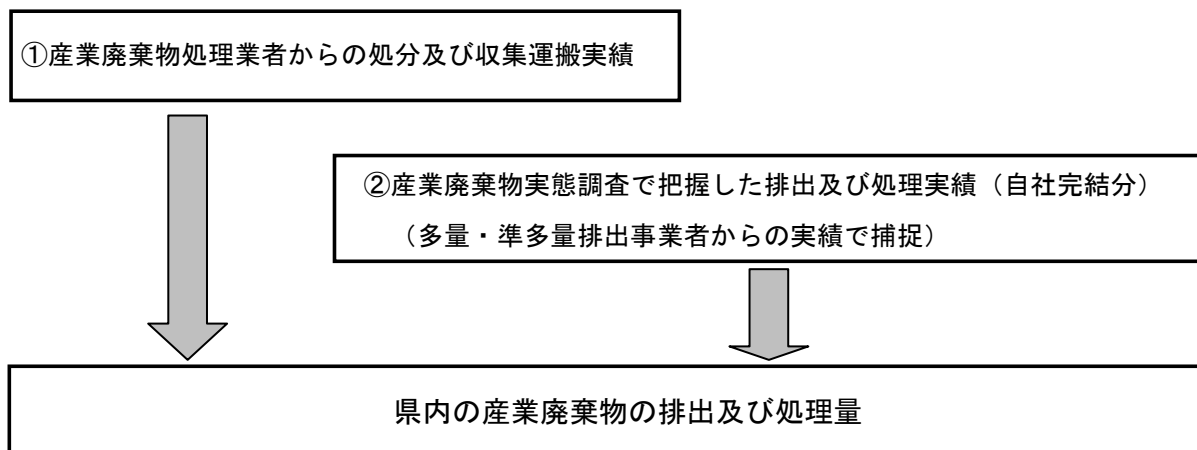


図 1.1 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略

1)産業廃棄物処理業者からの処分及び収集運搬実績

排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、県内又は県外の間処理又は最終処分業者で処理された産業廃棄物について、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを把握した。

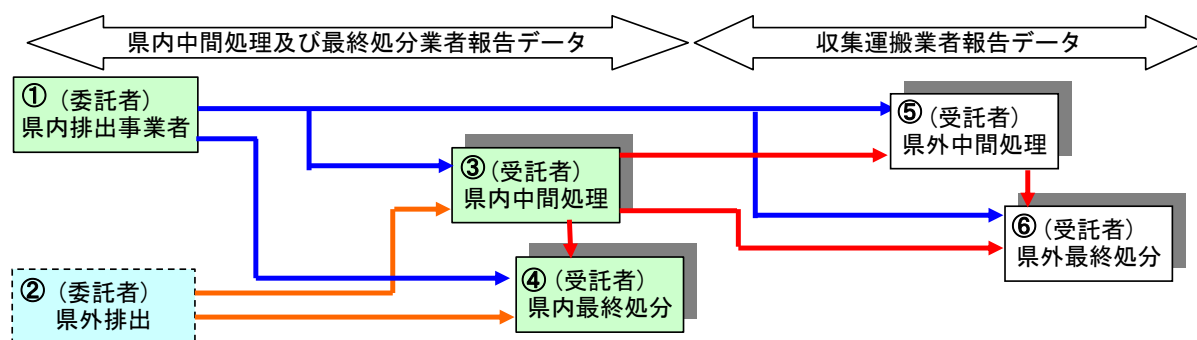


図 1.2 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

2)排出事業者からの排出及び処理実績

排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、有償物量や排出事業者内で処理が完結している自己減量化量（脱水、焼却等による）、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを把握した。

3)産業廃棄物の排出・処理量の推計

平成 24 年度における産業廃棄物処分業者実績データ及び排出事業者アンケート調査データ（産業廃棄物実態調査データ）を整理すると、図 1.3 に示す推計量となる。

産業廃棄物処分業者データに基づく県内排出事業者の排出量は 1,703 千トン、排出事業者アンケート調査に基づく自己完結（委託に回らない）量は 1,028 千トンで、両者の合計量は、2,731 千トンとなる。

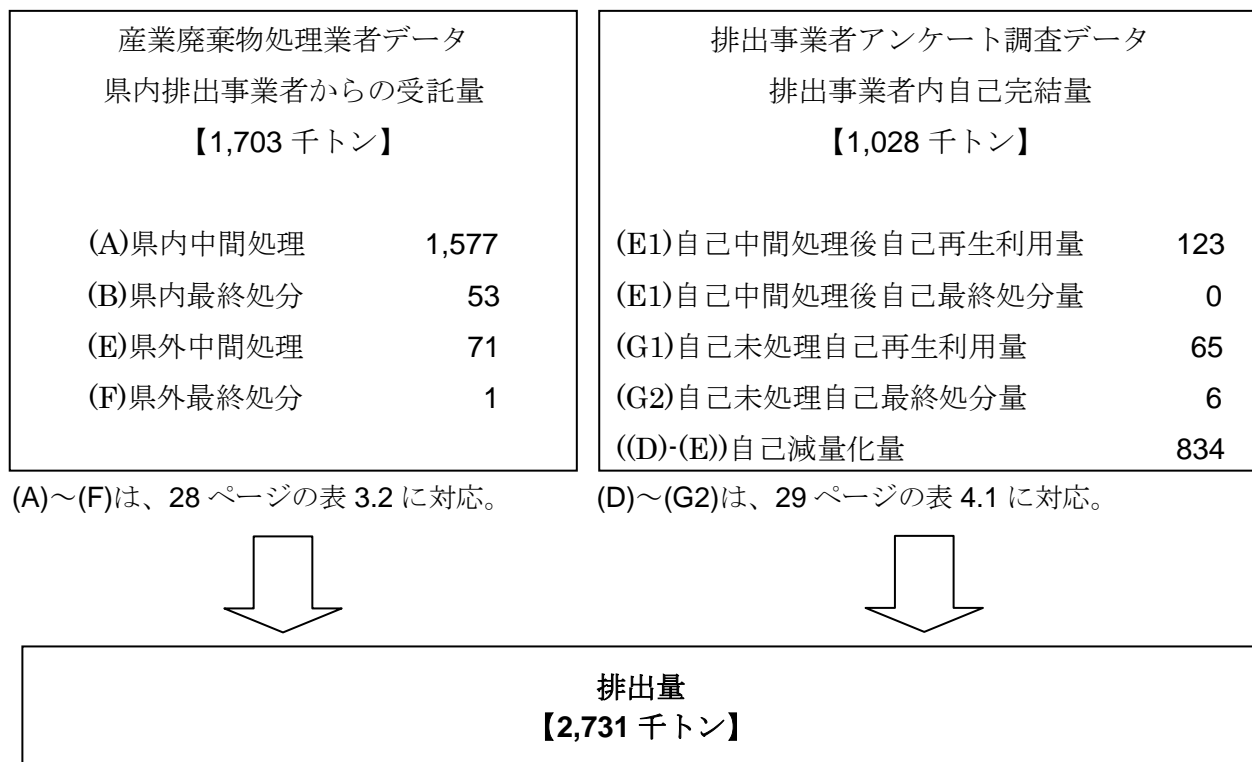


図 1.3 産業廃棄物の排出・処理量の推計

※排出事業者内自己完結量は、従来は多量排出事業者実績データを用いていたが、平成 24 年度実績調査においては、多量排出事業者を含め約 2 千件の事業者からアンケート調査の回答を得たことから、アンケート調査のデータを活用した。多量排出事業者の実績は、アンケート調査データの補完に利用した。

※発生量（産業廃棄物の排出量＋有償物量）は、排出事業者アンケート調査より捕捉した有償物量 85 千トンを排出量 2,731 千トンに加えて 2,816 千トンとした。

1.4 調査に関する基本的事項

(1) 調査対象年度

平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(2) 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。）」及び同法施行令に定める以下の産業廃棄物とした。

調査対象廃棄物 （ ）内は、細区分。	
①燃え殻	⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
②汚泥（有機性汚泥、無機性汚泥）	[注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した]
③廃油	⑮鉱さい
④廃酸	⑯がれき類
⑤廃アルカリ	⑰ばいじん
⑥廃プラスチック類	⑱動物のふん尿
⑦紙くず	⑲動物の死体
⑧木くず	⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの
⑨繊維くず	[注、本報告書における図表では「コンクリート固化物」と略した]
⑩動植物性残さ	
⑪動物系固形不要物	
⑫ゴムくず	
⑬金属くず	

特別管理産業廃棄物については、以下に示す区分とした。

特別管理産業廃棄物
①廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）
②廃酸（pHが2.0以下の廃酸）
③廃アルカリ（pHが12.5以上の廃アルカリ）
④感染性廃棄物
⑤廃石綿等
⑥特定有害廃棄物（廃石綿等を除く）

また、本調査においては、廃棄物の取り扱いを下記のとおりとした。

- 1) 廃棄物処理法上、廃棄物とされない有償物で、今後の社会情勢の変化によっては産業廃棄物に該当する可能性のあるもの(具体的には、金属スクラップなど)は、今回の調査対象に含めた。
- 2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物のふん尿については、「廃棄物処理法」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物のふん尿については、事業系一般廃棄物とし、産業廃棄物から除外した。
- 3) 酸性又はアルカリ性を呈する排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥(沈でん物)を発生量とした。
- 4) 廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

(3)業種区分

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成19年3月改訂、総務省）に記載されている区分を基本にして、表1.4に示す業種とした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1.4 調査対象業種

日本標準産業分類	略称
農業，林業 農業 林業	農業，林業 農業 林業
漁業	漁業
鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送用機器 その他製造業
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業，郵便業	運輸業，郵便業
卸売業，小売業	卸売業，小売業
金融業，保険業	金融業，保険業
不動産業，物品賃貸業	不動産業，賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業	専門サービス業
宿泊業，飲食業	宿泊業，飲食業
生活関連サービス業，娯楽業	生活サービス業
教育，学習支援業	教育，学習支援業
医療，福祉	医療，福祉
複合サービス業	複合サービス業
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業
公務	公務
その他	その他

(4)発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1.4 に示す発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により、とりまとめた。なお、図 1.4 に示した各項目の用語の定義は、表 1.5 に示すとおりである。

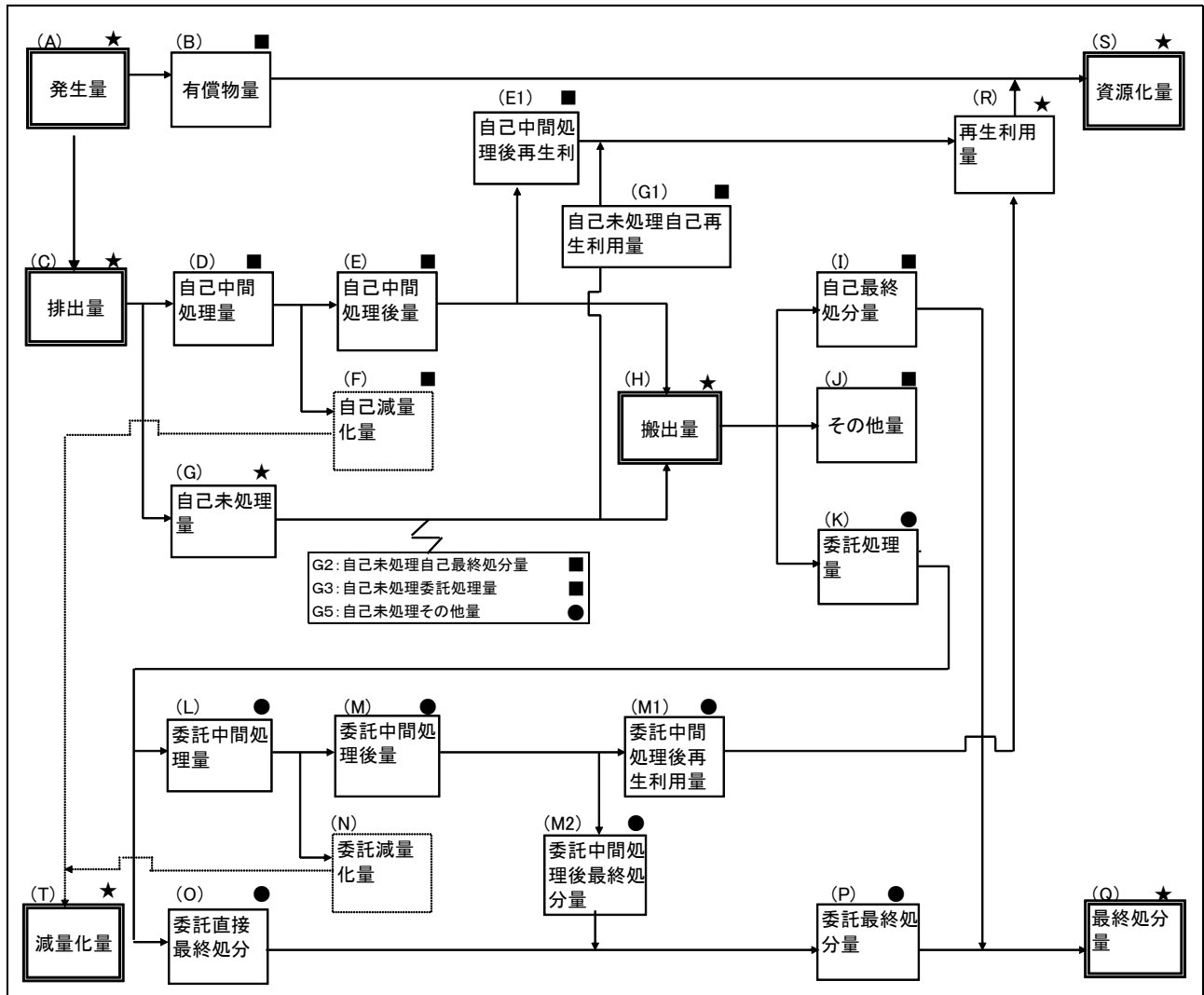


図 1.4 発生量及び処理状況の流れ図

表 1.5 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

記号	項 目	定 義
(A)	発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)	有償物量	(A)発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量（他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む）
(C)	排出量	(A)発生量のうち、(B)有償物量を除いた量
(D)	自己中間処理量	(C)排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)	自己未処理量	(C)排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(E)	自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(F)	自己減量化量	(D)自己中間処理量から(E)自己中間処理後量を差し引いた量
(G1)	自己未処理自己再生利用量	(G)自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)	自己未処理自己最終処分量	(I)自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)	自己未処理委託処理量	(K)委託処理量のうち、自己未処理で委託処理された量
(G5)	自己未処理その他量	(J)その他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E1)	自己中間処理後再生利用量	(E)自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(H)	搬出量	(I)自己最終処分、(J)その他、(K)委託処理量の合計
(I)	自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)	その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)	委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)	委託中間処理量	(K)委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)	委託直接最終処分量	(K)委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)	委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(N)	委託減量化量	(L)委託中間処理量から(M)委託中間処理後量を差し引いた量
(M1)	委託中間処理後再生利用量	(M)委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)	委託中間処理後最終処分量	(M)委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(P)	委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)	最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)	再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)	資源化量	(B)有償物量と(R)再生利用量の合計
(T)	減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(5) 調査対象区域

調査対象区域は岩手県全域とし、保健所の管轄地域等により、以下に示す 9 区分とした。

表 1.6 地域区分

地域名	広域地域	構成市町村
盛岡地域	盛岡広域	盛岡市、八幡平市、岩手町、葛巻町、雫石町、紫波町、矢巾町、滝沢村
岩手中部地域	県南広域	北上市、花巻市、遠野市、西和賀町
胆江地域		奥州市、金ヶ崎町
両磐地域		一関市、平泉町
気仙地域	沿岸広域	大船渡市、陸前高田市、住田町
釜石地域		釜石市、大槌町
宮古地域		宮古市、岩泉町、山田町、田野畑村
久慈地域	県北広域	久慈市、洋野町、野田村、普代村
二戸地域		二戸市、一戸町、軽米町、九戸村

(6) 単位と数値に関する処理

- 1) 本報告書の調査結果表においては、すべて 1 年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千 t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。
- 2) 本報告書に記載されている千トン表示及び構成比 (%) の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。
- 3) 本報告書中の表中の空欄は、推計上の該当値がないもの、「0」表示は、500 t/年未満であることを示している。

第2章 調査結果の概要

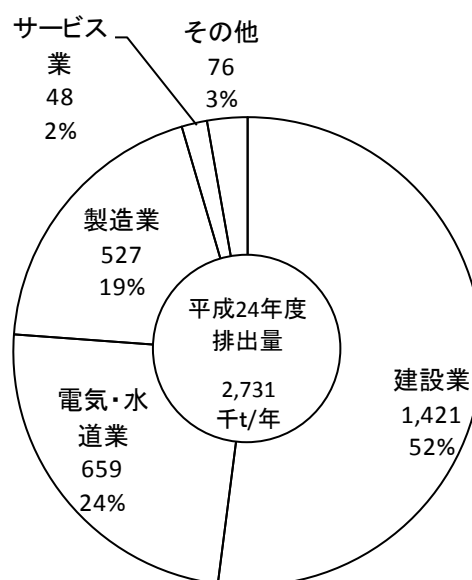
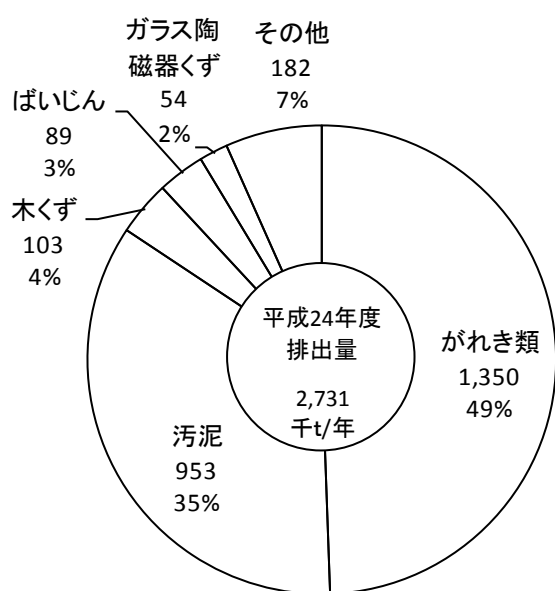
2.1 平成24年度の産業廃棄物の排出量

平成24年度の1年間に岩手県内で排出された産業廃棄物の排出量は2,731千トンとなっており、種類別にみると、がれき類が1,350千トン(49%)で最も多く、次いで、汚泥が953千トン(35%)となっており、この2種類で全体の84%を占めている。(図2.1)

業種別にみると、建設業が1,421千トン(52%)で最も多く、以下、電気・水道業が659千トン(24%)、製造業が527千トン(19%)となっており、この3業種で全体の95%を占めている。(図2.2)

平成23年度調査と比較すると、排出量全体で471千トン(H23年度2,260千トン→H24年度2,731千トン)と約2割増加している。特に増加の割合が高い種類が建設業のがれき類となっており、301千トン増加している。これは、東日本大震災の復興事業によるものと推測される。

排出量を種類別、業種別にみると表2.1のとおりである。



※図中の千t表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図2.1 産業廃棄物の種類別の排出量

図2.2 産業廃棄物の業種別の排出量

表 2.1 産業廃棄物の種類別、業種別の排出量（平成 24 年度）

（単位：千t/年）

業種 種類	業種													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	2,731 (100%)	4 (0%)	1,421 (52%)	527 (19%)	659 (24%)	0 (0%)	3 (0%)	9 (0%)	1 (0%)	8 (0%)	5 (0%)	0 (0%)	48 (2%)	47 (2%)
燃え殻	13 (0%)		0	12			0	0	0	0	0		0	0
汚泥	953 (35%)	4	14	229	655	0	1	3	0	1	1	0	13	33
廃油	13 (0%)	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
廃酸	7 (0%)		0	6	0	0	0	0		0	0	0	1	0
廃アルカリ	7 (0%)		0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃プラスチック類	53 (2%)	0	14	11	0	0	0	4	0	2	0	0	13	7
紙くず	4 (0%)		2	2										
木くず	103 (4%)		76	27										0
繊維くず	1 (0%)		1	0										
動植物性残さ	13 (0%)			13										
動物系固形不要物	2 (0%)			2										
ゴムくず	0 (0%)		0	0									0	
金属くず	11 (0%)		6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	54 (2%)		28	20	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0
鉱さい	43 (2%)		0	41				0			0		1	
がれき類	1,350 (49%)	0	1,278	60	2	0	0	0		1	4		3	1
ばいじん	89 (3%)		1	87	0									
動物の死体	6 (0%)			1						0			1	5
その他	9 (0%)		1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

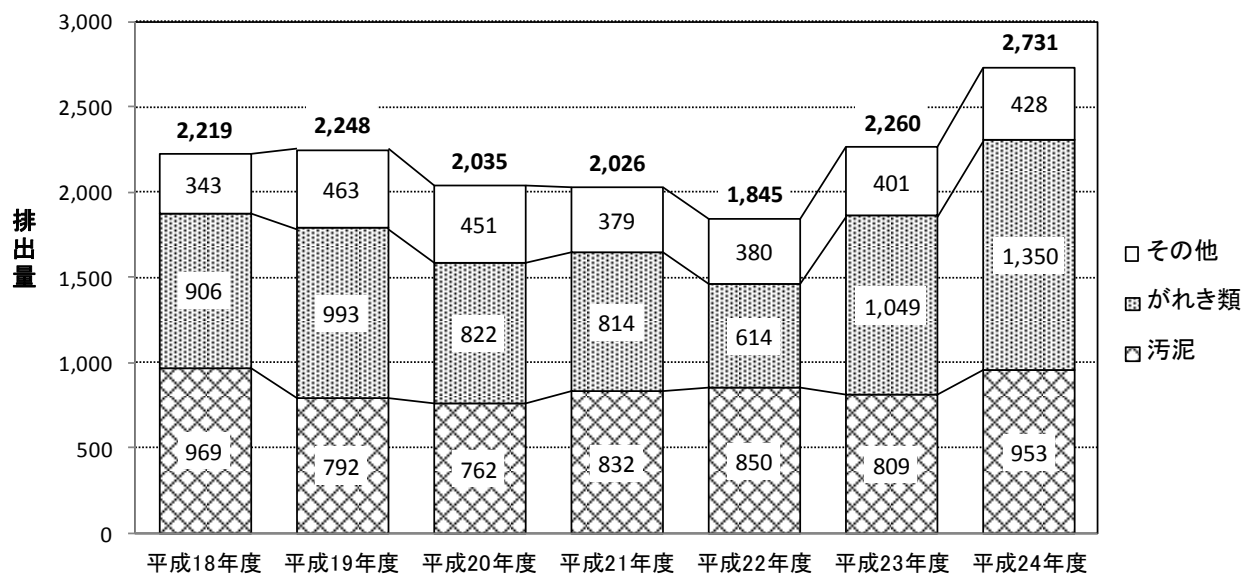
※鉱業の排出量の減少は、今回調査で鉱業の一部の事業所が製造業の窯業・土石製品製造業に分類されたこと等が影響している。

〔参考〕 産業廃棄物の種類別、業種別の排出量（平成 23 年度）

（単位：千t/年）

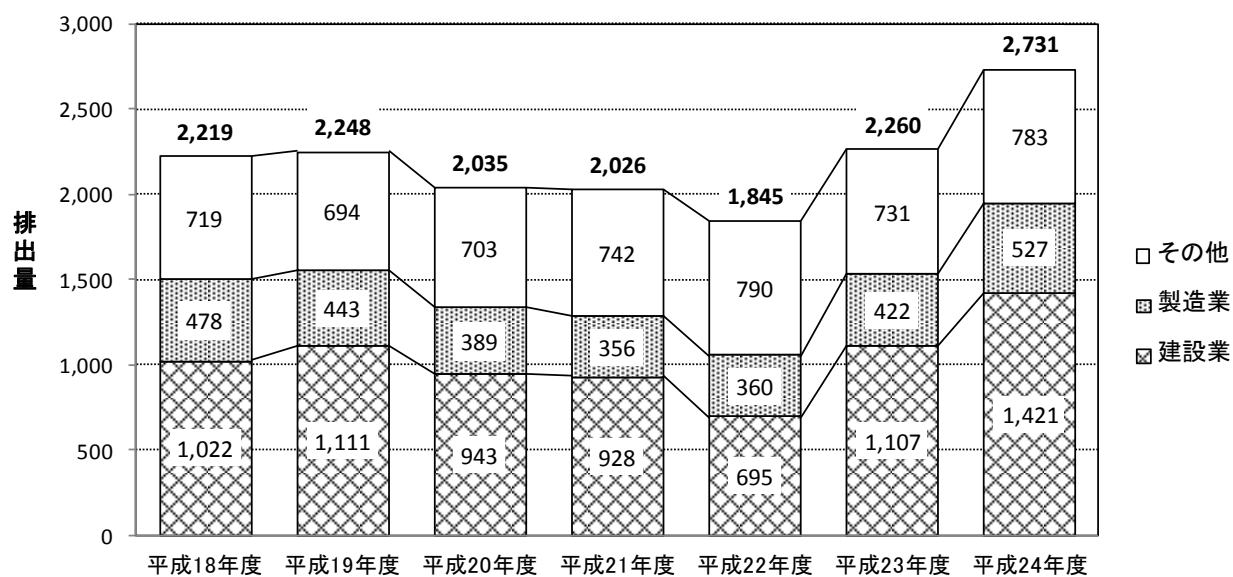
業種 種類	業種													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	2,260 (100%)	96 (4%)	1,107 (49%)	422 (19%)	519 (23%)	2 (0%)	8 (0%)	15 (1%)	1 (0%)	16 (1%)	1 (0%)	4 (0%)	38 (2%)	32 (1%)
燃え殻	12 (1%)		1	10	0		0	0		0	0	0	0	0
汚泥	809 (36%)	95	12	177	506	0	0	3	1	1	0	1	8	6
廃油	14 (1%)		0	10	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
廃酸	35 (2%)		0	22	0	1	0	0	0	10	0	0	0	1
廃アルカリ	10 (0%)		0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃プラスチック類	56 (2%)	0	20	13	0	0	6	5	0	2	0	1	4	5
紙くず	3 (0%)		3	0										
木くず	69 (3%)	0	61	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2
繊維くず	1 (0%)		1											
動植物性残さ	13 (1%)			13										
動物系固形不要物	0 (0%)			0										0
ゴムくず	0 (0%)		0	0			0							0
金属くず	6 (0%)		4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ガラス陶磁器くず	58 (3%)	0	36	17	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
鉱さい	18 (1%)		0	18				0			0	0		0
がれき類	1,049 (46%)	1	965	34	10	1	2	5	0	0	0	0	20	10
ばいじん	96 (4%)		0	95	1								0	0
動物の死体	3 (0%)													3
その他	7 (0%)		3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。



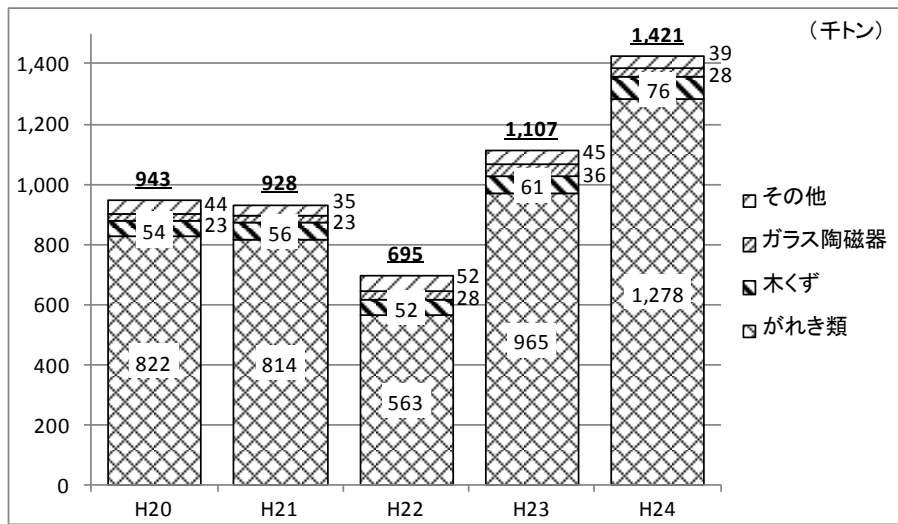
※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.3 排出量（種類別）の推移



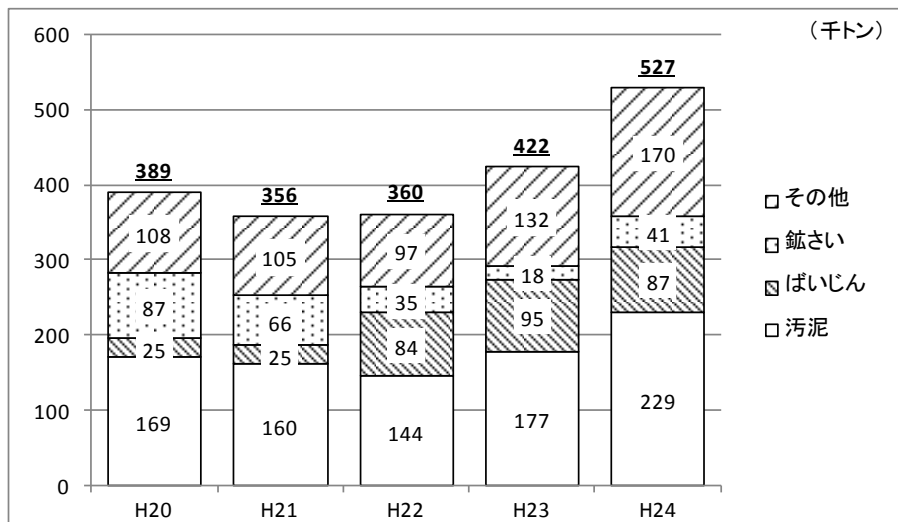
※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.4 排出量（業種別）の推移



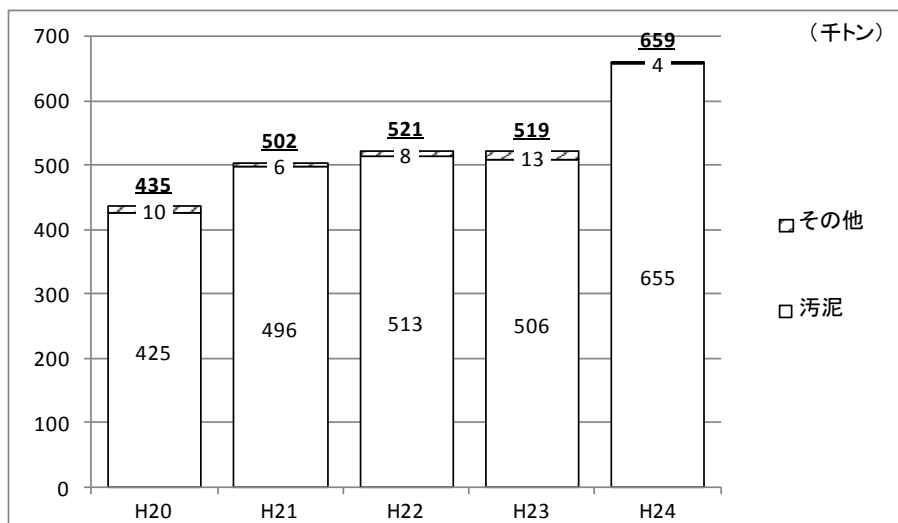
※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.5 建設業の排出量の推移



※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.6 製造業の排出量の推移



※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.7 電気・水道業の排出量の推移

排出量を地域別にみると、盛岡地域が 957 千トン (35%) で最も多く、次いで、岩手中部地域が 429 千トン (17%)、両磐地域が 291 千トン (11%)、胆江地域が 220 千トン (8%)、釜石地域が 212 千トン (8%)、気仙地域が 179 千トン (6%)、宮古地域が 170 千トン (6%)、二戸地域が 129 千トン (5%)、久慈地域が 102 千トン (4%) となっている。(表 2.2、図 2.8)

なお、4 地域区分(広域)でみると表 2.3 のとおりである。

また、広域別の排出量を平成 23 年度と比較すると、建設業は全地域で大きく増加しており、特に沿岸地域の増加率が高い。

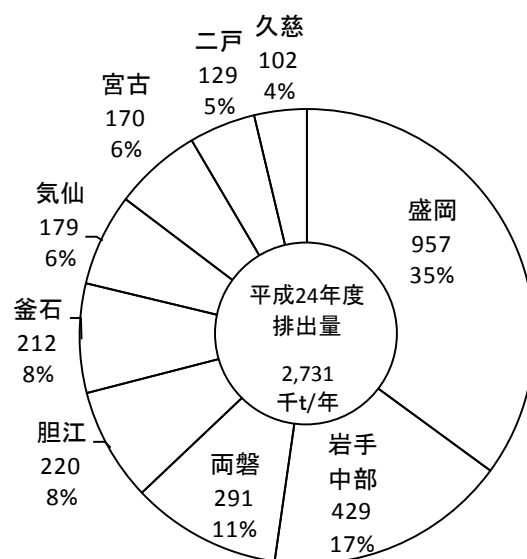


図 2.8 地域別の排出量

表 2.2 産業廃棄物の地域別の排出量 (平成 24 年度)

(単位:千t/年)

	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	合計
建設業	435	218	158	179	123	80	120	70	38	1,421
製造業	93	183	33	66	20	110	10	5	7	527
電気・水道業	398	54	18	38	29	19	32	26	46	659
その他の業種	31	15	11	8	7	3	8	1	38	124
合計	957 (35%)	470 (17%)	220 (8%)	291 (11%)	179 (7%)	212 (8%)	170 (6%)	102 (4%)	129 (5%)	2,731 (100%)

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

表 2.3 産業廃棄物の広域別の排出量 (平成 24 年度)

(単位:千t/年)

	盛岡広域	県南広域	沿岸広域	県北広域	合計
建設業	435	555	323	108	1,421
製造業	93	282	140	12	527
電気・水道業	398	110	79	71	659
その他の業種	31	34	19	41	124
合計	957 (35%)	981 (36%)	561 (21%)	232 (8%)	2,731 (100%)

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

(参考) 産業廃棄物の広域別の排出量 (平成 23 年度)

(単位:千t/年)

	盛岡広域	県南広域	沿岸広域	県北広域	合計
建設業	366	484	197	59	1,107
製造業	86	277	52	8	422
電気・水道業	247	140	100	31	519
その他の業種	48	49	101	14	212
合計	747 (33%)	950 (42%)	450 (20%)	112 (5%)	2,260 (100%)

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

(参考) 産業廃棄物の広域別の排出量 (平成 21 年度)

(単位: 千t/年)

	盛岡広域	県南広域	沿岸広域	県北広域	合計
建設業	311	343	187	87	928
製造業	58	228	61	9	356
電気・水道業	255	104	114	29	502
その他の業種	30	53	98	59	240
合計	654 (32%)	728 (36%)	460 (23%)	184 (9%)	2,026 (100%)

※表中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

建設業は、津波による甚大な被害を受けた沿岸広域だけでなく、他の地域でも増加が大きい。東日本大震災は、内陸地域においても家屋や製造業・農林業施設、公共土木等に大きな被害をもたらしており、県内全域において復興工事が行われているためと思われる。

参考に地域別の新設住宅着工戸数の推移を示す。平成 24 年度は過去 3 年間と比較して新設住宅着工戸数が大きく増加しており、沿岸広域だけでなく、他の地域も 2~3 割増加している。

(参考) 新設住宅着工戸数

	盛岡広域	県南広域	沿岸広域	県北広域	計
平成21年度	2,248 (100)	1,856 (100)	517 (100)	282 (100)	4,903 (100)
平成22年度	2,580 (115)	1,702 (92)	618 (120)	328 (116)	5,228 (107)
平成23年度	2,345 (104)	1,674 (90)	873 (169)	286 (101)	5,178 (106)
平成24年度	2,863 (127)	2,252 (121)	2,621 (507)	385 (137)	8,121 (166)

出典：建築着工統計、いわての統計情報ホームページより集計

また、建設業以外の各地域での増減理由は次のとおりである。

○盛岡広域

電気・水道業の増加は、下水処理場から発生する汚泥を脱水前の量で計上したことが影響している。従来は、脱水後の汚泥や焼却後のばいじんの量が計上されていた。今回調査では、アンケート調査データから脱水前の量とした。

○県南広域

製造業の増加は、大手輸送機器製造会社の廃棄物量が増加したこと、金属スクラップを排出量として計上したこと、汚泥を脱水前の量で計上したことが影響している。アンケート調査データを使用した。

○沿岸広域

製造業の増加は、大手鉄鋼会社の廃棄物量が増加したこと、汚泥を脱水前の量で計上したことが影響している。アンケート調査データを使用した。

○県北広域

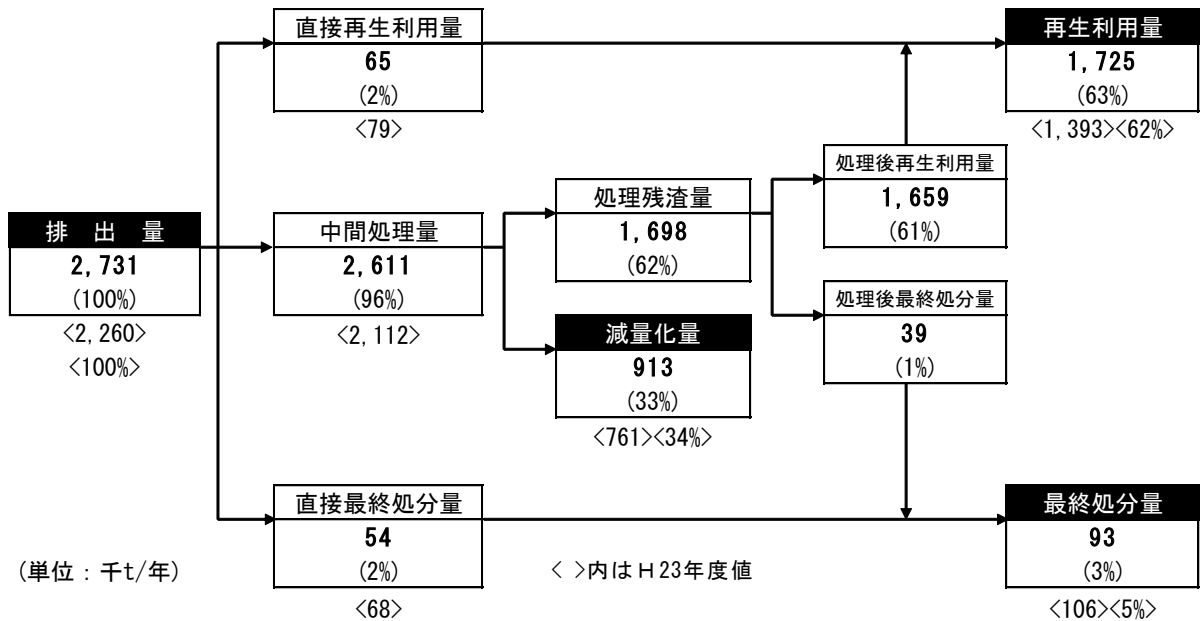
電気・水道業の増加は、下水処理場から発生する汚泥を脱水前の量で計上したことが影響している。従来は、脱水後の汚泥量が計上されていた。アンケート調査データを使用した。

2.2 平成 24 年度の産業廃棄物の処理状況

平成 24 年度における産業廃棄物の処理状況をみると、排出量 2,731 千トンのうち、96%に当たる 2,611 千トンが中間処理量となっている。この中間処理により 913 千トン（33%）が減量されている。

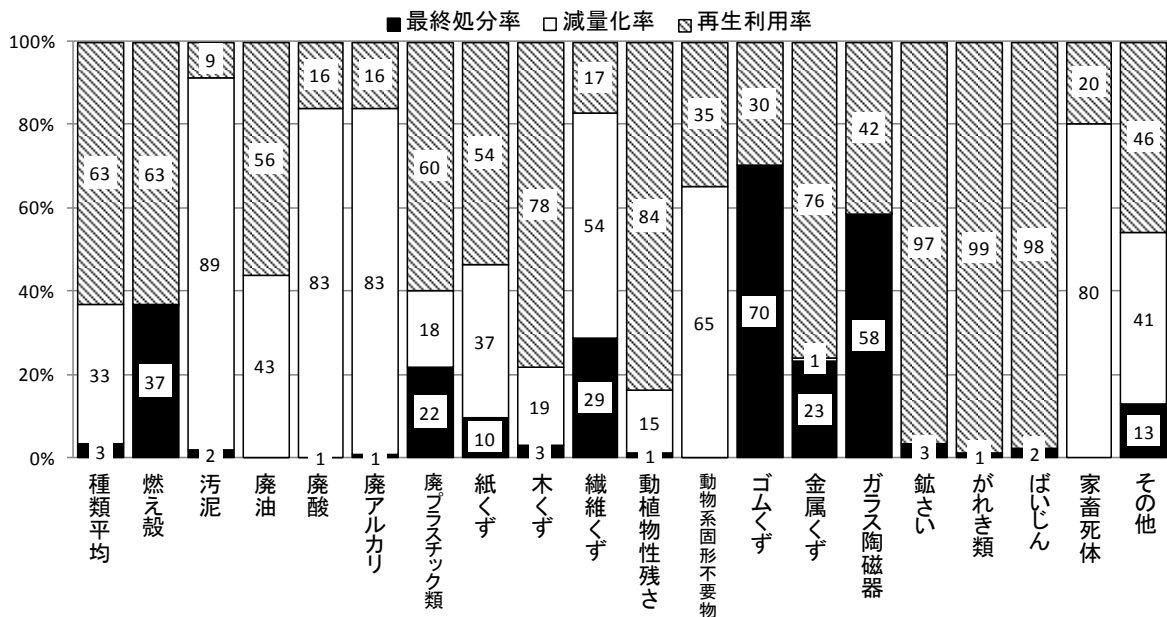
再生利用量は、排出量の 63%に当たる 1,725 千トン、最終処分量は 93 千トンで、排出量の 3%となっている。（図 2.9）

種類別の処理状況は、図 2.10 のとおりである。



※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

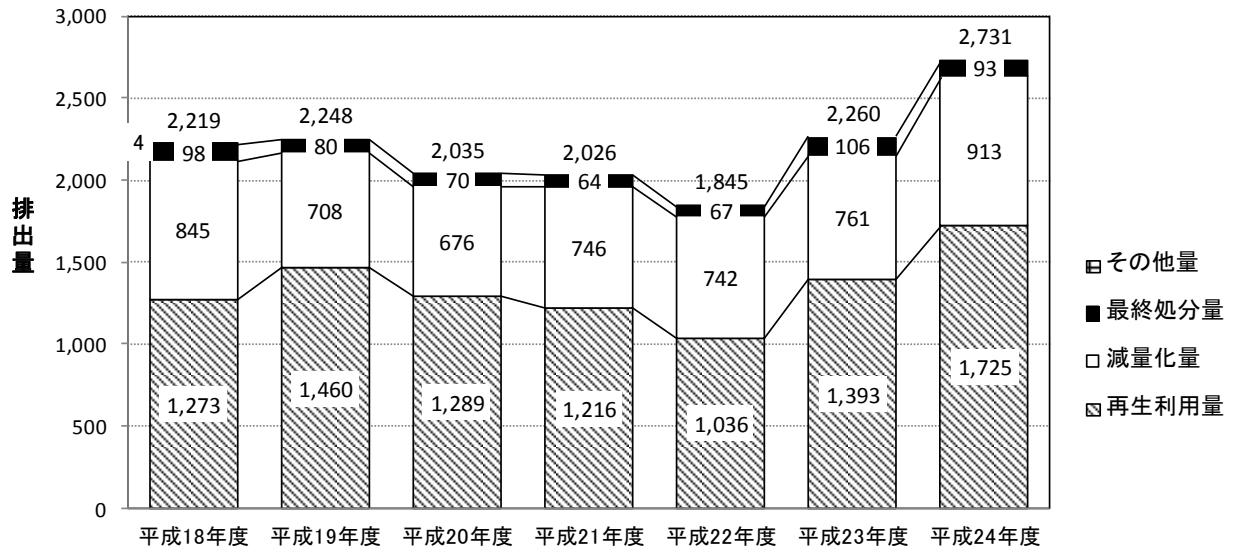
図 2.9 平成 24 年度の産業廃棄物の処理状況



※種類は、中間処理による変化する前の種類で集計したもの。

※図中の構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

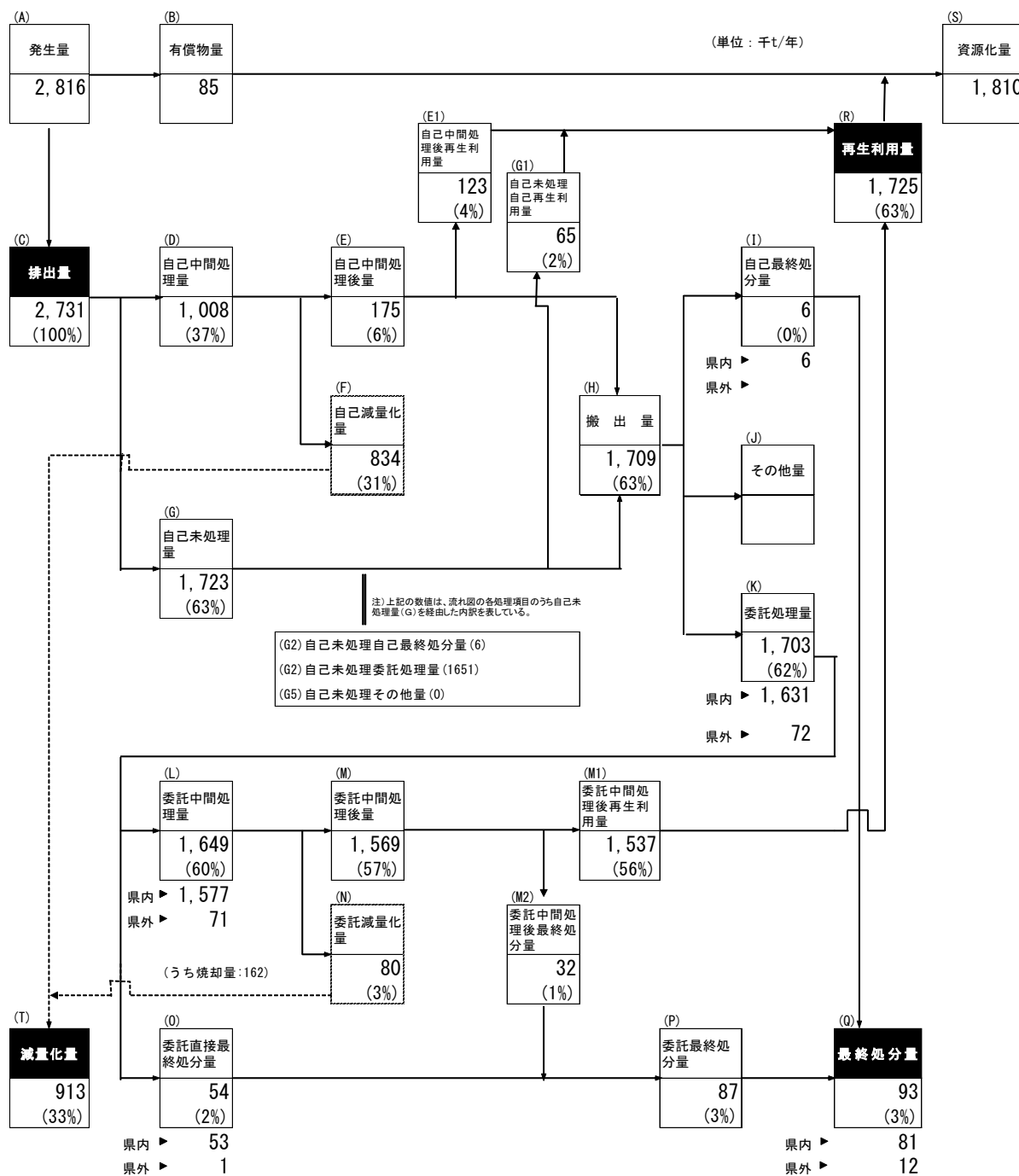
図 2.10 平成 24 年度の産業廃棄物の種類別の処理状況



※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.11 処理量の推移

平成 24 年度における産業廃棄物の処理状況を詳細にみると、図 2.12 のとおりである。



※図中の千 t 表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 2.12 平成 24 年度の産業廃棄物の排出・処理状況

2.3 岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムの作成結果

平成 24 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ等を基に、「岩手県産業廃棄物排出・処理管理システム」に情報登録し、岩手県をとりまく産業廃棄物の物流を整理した結果は、図 2.13、図 2.14 のとおりである。

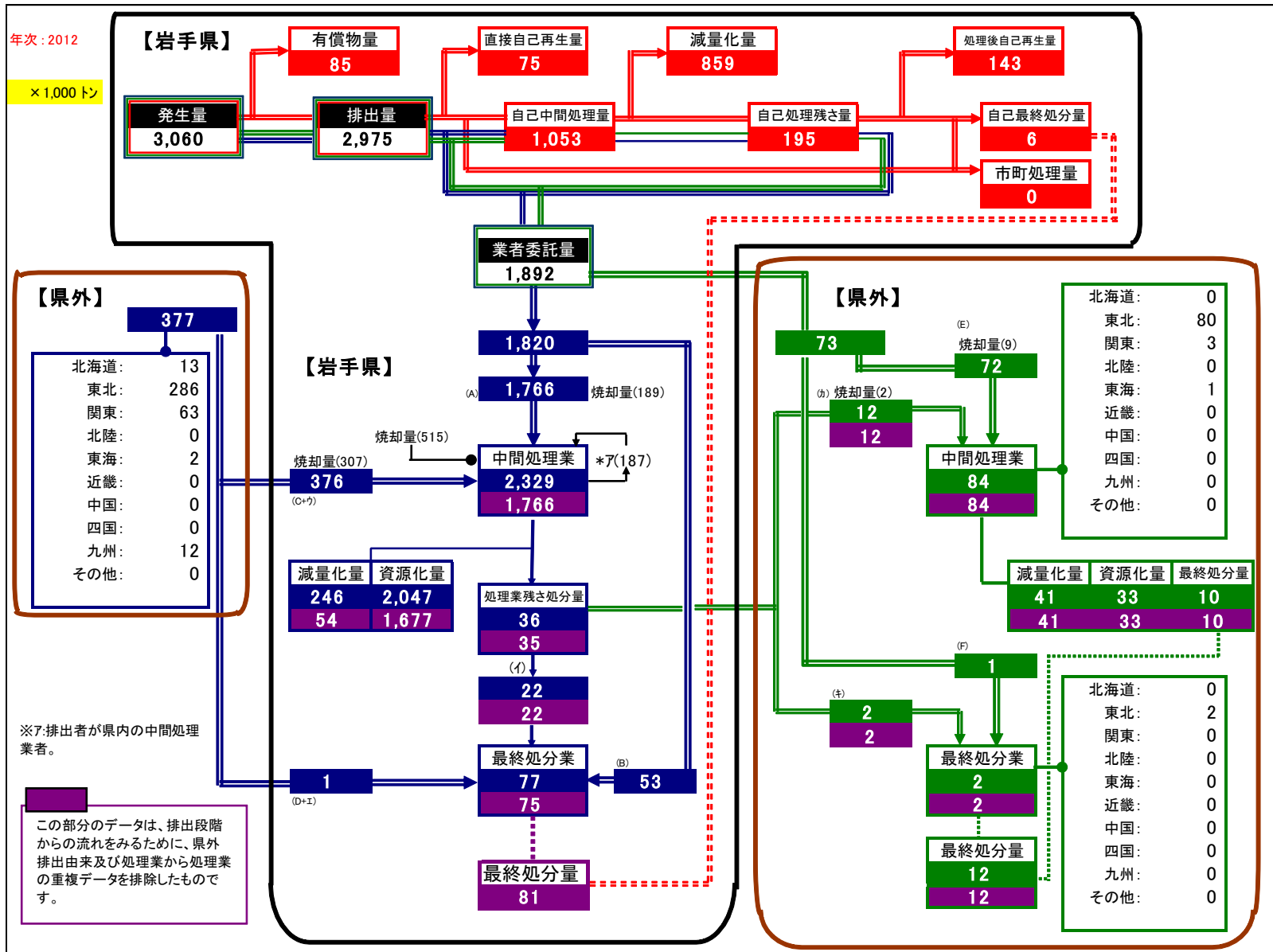


図 2.13 「岩手県産業廃棄物排出・処理管理システム」(メインフロー) <事業系一般廃棄物を含む登録されたすべての廃棄物情報>

年次：2012

×1,000 トン

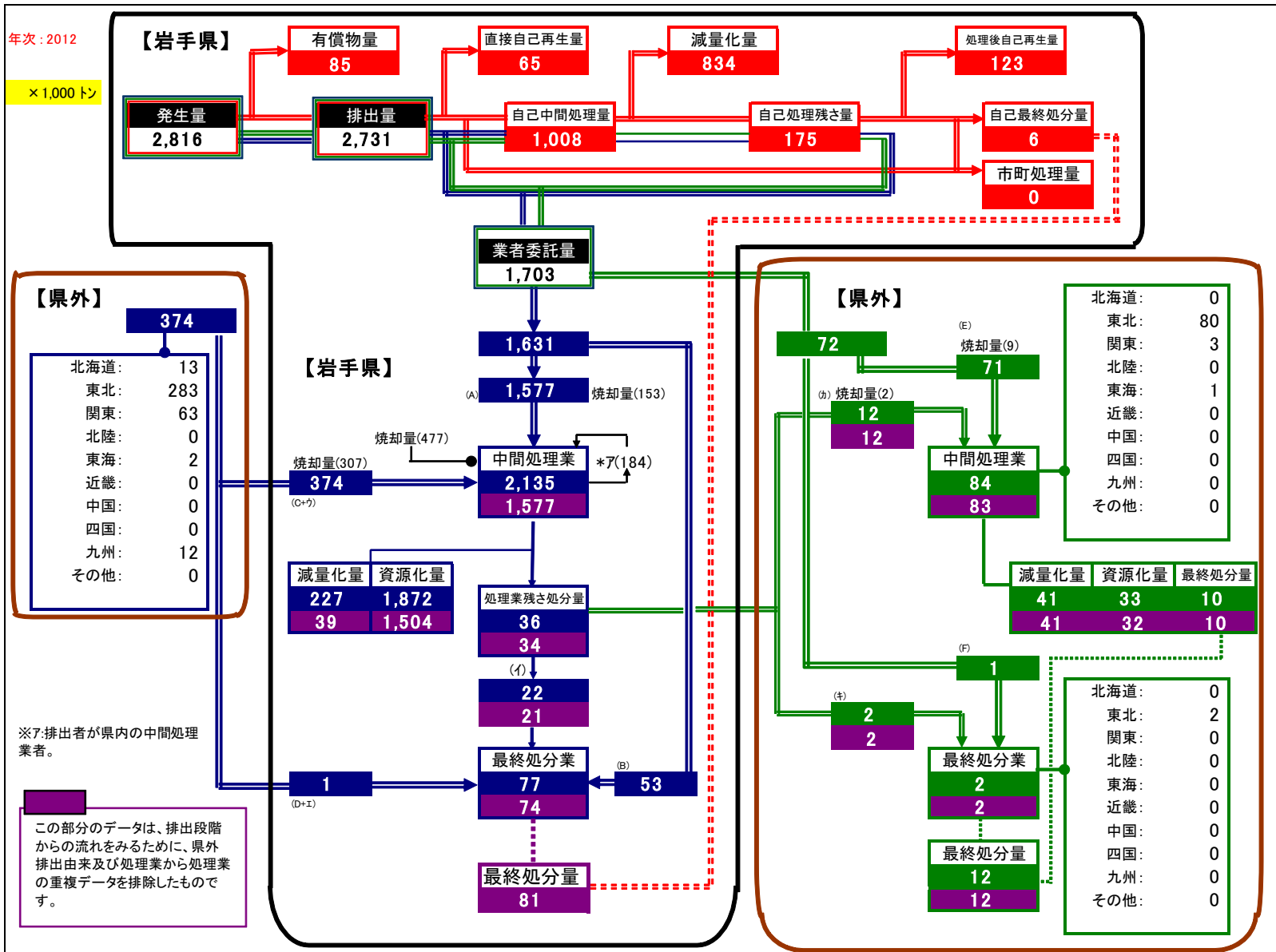


図 2.14 「岩手県産業廃棄物排出・処理管理システム」(産業廃棄物フロー) <事業系一般廃棄物と家畜ふん尿を除く>

第3章 産業廃棄物処理業者の実績

平成24年度における県内での中間処理量は2,329千トンとなっており、このうち1,953千トンが県内の排出事業者等から搬入され、376千トンが県外から搬入されている。

県内の最終処分量は77千トンで、このうち76千トンが県内の排出事業者等から搬入されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は86千トンで、このうち中間処理が84千トン、最終処分が2千トンとなっている。

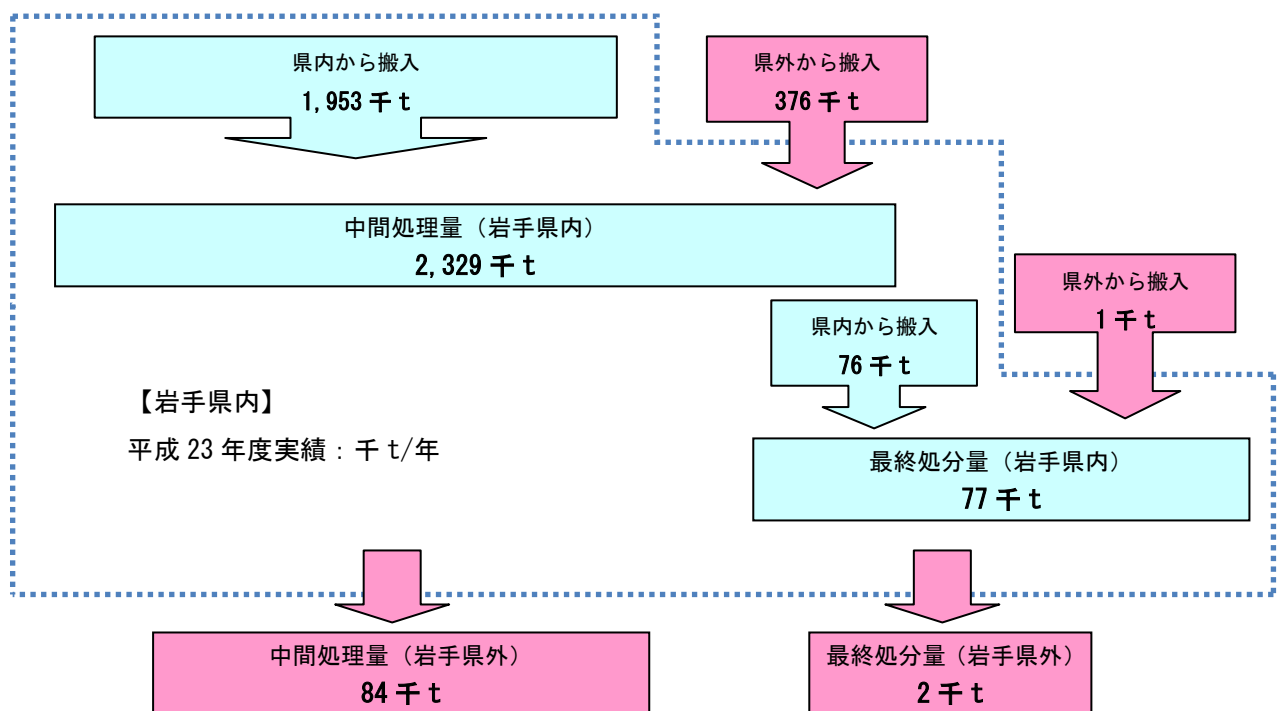


図3.1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

種類別の処理状況を見ると表3.1、図3.2～図3.4のとおりである。

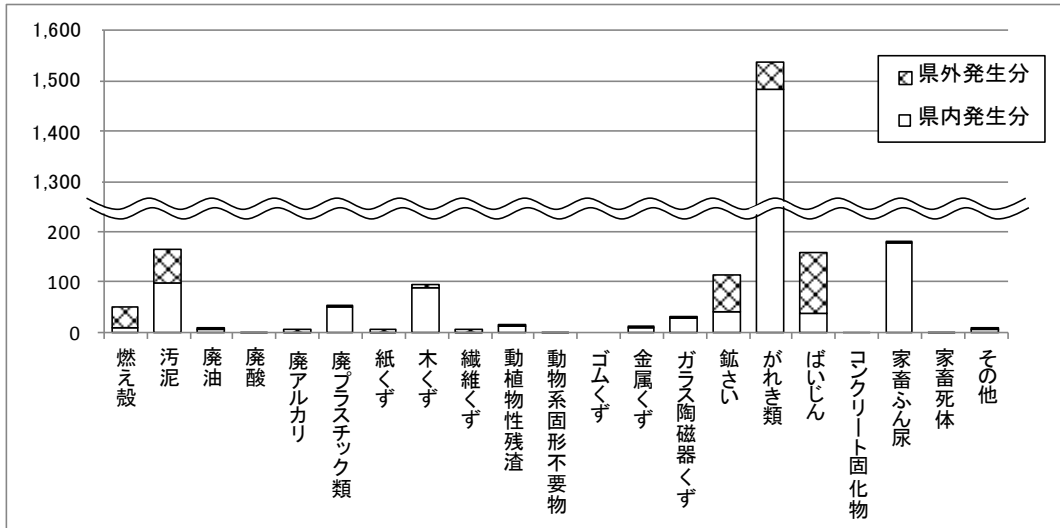


図 3.2 県内の中間処理業者の処分実績

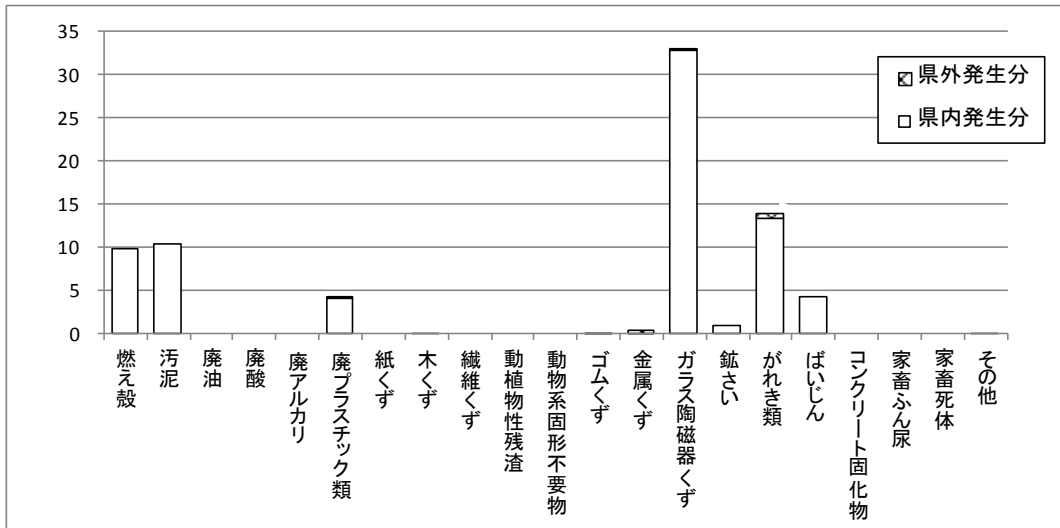


図 3.3 県内の最終処分業者の処分実績

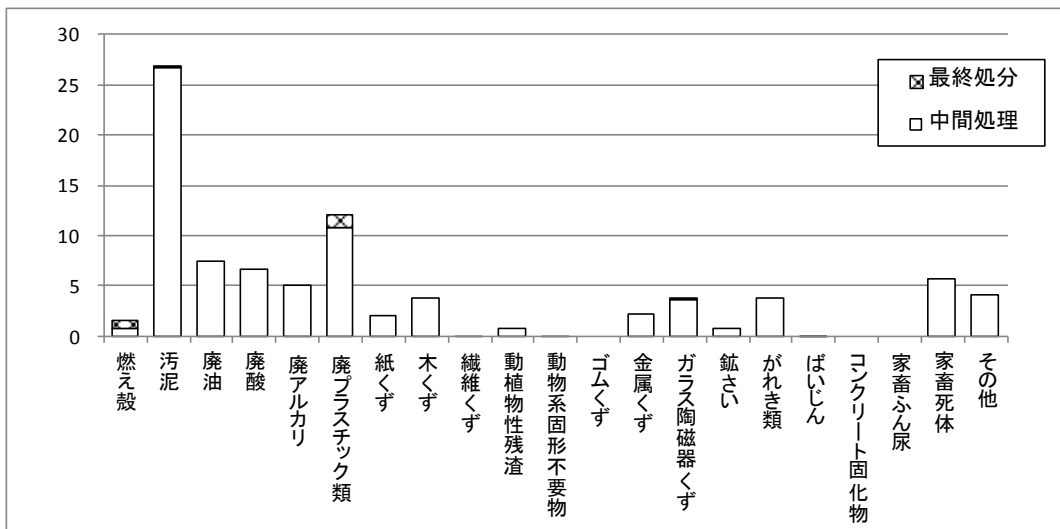


図 3.4 県外へ搬出された処分実績（収集運搬実績より）

表 3.1 産業廃棄物収集運搬、処分実績報告データの単純集計

年次:2012 【業者L1】 (単位:t/年)

処理・処分区分 種類(無変換)	物流計	県内での処分実績														県外への搬出																
		中間処理業							最終処分業							中間処理					最終処分											
		計	うち焼却量		県内発生 排出事業者 からの直送		県外搬入 (C+G)	うち岩手 県内	処理後の収支(推計) *再処理に伴う収支を含む			※計に含ま れない (自社分)	計	県内発生 排出事業者 からの直送		県内発生 処理業者 からの残さ		県外搬入 (D+E)	うち岩手 県内	※計に含ま れない (自社分)	計	うち岩手 県内	うち焼却 量	処理後の収支(推計) *再処理に伴う収支を含む			計	うち岩手 県内	県内発生 排出事業者 からの残さ			
			処分残渣	資源化	減量化	(B)			(I)	(F)	(H)			(J)	処分残渣	資源化	減量化							(K)	(L)							
合計	2,491,942 (100.0%)	2,328,674 (93.4%)	514,560 (20.6%)	1,766,028 (70.9%)	186,506 (7.5%)	376,141 (15.1%)		28,941 (1.2%)	2,232,099 (89.6%)	67,634 (2.7%)		76,660 (3.1%)	53,480 (2.1%)	22,344 (0.9%)	835 (0.0%)				86,608 (3.5%)	84,244 (3.4%)		10,970 (0.4%)	71,830 (2.9%)	12,414 (0.5%)	9,814 (0.4%)	33,330 (1.3%)	41,099 (1.6%)	2,364 (0.1%)		748 (0.0%)	1,616 (0.1%)	
燃え殻	61,118	49,768	49,768	7,973		41,795			49,768			9,815	3,848	5,967					1,535	768			425	344	173	592	3	767		748	19	
汚泥	200,725	163,615	122,429	91,216	5,681	66,717		4,237	137,150	22,228		10,322	9,589	733					26,788	26,717		1,052	23,833	2,884	5,415	5,271	16,031	70			70	
有機性汚泥	24,987	21,685	2,883	21,278	406			1,050	12,650	7,985		903	903						2,399	2,399		78	2,378	22	38	693	1,668					
無機性汚泥	108,061	75,208	53,254	69,933	5,275			3,142	58,146	13,920		8,465	7,731	733					24,388	24,318		974	21,455	2,863	5,377	4,578	14,363	70			70	
識別不明	67,677	66,722	66,292	5		66,717		45	66,354	323		955	955																			
廃油	16,357	8,875	3,213	6,698	107	2,069		13	7,625	1,238									7,481	7,481		4,302	6,516	965	59	2,161	5,262					
廃酸	7,217	630	430	490	2	138		6	24	600									6,587	6,587		76	6,544	43	36	1,123	5,428					
廃アルカリ	9,642	4,627	3,734	1,658	704	2,265		12	3,048	1,566									5,015	5,015		790	4,961	55	41	525	4,450					
廃プラスチック類	68,384	52,272	20,335	40,927	8,010	3,335		8,396	33,675	10,201		4,100	2,910	1,052	138				12,013	10,817		3,088	7,651	3,166	890	6,523	3,404	1,196		0	1,196	
紙くず	5,918	3,931	2,710	3,346	533	52		722	783	2,425									1,987	1,987		2	1,984	3	6	1,967	14					
木くず	98,214	94,399	12,254	75,032	13,600	5,767		4,940	80,132	9,327		33	33						3,782	3,782			3,164	618	79	3,683	20					
繊維くず	1,116	1,107	843	858	171	78		213	365	528									9	9			7	2	5	4						
動植物性残渣	15,162	14,474	1,703	12,730		1,744		188	12,039	2,247									688	688			688		8	385	295					
動物系固形不燃物	589	575	1	461		114		0	57	517									14	14				14		14						
ゴムくず	44											44	43	0	1																	
金属くず	10,478	8,021	13	6,585	810	626		475	7,546			201	173	11	17				2,255	2,255		43	1,886	369	74	1,978	202					
ガラス陶磁器くず	66,079	29,137	1,478	25,456	1,787	1,894		6,668	22,468			33,099	24,955	7,924	220				3,843	3,607		131	1,111	2,496	962	2,641	4	236			236	
鋸さい	115,031	113,405	99,707	40,318	1,487	71,600			113,405			805	707	98					822	822		0	822			822						
がれき類	1,454,093	1,436,355	0	1,232,929	150,596	52,830		2,506	1,433,849			13,895	9,910	3,526	459				3,843	3,843			2,480	1,363	1,460	2,383						
ばいじん	162,948	158,564	158,564	37,324		121,239			158,564			4,247	1,215	3,033					137	42		30		42		42		95			95	
コンクリート固化物	1,024	1,024	1,024		1,024				1,024																							
家畜ふん尿	181,810	181,810	34,396	177,352	1,964	2,495			168,508	13,302																	1,149	4,595				
家畜死体	7,363	1,619		454		1,165			162	1,457									5,744	5,744			5,744			1,149	4,595					
その他	8,632	4,469	1,960	4,221	30	218		565	1,907	1,997		97	97	1					4,065	4,065		1,457	4,015	50	606	2,067	1,392					
感染性廃棄物	3,465	1,960	1,960	1,960	0			214		1,746									1,505	1,505		1,450	1,505		107	196	1,202					
混合廃棄物	1,678	604		489	24	92		351	2	251		97	97	1					977	977		0	936	42	452	522	3					
その他	3,488	1,905		1,773	6	126			1,905										1,583	1,583		6	1,574	8	47	1,349	187					

表 3.2 産業廃棄物収集運搬、処分実績報告データの単純集計<事業系一般廃棄物と家畜ふん尿を除く>

年次:2012		【業者L1】																			(単位: t/年)										
処理・処分処分 種類(無変換)	物流計	県内での処分実績													県外への搬出																
		中間処理業							最終処分業						中間処理					最終処分											
		計	うち焼却量	県内発生排出事業者からの直送		県外搬入	処理後の収支(推計)			※計に含まれない(自社分)	計	県内発生排出事業者からの直送	県内発生処理業者からの残さ	県外搬入	うち岩手県内	※計に含まれない(自社分)	計	うち岩手県内	うち焼却量	処理後の収支(推計)			計	うち岩手県内	県内発生排出事業者からの直送	県内発生処理業者からの残さ					
				県内発生処理業者からの残さ	うち岩手県内		*再処理に伴う収支を含む	処分残渣	資源化											減量化	処分残渣	資源化					減量化				
(A)	(B)	(C+D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J+K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	(AA)	(AB)						
合計	2,297,729 (100.0%)	2,135,017 (92.9%)	477,284 (20.8%)	1,577,372 (68.6%)	183,999 (8.0%)	373,646 (16.3%)		28,181 (1.2%)	2,054,878 (89.4%)	51,957 (2.3%)		76,627 (3.3%)	53,447 (2.3%)	22,344 (1.0%)	835 (0.0%)		86,085 (3.7%)	83,721 (3.6%)		10,968 (0.5%)	71,308 (3.1%)	12,413 (0.5%)	9,795 (0.4%)	33,058 (1.4%)	40,868 (1.8%)	2,364 (0.1%)			748 (0.0%)	1,616 (0.1%)	
燃え殻	61,118	49,768	49,768	7,973		41,795			49,768			9,815	3,848	5,967			1,535	768			425	344	173	592	3	767			748	19	
汚泥	200,725	163,615	122,429	91,216	5,681	66,717		4,237	137,150	22,228		10,322	9,589	733			26,788	26,717		1,052	23,833	2,884	5,415	5,271	16,031	70				70	
有機性汚泥	24,987	21,685	2,883	21,278	406			1,050	12,650	7,985		903	903				2,399	2,399		78	2,378	22	38	693	1,668						
無機性汚泥	108,061	75,208	53,254	69,933	5,275			3,142	58,146	13,920		8,465	7,731	733			24,388	24,318		974	21,455	2,863	5,377	4,578	14,363	70				70	
識別不明	67,677	66,722	66,292	5		66,717		45	66,354	323		955	955																		
廃油	16,357	8,875	3,213	6,698	107	2,069		13	7,625	1,238							7,481	7,481		4,302	6,516	965	59	2,161	5,262						
廃酸	7,217	630	430	490	2	138		6	24	600							6,587	6,587		76	6,544	43	36	1,123	5,428						
廃アルカリ	9,642	4,627	3,734	1,658	704	2,265		12	3,048	1,566							5,015	5,015		790	4,961	55	41	525	4,450						
廃プラスチック類	68,384	52,272	20,335	40,927	8,010	3,335		8,396	33,675	10,201		4,100	2,910	1,052	138		12,013	10,817		3,088	7,651	3,166	890	6,523	3,404	1,196		0	1,196		
紙くず	4,432	2,467	1,775	1,940	475	52		508	345	1,615							1,965	1,965			1,962	3	3	1,959	2						
木くず	88,664	85,067	10,629	66,157	13,144	5,767		4,429	72,681	7,958							3,596	3,596			2,978	618	64	3,514	18						
繊維くず	768	763	578	543	142	78		185	195	383							5	5			3	2	4	1							
動植物性残渣	14,142	13,765	1,647	12,021		1,744		182	11,387	2,197							377	377			377		8	292	77						
動物系固形不燃物	589	575	1	461		114		0	57	517							14	14				14		14							
ゴムくず	44											44	43	0	1																
金属くず	10,478	8,021	13	6,585	810	626		475	7,546			201	173	11	17		2,255	2,255		43	1,886	369	74	1,978	202						
ガラス陶磁器くず	66,079	29,137	1,478	25,456	1,787	1,894		6,668	22,468			33,099	24,955	7,924	220		3,843	3,607		131	1,111	2,496	962	2,641	4	236				236	
鋳さい	115,031	113,405	99,707	40,318	1,487	71,600			113,405			805	707	98			822	822		0	822			822							
がれき類	1,454,093	1,436,355	0	1,232,929	150,596	52,830		2,506	1,433,849			13,895	9,910	3,526	459		3,843	3,843			2,480	1,363	1,460	2,383							
ばいじん	162,948	158,564	158,564	37,324		121,239			158,564			4,247	1,215	3,033			137	42		30		42		42		95				95	
コンクリート固化物	1,024	1,024	1,024		1,024				1,024																						
家畜ふん尿																															
家畜死体	7,363	1,619		454		1,165			162	1,457							5,744	5,744			5,744			1,149	4,595						
その他	8,632	4,469	1,960	4,221	30	218		565	1,907	1,997		97	97	1			4,065	4,065		1,457	4,015	50	606	2,067	1,392						
感染性廃棄物	3,465	1,960	1,960	1,960	0			214		1,746							1,505	1,505		1,450	1,505		107	196	1,202						
混合廃棄物	1,678	604		489	24	92		351	2	251		97	97	1			977	977		0	936	42	452	522	3						
その他	3,488	1,905		1,773	6	126			1,905								1,583	1,583		6	1,574	8	47	1,349	187						

第4章 排出事業者の排出・処理実績

4.1 産業廃棄物実態調査による排出・処理実績

排出事業者の産業廃棄物の排出及び処理実績について、アンケート調査を行い、回答のあった事業者の廃棄物量を集計した。

表 4.1 排出事業者の排出・処理実績（種類別）

（単位：t/年）

区 分 種 類	有償物量 (B)	自己中間処理量				自己未処理量		
		(D)	自己中間処理後量 (E)	自己中間処理後		(G)	自己未処理	
				自己再生利用 量 (E1)	自己最終処分 量 (E2)		自己再生利用 量 (G1)	自己最終処分 量 (G2)
合計	85,009	1,008,338	174,628	122,716	1	1,722,598	65,371	6,264
燃え殻	2	13	4			12,990		
汚泥	159	863,081	47,705	10,312		90,230	2,984	
廃油	2,121	200	73			13,144	3	
廃酸	468	1	1			7,033		
廃アルカリ	18	22	22			6,597		
廃プラスチック類	1,319	1,797	656	56	0	51,502	237	377
紙くず	6	559	281	74		3,699	4	
木くず	38,280	36,651	22,287	19,004	1	66,565	713	
繊維くず		37	14			532		
動植物性残さ	998	482	255	1		12,204	60	
動物系固形不要物		2,011	860	792		393		
ゴムくず						61	18	
金属くず	40,170	249	249	56		10,259	29	1,779
ガラス陶磁器くず	109	4,787	4,776	1,360		49,674	1,193	376
鉱さい						42,620		773
がれき類	1,270	98,139	97,363	91,003		1,251,927	10,783	2,185
ばいじん						88,554	49,241	774
コンクリート固化物								
家畜ふん尿								
家畜の死体		140	57	57		6,198		
その他産業廃棄物	89	169	23			8,418	107	
感染性廃棄物						3,465		
混合廃棄物等	89	169	23			4,953	107	

4.2 産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理実績

平成 24 年度における多量・準多量排出事業者からの実施報告に基づく排出事業者からの実績報告は表 4.2、表 4.3 のとおりである。

表 4.2 産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理実績（種類別）

（単位：t/年）

処理・処分処分	実施状況								
	自社処理								委託処理量
	排出量	直接再生 利用量	直接最終 処分量	中間処理 量	減量化量	残さ量	中間処理 後の自己 利用・売 却量	中間処理 後の自己 最終処 分量	
合計	1,145,152 (100.0%)	68,841 (6.0%)	3,353 (0.3%)	294,873 (25.7%)	81,855 (7.1%)	213,018 (18.6%)	205,389 (17.9%)	1 (0.0%)	785,713 (68.6%)
燃え殻	10,192								10,192
汚泥	85,562			64,872	51,555	13,316	10,438		23,569
廃油	9,999			671	638	33	9		9,353
廃酸	4,931								4,931
廃アルカリ	3,339								3,339
廃プラスチック類	13,288	56	278	2,703	1,529	1,174	1,068	1	10,356
紙くず	1,758	74		191	165	26			1,519
木くず	32,074	45		6,847	1,513	5,334	5,007		25,509
繊維くず	278	0		45	5	40			273
動植物性残さ	8,258			937	168	769			8,090
動物系固形不要物	7,294			1,943	1,151	792	792		5,351
ゴムくず	2								2
金属くず	3,878	14	7	166		166	70		3,788
ガラス陶磁器くず	12,528	1,273	273	1,143		1,143	988		9,994
鉱さい	13,085			10,585		10,585	10,585		2,500
がれき類	645,131	8,500	1,858	159,474	3	159,471	156,275		478,494
ばいじん	127,624	49,241	774						77,609
13号廃棄物									
動物のふん尿	151,707	9,637		45,158	25,047	20,111	20,102		96,921
動物の死体	342			140	83	57	57		202
その他	13,883		162						13,721

表 4.3 産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理実績（業種別）

(単位：t/年)

処理・処分処分	実施状況								
	自社処理								委託処理 量
	排出量	直接再生 利用量	直接最終 処分量	中間処理 量	減量化量	残さ量	中間処理 後の自己 利用・売 却量	中間処理 後の自己 最終処 分量	
合計	1,145,152 (100.0%)	68,841 (6.0%)	3,353 (0.3%)	294,873 (25.7%)	81,855 (7.1%)	213,018 (18.6%)	205,389 (17.9%)	1 (0.0%)	785,713 (68.6%)
農業，林業	153,016	9,637		45,297	25,130	20,168	20,159		98,090
農業	153,016	9,637		45,297	25,130	20,168	20,159		98,090
林業									
漁業									
鉱業									
建設業	666,998	8,793	2,579	166,318	1,500	164,818	161,056	1	493,070
製造業計	305,422	50,411	774	82,170	54,955	27,215	24,174		175,109
食料品	31,252			16,737	14,054	2,682	1,595		15,602
飲料・飼料	1,916								1,916
繊維									
木材	1,685								1,685
家具									
パルプ・紙	41,300			38,055	27,345	10,710	10,702		3,253
印刷									
化学	11,918			5,588	5,293	295			6,625
石油・石炭	2,624								2,624
プラスチック									
ゴム									
皮革									
窯業・土石	54,657	1,170		21,781	8,262	13,519	11,867		33,357
鉄鋼	49,206								49,206
非鉄金属									
金属	4,102								4,102
はん用機器									
生産用機器									
業務用機器	235			9		9	9		226
電子部品	4,693								4,693
電気機器	6,343								6,343
情報通信機器									
輸送用機器	93,004	49,241	774						42,989
その他製造業	2,488								2,488
電気・ガス・水道業	8,264			909	271	638			7,993
電気業	4,085								4,085
ガス業									
熱供給業									
上水道業									
工業用水道業									
下水道業	4,179			909	271	638			3,908
情報通信業	2,088								2,088
運輸業，郵便業									
卸売業，小売業									
金融業，保険業									
不動産業，賃貸業	1,983								1,983
専門サービス業									
宿泊業，飲食業									
生活サービス業									
教育，学習支援業									
医療，福祉業	604								604
複合サービス業									
サービス業	6,777			180	1	179			6,776
公務									
その他									

第5章 産業廃棄物の排出・処理状況の結果

(1)排出量

平成24年度の1年間に岩手県内で排出された産業廃棄物の排出量は2,731千トンとなっており、種類別にみると、がれき類が1,350千トン(49%)で最も多く、次いで、汚泥が953千トン(35%)となっており、この2種類で全体の84%を占めている。(図5.1)

排出量を種類別、業種別にみると表5.1のとおりである。

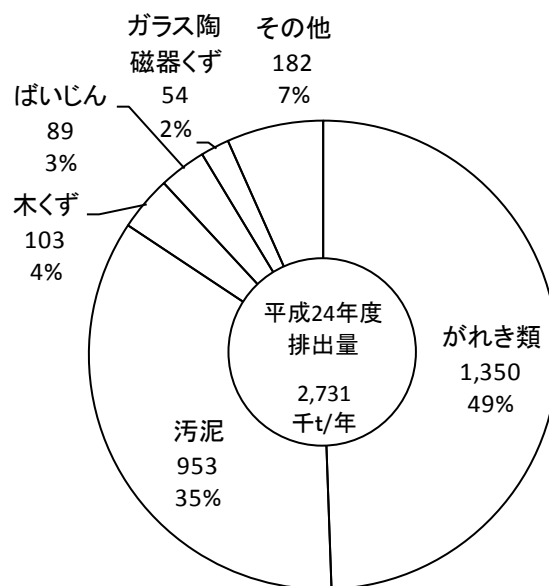


図 5.1 産業廃棄物の種類別の排出量

表 5.1 産業廃棄物の種類別、業種別の排出量

(単位：千t/年)

業種 種類	業種													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	2,731 (100%)	4 (0%)	1,421 (52%)	527 (19%)	659 (24%)	0 (0%)	3 (0%)	9 (0%)	1 (0%)	8 (0%)	5 (0%)	0 (0%)	48 (2%)	47 (2%)
燃え殻	13 (0%)		0	12			0	0	0	0	0		0	0
汚泥	953 (35%)	4	14	229	655	0	1	3	0	1	1	0	13	33
廃油	13 (0%)	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
廃酸	7 (0%)		0	6	0	0	0	0		0	0	0	1	0
廃アルカリ	7 (0%)		0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃プラスチック類	53 (2%)	0	14	11	0	0	0	4	0	2	0	0	13	7
紙くず	4 (0%)		2	2										
木くず	103 (4%)		76	27										0
繊維くず	1 (0%)		1	0										
動植物性残さ	13 (0%)			13										
動物系固形不要物	2 (0%)			2										
ゴムくず	0 (0%)		0	0									0	
金属くず	11 (0%)		6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	54 (2%)		28	20	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0
鉱さい	43 (2%)		0	41				0			0		1	
がれき類	1,350 (49%)	0	1,278	60	2	0	0	0		1	4		3	1
ばいじん	89 (3%)		1	87	0									
動物の死体	6 (0%)			1						0			1	5
その他	9 (0%)		1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0

※図中の千t表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

(2)再生利用量

平成24年度の1年間に岩手県内で排出された産業廃棄物の再生利用量は1,725千トンとなっており、種類別にみると、がれき類が1,335千トン(77%)で最も多く、次いで、ばいじんが87千トン(5%)、以下、汚泥82千トン(5%)、木くず81千トン(5%)、鉱さい41千トン(2%)等となっている。

(図 5.2)

再生利用量を種類別、業種別にみると表 5.2 のとおりである。

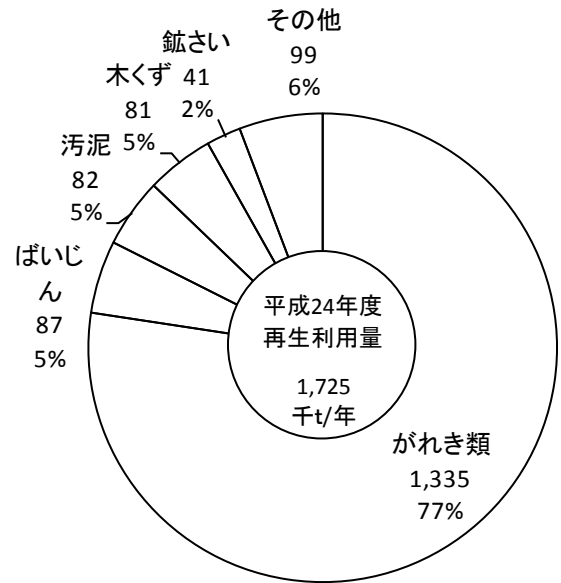


図 5.2 産業廃棄物の種類別の再生利用量

表 5.2 産業廃棄物の種類別、業種別の再生利用量

(単位：千t/年)

業種 種類	業種													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	1,725 (100%)	2 (0%)	1,349 (78%)	289 (17%)	15 (1%)	0 (0%)	1 (0%)	5 (0%)	0 (0%)	3 (0%)	4 (0%)	0 (0%)	28 (2%)	28 (2%)
燃え殻	8 (0%)			8										0
汚泥	82 (5%)	2	3	39	11	0	0	1	0	0	0	0	6	18
廃油	7 (0%)	0	0	3	0		0	0	0	0	0	0	3	0
廃酸	1 (0%)		0	1				0		0		0	0	0
廃アルカリ	1 (0%)		0	1	0		0	0		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	32 (2%)	0	7	4	0	0	0	3	0	0	0	0	9	7
紙くず	2 (0%)		0	2										
木くず	81 (5%)		66	15										0
繊維くず	0 (0%)		0											
動植物性残さ	11 (1%)			11										
動物系固形不要物	1 (0%)			1										
ゴムくず	0 (0%)			0										
金属くず	8 (0%)		4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	23 (1%)		5	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
鉱さい	41 (2%)		0	40				0			0		1	
がれき類	1,335 (77%)	0	1,264	59	2	0	0	0		1	4		3	1
ばいじん	87 (5%)			87										
動物の死体	1 (0%)			0						0			0	1
その他	4 (0%)		0	2	1	0	0	0		0	0	0	0	0

※図中の千t表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

*種類は、中間処理により変化した種類で集計したもの。

(3)最終処分量

平成24年度の1年間に岩手県内で排出された産業廃棄物の最終処分量は93千トンとなっており、種類別にみると、ガラス陶磁器くずが31千トン(34%)で最も多く、次いで、汚泥が18千トン(19%)、以下、がれき類が12千トン(13%)、廃プラスチック類が10千トン(11%)、燃え殻が9千トン(9%)等となっている。(図5.3)

最終処分量を種類別、業種別にみると表5.3のとおりである。

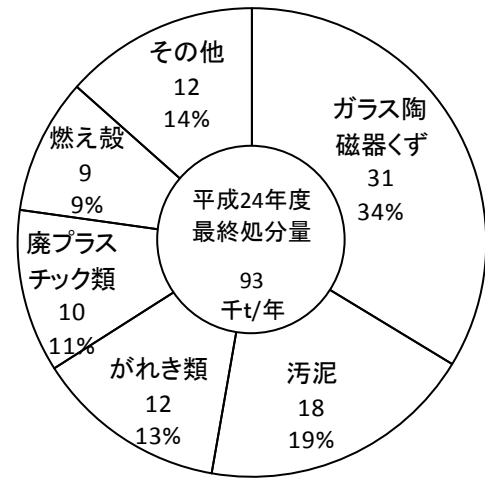


図 5.3 産業廃棄物の種類別の最終処分量

表 5.3 産業廃棄物の種類別、業種別の最終処分量

(単位：千t/年)

種類	業種													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	93 (100%)	0 (0%)	57 (61%)	19 (20%)	2 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (9%)	4 (4%)
燃え殻	9 (9%)	0	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
汚泥	18 (19%)	0	6	6	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
廃油														
廃酸														
廃アルカリ														
廃プラスチック類	10 (11%)		5	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
紙くず	0 (0%)		0											
木くず	2 (3%)		2	0										
繊維くず	0 (0%)		0											
動植物性残さ	0 (0%)			0										
動物系固形不要物														
ゴムくず	0 (0%)		0										0	
金属くず	1 (1%)		0	0		0		0		0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	31 (34%)		22	4	0		0	1	0	0	0	0	4	0
鉱さい	1 (1%)		0	0									0	
がれき類	12 (13%)		12	0	0		0	0		0	0		0	0
ばいじん	2 (2%)		1	1	0									
動物の死体														
その他	6 (7%)		5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※図中の千t表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入の関係で、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

*種類は、中間処理により変化した種類で集計したもの。

統計表 1 業種別・種類別の排出量

年次: 2012

(単位: 千t/年)

業種	種類	合計	燃え殻	汚泥	有機性汚泥		無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス・陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	コンクリート固化物	動物のふん尿	動物の死体	その他	感染性廃棄物	混合廃棄物	その他
					有機性汚泥	無機性汚泥																							
合計		2,731	13	953	748	204	13	7	7	53	4	103	1	13	2	0	11	54	43	1,350	89			6	9	3	2	3	
農業、林業		14	0	3	1	2				4		0					0	0		1				4	0	0	0	0	
農業		13	0	3	1	2				4		0					0	0		1				4	0	0	0	0	
林業		0	0							0							0	0							0	0	0	0	
漁業		0					0			0							0												
鉱業		4		4	0	4	0			0											0								
建設業		1,421	0	14	0	13	0	0	0	14	2	76	1			0	6	28	0	1,278	1					1	0	1	0
製造業計		527	12	229	129	100	8	6	5	11	2	27	0	13	2	0	1	20	41	60	87			1	2	0	0	2	
食料品		76	0	60	52	8	0	0	0	1				11	2		0	0	0	0	0			1	1	0	0	1	
飲料・飼料		4	0	2	2	0	0	0	0	0				2			0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	
繊維		1		0		0	0			1			0				0	0											
木材		29	2							0		27									0				0			0	
家具		0	0							0		0					0	0										0	
パルプ・紙		71	3	66	65	0	0	0	0	2	0	0					0	0			0				0		0	0	
印刷		0								0		0																	
化学		16		12	10	2	3	0	0	1				0			0	0		0					0	0	0	0	
石油・石炭		28	0	0		0	0	0	0	1							0	0		27					0		0	0	
プラスチック		1		0		0				1		0					0	0											
ゴム		0					0			0							0	0							0		0		
皮革										0																			
窯業・土石		67	0	16		16	0	0		0							0	18	0	33					0		0	0	
鉄鋼		66	0	48	0	48	0	1	0	0							0	0	7		10				0		0	0	
非鉄金属		0								0																			
金属		8		1	0	1	0	2	0	0							0	0	5						0		0	0	
はん用機器																													
生産用機器		0		0	0							0																	
業務用機器		1		0		0	0	0	0	0							0	0							0		0	0	
電子部品		7		1	0	1	1	1	2	2							0	0	0	0					0	0	0	0	
電気機器		5		1		1	3	0	0	0							0	0							0		0	0	
情報通信機器		0															0												
輸送用機器		100		20	0	20	0	0	0	1							0	0	29	0	50				0	0	0	0	
その他製造業		48	7	4	0	4	1	1	1	3							1	1	1	0	27				0		0	0	
電気・ガス・水道業		659		655	617	37	0	0	0	0							0	0		2	0				1		0	1	
電気業		4		0		0	0			0							0	0		2					1		0	1	
ガス業		0		0		0	0			0							0	0											
熱供給業																													
上水道業		37		37		37																							
工業用水道業																													
下水道業		618		618	617	0	0	0	0	0							0	0			0	0			0		0	0	
情報通信業		0		0		0	0	0	0	0							0	0			0				0		0	0	
運輸業、郵便業		3	0	1	0	1	0	0	0	0							0	0			0				0	0	0	0	
卸売業、小売業		9	0	3	0	3	0	0	0	0	4						0	1	0	0					0	0	0	0	
金融業、保険業		3	0	1	0	1	0	0	0	1							0	0						0	0	0	0	0	
不動産業、賃貸業		0		0		0				0							0	0											
専門サービス業		0		0	0	0	0	0	0	0							0	0							0		0	0	
宿泊業、飲食業		1	0	0		0	0			0							0	0							0		0	0	
生活サービス業		0		0		0	0	0	0	0							0	0							0		0	0	
教育、学習支援業		5	0	1	0	1	0	0	0	0							0	0	0	4					0	0	0	0	
医療、福祉		8	0	1	0	1	0	0	0	2							0	0		1				0	3	3	0	0	
複合サービス業		0		0		0	0	0	0	0							0	0							0		0	0	
サービス業		48	0	13	0	12	4	1	1	13							0	3	5	1	3			1	1	0	1	0	
公務		3	0	1	0	1	0	0	0	2							0	0							0	0	0	0	
その他		27		27		27																							

統計表 2 種類別の発生及び処理量 (その1)

年次:2012

(単位:千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量				(G)	自己未処理の処理内訳				(I) (E2+G2)		(処理先地域の内訳)		
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(G1)	(G2)	(G3)	(G9)			県内	県外	
						再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託処理量 (E3)										その他量 (E9)
合計	2,816	85	2,731	1,008	175	123	0	52		1,723	65	6	1,651		1,709	6	6	
燃え殻	13	0	13	0	0			0		13			13		13			
汚泥	953	0	953	863	48	10		37		90	3		87		125			
有機性汚泥	748	0	748	747	32	8		24		1	0		1		25			
無機性汚泥	204	0	204	116	16	2		14		88	3		85		99			
廃油	15	2	13	0	0			0		13	0		13		13			
廃酸	8	0	7	0	0			0		7			7		7			
廃アルカリ	7	0	7	0	0			0		7			7		7			
廃プラスチック類	55	1	53	2	1	0	0	1		52	0	0	51		52	0	0	
紙くず	4	0	4	1	0	0		0		4	0		4		4			
木くず	141	38	103	37	22	19	0	3		67	1		66		69	0	0	
繊維くず	1		1	0	0			0		1			1		1			
動植物性残さ	14	1	13	0	0	0		0		12	0		12		12			
動物系固形不要物	2		2	2	1	1		0		0			0		0			
ゴムくず	0		0							0	0		0		0			
金属くず	51	40	11	0	0	0		0		10	0	2	8		10	2	2	
ガラス陶磁器くず	55	0	54	5	5	1		3		50	1	0	48		52	0	0	
鋳さい	43		43							43		1	42		43	1	1	
がれき類	1,351	1	1,350	98	97	91		6		1,252	11	2	1,239		1,248	2	2	
ばいじん	89		89							89	49	1	39		39	1	1	
コンクリート固化物																		
家畜ふん尿																		
家畜の死体	6		6	0	0	0				6			6		6			
その他産業廃棄物	9	0	9	0	0			0		8	0		8		8			
感染性廃棄物	3		3							3			3		3			
混合廃棄物等	5	0	5	0	0			0		5	0		5		5			

統計表 2 種類別の発生及び処理量 (その2)

年次:2012

(単位:千t/年)

区 分 種 類	委託処理量 (K) (O+L)	委託処理量の内訳								再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量		その他量 (J) (E9+G9)	減量化量 (T)	資源化量 (S) (B+R)		
		委託直接最終処分量				委託中間処理量					(Q)	(Q1)				(Q3)	
		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量		(委託処理後の処理内訳)									
		県内	県外	県内	県外	(M)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	(Q2)								
合計	1,703	54	53	1	1,649	1,577	71	1,569	1,537	32	1,725	93	6	87		913	1,810
燃え殻	13	5	4	1	8	8	0	8	8	0	8	5		5		0	8
汚泥	125	10	10		115	91	24	78	69	9	82	19		19		853	82
有機性汚泥	25	1	1		24	21	2	14	13	1	22	2		2		725	22
無機性汚泥	99	8	8		91	70	21	64	56	8	61	16		16		128	61
廃油	13				13	7	7	8	7	0	7	0		0		6	10
廃酸	7				7	0	7	1	1	0	1	0		0		6	2
廃アルカリ	7				7	2	5	1	1	0	1	0		0		6	1
廃プラスチック類	51	3	3	0	49	41	8	40	32	8	32	12	0	11		10	33
紙くず	4				4	2	2	3	2	0	2	0		0		2	2
木くず	69				69	66	3	64	61	3	81	3	0	3		19	119
繊維くず	1				1	1	0	0	0	0	0	0		0		0	0
動植物性残さ	12				12	12	0	11	11	0	11	0		0		2	12
動物系固形不要物	0				0	0		0	0	0	0	0		0		2	1
ゴムくず	0	0	0								0	0		0			0
金属くず	9	0	0		8	7	2	8	8	0	8	2	2	1		0	48
ガラス陶磁器くず	52	25	25		27	25	1	27	20	7	23	32	0	31		0	23
鋳さい	42	1	1		41	40	1	41	41		41	1	1	1		0	41
がれき類	1,245	10	10		1,235	1,233	2	1,235	1,233	2	1,335	14	2	12		1	1,336
ばいじん	39	1	1		37	37		37	37		87	2	1	1		0	87
コンクリート固化物																	
家畜ふん尿																	
家畜の死体	6				6	0	6	1	1		1					5	1
その他産業廃棄物	8	0	0		8	4	4	5	4	1	4	1		1		4	4
感染性廃棄物	3				3	2	2	1	0	0	0	0		0		3	0
混合廃棄物等	5	0	0		5	2	3	4	4	1	4	1		1		1	4

第6章 廃棄物に関するアンケート調査結果

6.1 東日本大震災の影響等

1) 廃棄物量の比較

廃棄物の発生量が、大震災の前と比較してどのように変化したか設問したところ、全体の6割の事業所が「変化していない」と回答し、「増加した」「減少した」と回答したのが1割だった。増減の理由は様々であるが、復興事業の影響による廃棄物量の増加や出荷量減少による廃棄物量の減少などの回答があった。

調査は平成24年度を対象としており、大震災から1年以上が経過しているため、「減少した」と回答した事業所の割合が低かったと思われる。

表 6.1 東日本大震災前後での廃棄物量の比較（建設業、医療機関を除く）

	変化していない	増加した	減少した	無回答
鉱業、砕石業、砂利採取業	31%	16%	0%	53%
製造業	58%	11%	14%	17%
食料品製造業	53%	9%	18%	21%
飲料・たばこ・飼料製造業	25%	19%	19%	38%
繊維工業	62%	3%	3%	32%
木材・木製品製造業(家具を除く)	68%	15%	8%	10%
家具・装備品製造業	69%	0%	0%	31%
パルプ・紙・紙加工品製造業	47%	0%	20%	33%
印刷・同関連業	69%	4%	15%	12%
化学工業	69%	15%	15%	0%
石油製品・石炭製品製造業	67%	11%	0%	22%
プラスチック製品製造業	49%	17%	26%	9%
ゴム製品製造業	75%	0%	13%	13%
なめし革・同製品・毛皮製造業	78%	0%	11%	11%
窯業・土石製品製造業	59%	24%	2%	15%
鉄鋼業	71%	18%	12%	0%
非鉄金属製造業	80%	0%	20%	0%
金属製品製造業	62%	15%	13%	11%
はん用機械器具製造業	71%	0%	14%	14%
生産用機械器具製造業	65%	13%	10%	13%
業務用機械器具製造業	40%	13%	27%	20%
電子部品・デバイス製造業・電子回路製造業	38%	16%	20%	26%
電気機械器具製造業	46%	13%	33%	8%
情報通信機械器具製造業	83%	4%	13%	0%
輸送用機械器具製造業	64%	12%	9%	15%
その他の製造業	46%	8%	29%	17%
電気業	100%	0%	0%	0%
上水道業	89%	0%	0%	11%
下水道業	51%	29%	5%	15%
新聞業	40%	0%	20%	40%
出版業	100%	0%	0%	0%
鉄道業	44%	6%	3%	47%
道路旅客運送業	91%	2%	2%	4%
道路貨物運送業	64%	4%	7%	25%
自動車小売業	77%	12%	3%	8%
燃料小売業	57%	8%	7%	28%
物品賃貸業	0%	100%	0%	0%
学術・開発研究機関	44%	0%	0%	56%
写真業	20%	20%	0%	60%
洗濯業	55%	3%	0%	42%
学校教育	100%	0%	0%	0%
自動車整備業	79%	4%	11%	6%
と畜場	0%	0%	0%	100%
計	60%	10%	10%	20%

2) 建設廃棄物量の比較

平成 24 年度の建設業の排出量は 1,421 千トンであり、近年で最も多くなっている。

アンケート調査による建設業の状況は次のとおりであり、復興工事分は、工事高では全体の 20%、廃棄物量では全体の 29%を占めている。

表 6.2 有効回答事業者 419 の集計値（資本金 3 千万円以上：261 社、3 千万円未満：158 社）

	元請完成工事高 (億円)	廃棄物発生量 (千トン)		原単位 (トン/億円)
			がれき類	
通常工事分	2,341 (80%)	569 (71%)	491 (69%)	243
復興工事分	597 (20%)	233 (29%)	218 (31%)	390
計	2,938(100%)	802(100%)	709(100%)	273

※本調査では、震災により壊れた建築物の解体・補修工事、震災により壊れた建築物を解体した後の新築工事、震災により壊れた道路・橋梁・港湾・水道管等の土木工事等を復興工事と定義した。

建設業の排出量 1,421 千トンの 71%が通常工事分（復興工事以外）とすると、通常工事からの排出量は 1,009 千トンとなり、大震災以前の水準と同じとなる。

表 6.3 岩手県の工事高と廃棄物量の推移

	元請完成工事高 (億円)	廃棄物排出量 (千トン)
H19	5,340	1,111
H20	5,514	943
H21	4,975	928
H22	3,685	695
H23	4,806	1,107
H24		1,421
通常工事分		1,009

※H22,H23 の排出量は、震災の影響により事業者から報告が得られない場合があったため、実際より少ない可能性がある。

※元請完成工事高の出典：建設工事施工統計調査、H24 は H26.3 月時点で未公表。

【参考】

岩手県の住宅数は 550 千戸（平成 20 年 住宅・土地統計調査）

大震災による全壊・半壊住宅数は 25 千戸、一部破損住宅数は 14 千戸（消防庁災害対策本部 H25.9.1 現在）

3) 大震災の前後での処理方法の変化

大震災の前後での処理方法の変化について設問したところ、回答行数 10,536 行のうち 33 行で変化したとの回答があった。

大震災から 1 年以上が経過しているため、ほとんどの事業所が震災前と同じ処理に戻っているようである。平成 24 年度は、リサイクル等の処理処分における大震災の影響は軽微となっている。

表 6.4 大震災の前後での処理方法の変化

	回答行数	備考
委託処理先の施設が操業を停止したため、再生利用していたものを焼却又は埋立処分している。	5	
自社の中間処理施設が壊れたため、再生利用していたものを焼却又は埋立処分している。	0	
放射性物質に汚染されたため、再生利用ができず、保管又は焼却・埋立処分している。	15	上下水道、製紙業、鉄道業
その他 (委託先を一時的に変更、同地区の処理場がいっぱい)	13	

【参考】

太平洋セメント大船渡工場

- 平成 23 年 6 月 がれきの焼却を開始
- 平成 23 年 11 月 セメント生産を再開
- 平成 24 年 6 月 震災前の生産体制に復旧

なお、放射性物質の影響により処分できずに保管している廃棄物についても調査した。9 社から保管している廃棄物等について回答があったが、量は少なく、県全体の処理処分に影響を与えるものではなかった。

6.2 事業所意識等の調査結果

1) 排出事業者の意識等調査結果

(1) 排出抑制・リサイクル等に対する取り組み

排出抑制・リサイクル等に対する取り組みについて、どのような取り組みを行っているかについてみると、「発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進」と回答した事業所が60%で最も多く、次いで、「再生品、再生資源（原料）の利用の促進」が40%、「包装材・梱包材の使用量の削減」が26%等となっている。

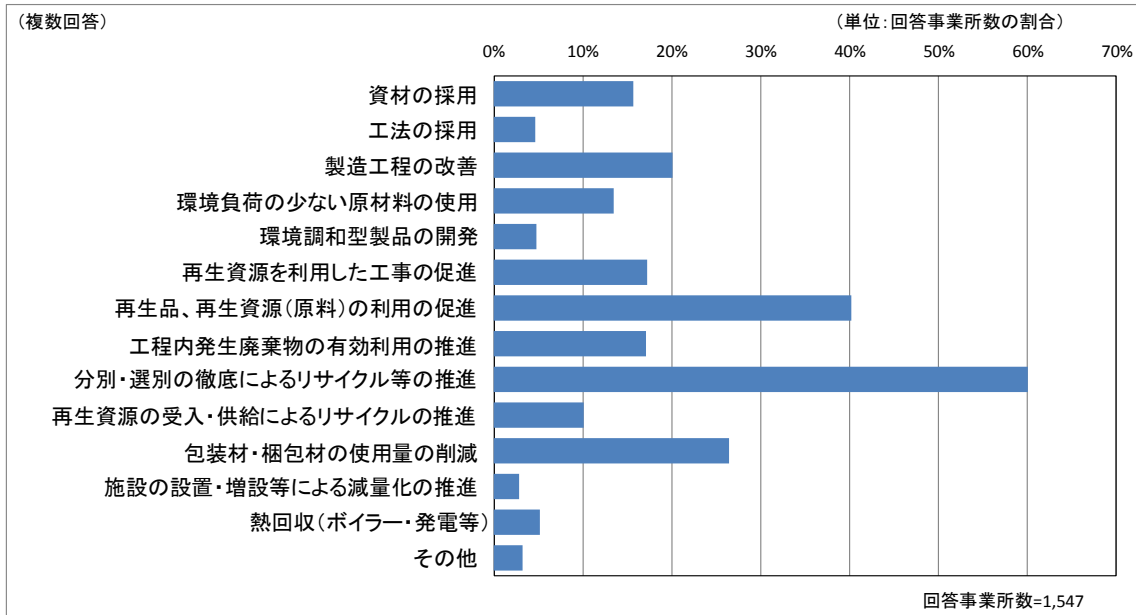


図 6.1 排出抑制・リサイクル等に対する取り組み（複数回答）

表 6.5 排出抑制・リサイクル等に対する取り組み（業種別、複数回答）

	規格材の使用 など廃材発生 の少ない資材の 採用	ユニット工法な ど廃材発生 の少ない工法 の採用	廃棄物等の低 減のための製 造工程の改善	環境負荷の少 ない原材料の 使用による廃 棄物の発生抑 制	リサイクルの 容易化、処理 の容易化、製 品の長寿命化 等を考慮した 環境調和型製 品の開発	再生資源を利 用した工事の 促進	再生品、再生資 源(原料)の利 用の促進	産業廃棄物排 出削減のため の工程内発生 廃棄物の有効 利用の推進
鉱業	5 (20%)		4 (16%)	2 (8%)	1 (4%)	6 (24%)	14 (56%)	1 (4%)
建設業	127 (32%)	53 (13%)	26 (7%)	60 (15%)	16 (4%)	225 (57%)	225 (57%)	73 (18%)
製造業	76 (12%)	11 (2%)	270 (42%)	111 (17%)	50 (8%)	24 (4%)	193 (30%)	165 (26%)
電気・水道業	2 (7%)		1 (3%)			5 (17%)	10 (34%)	5 (17%)
情報通信業	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)			
運輸業	15 (10%)	3 (2%)	2 (1%)	12 (8%)	4 (3%)	3 (2%)	49 (34%)	6 (4%)
卸・小売業	2 (2%)	3 (3%)	1 (1%)	6 (7%)		2 (2%)	39 (45%)	7 (8%)
不動産業・物品賃貸業								
学術研究・専門サービス業						1 (17%)	3 (50%)	
生活関連サービス業	1 (5%)		2 (11%)	1 (5%)	1 (5%)		7 (37%)	2 (11%)
教育、学習支援業								
医療・福祉	14 (9%)		2 (1%)	13 (8%)	2 (1%)	1 (1%)	56 (36%)	5 (3%)
サービス業			1 (3%)	2 (5%)			26 (68%)	1 (3%)
計	243 (16%)	71 (5%)	310 (20%)	208 (13%)	74 (5%)	267 (17%)	622 (40%)	265 (17%)

	発生廃棄物の 分別・選別の徹 底によるリサイ クル等の推進	他産業又はグ ループ企業と の再生資源の 受入・供給に よるリサイク ルの推進	包装材・梱包 材の使用量の 削減	中間処理施設 の設置・増設 等による減量 化の推進	発生廃棄物を 燃料とした熱 回収(ボイラ ー・発電等)	その他	計
鉱業	6 (24%)	1 (4%)	3 (12%)	2 (8%)	2 (8%)	1 (4%)	25 (100%)
建設業	272 (69%)	25 (6%)	63 (16%)	14 (4%)	10 (3%)	3 (1%)	397 (100%)
製造業	375 (58%)	79 (12%)	249 (39%)	20 (3%)	34 (5%)	30 (5%)	646 (100%)
電気・水道業	3 (10%)	8 (28%)		2 (7%)	3 (10%)	1 (3%)	29 (100%)
情報通信業	2 (100%)						2 (100%)
運輸業	81 (56%)	18 (13%)	40 (28%)	1 (1%)	9 (6%)	2 (1%)	144 (100%)
卸・小売業	53 (62%)	17 (20%)	12 (14%)		7 (8%)	4 (5%)	86 (100%)
不動産業・物品賃貸業							
学術研究・専門サービス業	4 (67%)		1 (17%)			1 (17%)	6 (100%)
生活関連サービス業	9 (47%)	2 (11%)	10 (53%)	1 (5%)	3 (16%)		19 (100%)
教育、学習支援業							
医療・福祉	104 (67%)	3 (2%)	30 (19%)	4 (3%)	4 (3%)	6 (4%)	155 (100%)
サービス業	20 (53%)	3 (8%)	1 (3%)		9 (24%)	2 (5%)	38 (100%)
計	929 (60%)	156 (10%)	409 (26%)	44 (3%)	81 (5%)	50 (3%)	1,547 (100%)

(2) リサイクル（再資源化）拡大への課題

今後、リサイクル（再資源化）を拡大していくにあたり、どのような課題があるかについてみると、「特に問題はない」と回答した事業所が35%で最も多く、次いで、「リサイクルできるものが少量である」が31%、「自社で資源化していきたいが、リサイクル（再資源化）に手間やコストがかかりすぎる」が17%等となっている。

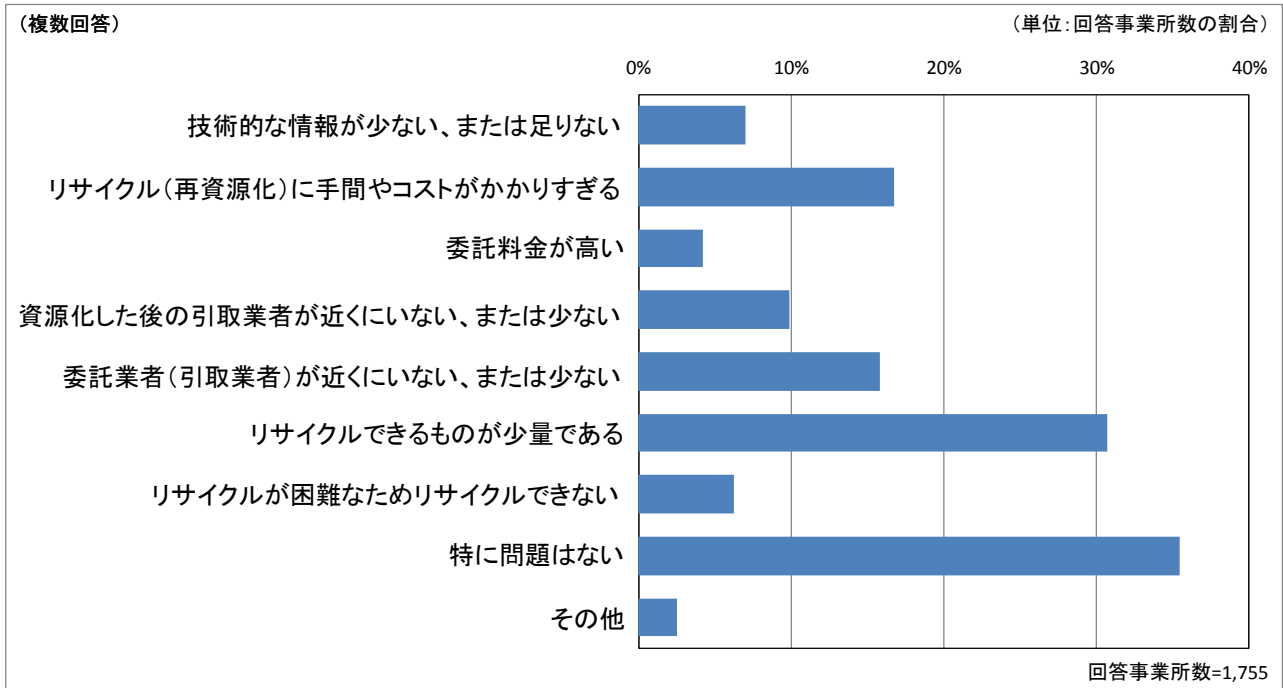


図 6.2 リサイクル（再資源化）拡大への課題（複数回答）

表 6.6 リサイクル（再資源化）拡大への課題（業種別、複数回答）

	自社で資源化していきたいが、技術的な情報が少ない、または足りない。	自社で資源化していきたいが、リサイクル(再資源化)に手間やコストがかかりすぎる。	自社で資源化していきたいが、資源化した後の引取業者が近くにいない、または少ない。	他社に委託していきたいが、委託業者(引取業者)が近くにいない、または少ない。	他社に委託していきたいが、委託料金が高い。	リサイクルできるものが少量である。	リサイクルが困難なためリサイクルできない。	特に問題はない。	その他	計
鉱業	3 (11%)	7 (26%)	1 (4%)		3 (11%)	14 (52%)		8 (30%)	1 (4%)	27 (100%)
建設業	39 (10%)	92 (23%)	21 (5%)	54 (13%)	102 (25%)	88 (22%)	5 (1%)	139 (35%)	5 (1%)	401 (100%)
製造業	52 (8%)	150 (22%)	35 (5%)	78 (11%)	93 (13%)	188 (27%)	59 (9%)	245 (35%)	22 (3%)	692 (100%)
電気・水道業	2 (5%)	8 (19%)	3 (7%)	13 (30%)	5 (12%)	2 (5%)	4 (9%)	12 (28%)		43 (100%)
情報通信業	1 (25%)					1 (25%)		2 (50%)	1 (25%)	4 (100%)
運輸業	8 (4%)	11 (6%)	7 (4%)	17 (9%)	35 (19%)	75 (41%)	3 (2%)	71 (39%)	2 (1%)	184 (100%)
卸・小売業	7 (7%)	7 (7%)	3 (3%)	5 (5%)	12 (11%)	38 (36%)	2 (2%)	50 (47%)	1 (1%)	106 (100%)
不動産業・物品賃貸業										
学術研究・専門サービス業						7 (64%)		4 (36%)	1 (9%)	11 (100%)
生活関連サービス業		4 (20%)			1 (5%)	5 (25%)	3 (15%)	9 (45%)		20 (100%)
教育・学習支援業								1 (100%)		1 (100%)
医療・福祉	9 (4%)	11 (5%)	3 (1%)	5 (2%)	18 (8%)	105 (47%)	33 (15%)	66 (29%)	11 (5%)	225 (100%)
サービス業	2 (5%)	4 (10%)	1 (2%)	1 (2%)	9 (22%)	16 (39%)	1 (2%)	16 (39%)		41 (100%)
計	123 (7%)	294 (17%)	74 (4%)	173 (10%)	278 (16%)	539 (31%)	110 (6%)	623 (35%)	44 (3%)	1,755 (100%)

(3) 高度な処理の検討

循環の質にも着目して、今後さらに高度な処理を進めることを検討するかについてみると、「検討したい」と回答した事業所が 32%、「検討していない」と回答した事業所が 68%となっている。検討内容についてみると、「廃棄物の排出抑制や再使用」と回答した事業所が 26%と最も多く、次いで、「貴金属やレアメタルの回収」が 5%、「水平リサイクル」が 3%となっている。

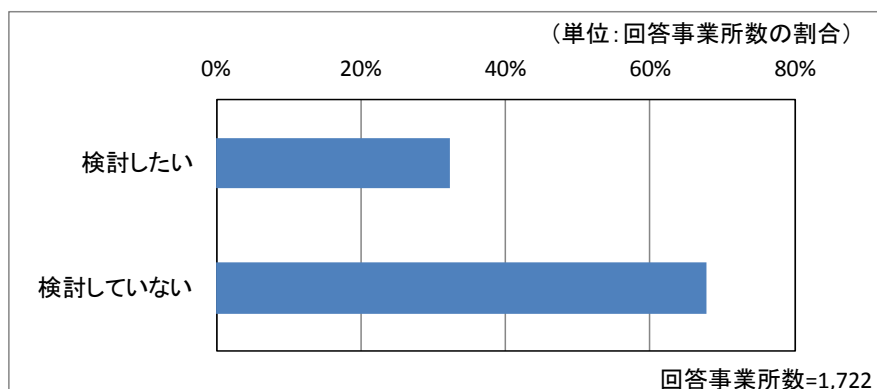


図 6.3 高度な処理の検討

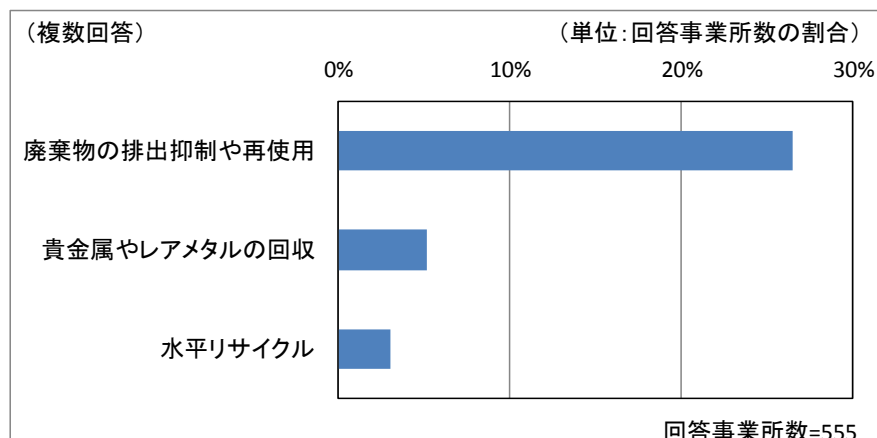


図 6.4 高度な処理の検討内容 (複数回答)

表 6.7 高度な処理の検討 (業種別、複数回答)

	廃棄物のリサイクル等について、さらに高度な処理を進めることを検討したい。	廃棄物の排出抑制や再使用について、さらに取組を進めることを検討したい。	貴金属やレアメタルの回収について、さらに取組を進めることを検討したい。	使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造する水平リサイクルを進めることを検討したい。	検討していない。	計
鉱業	7 (28%)	6 (24%)		1 (4%)	18 (72%)	25 (100%)
建設業	146 (37%)	128 (32%)	15 (4%)	17 (4%)	250 (63%)	396 (100%)
製造業	247 (37%)	213 (32%)	30 (4%)	22 (3%)	428 (63%)	675 (100%)
電気・水道業	6 (13%)	6 (13%)			39 (87%)	45 (100%)
情報通信業	1 (25%)	1 (25%)			3 (75%)	4 (100%)
運輸業	41 (24%)	33 (20%)	6 (4%)	3 (2%)	127 (76%)	168 (100%)
卸・小売業	28 (26%)	17 (16%)	7 (7%)	2 (2%)	78 (74%)	106 (100%)
不動産業・物品賃貸業						
学術研究・専門サービス業	2 (18%)	1 (9%)		1 (9%)	9 (82%)	11 (100%)
生活関連サービス業	3 (13%)	3 (13%)			20 (87%)	23 (100%)
教育、学習支援業					1 (100%)	1 (100%)
医療・福祉	65 (28%)	42 (18%)	30 (13%)	4 (2%)	167 (72%)	232 (100%)
サービス業	9 (25%)	6 (17%)	1 (3%)	2 (6%)	27 (75%)	36 (100%)
計	555 (32%)	456 (26%)	89 (5%)	52 (3%)	1,167 (68%)	1,722 (100%)

(4) 本県の廃棄物に関する主な取組

本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているものについてみると、「産業廃棄物排出事業者説明会」と回答した事業所が64%で最も多く、次いで、「産業廃棄物処理業者の格付け制度」が55%、「県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介（HPへの掲載）」が44%等となっている。

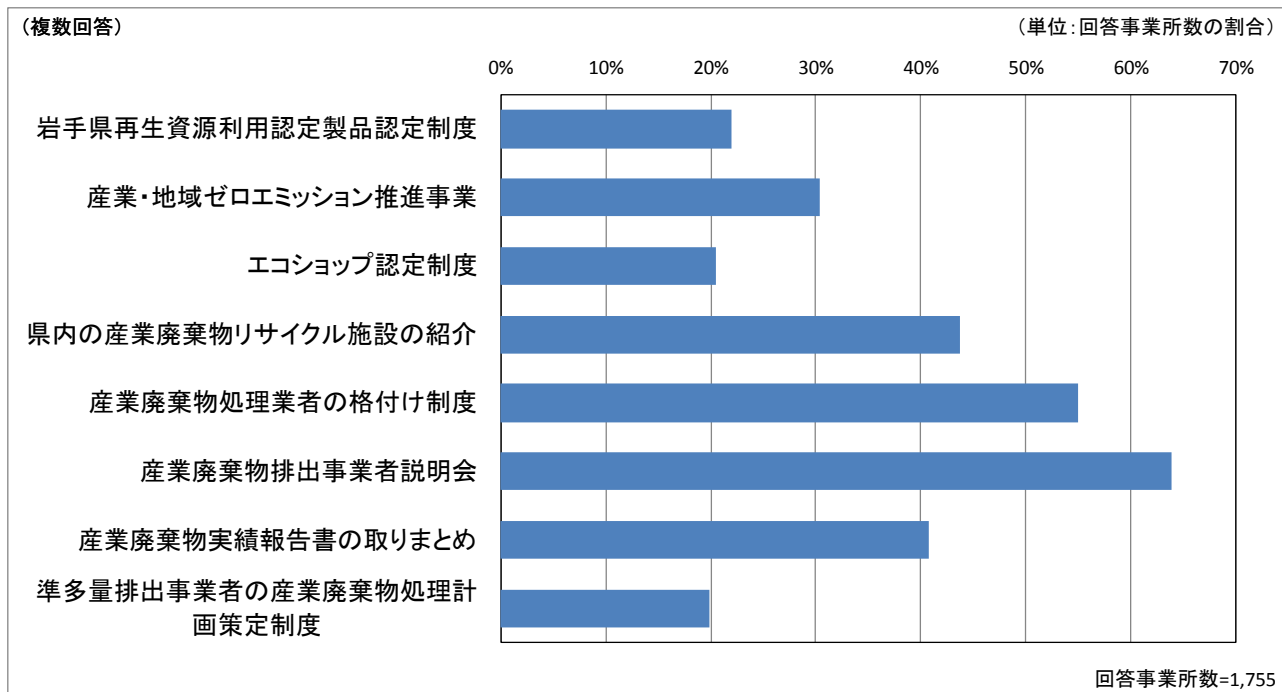


図 6.5 本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているもの（複数回答）

表 6.8 本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているもの（業種別、複数回答）

	岩手県再生資源利用認定製品認定制度	産業・地域ゼロエミッション推進事業	エコショップ認定制度(エコショップの認定及び公表)	県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介(HPへの掲載)	産業廃棄物処理業者の格付け制度	産業廃棄物排出事業者説明会	産業廃棄物実績報告書の取りまとめ(産業廃棄物の処理状況等についての推計)	条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度	計
鉱業	8 (30%)	6 (22%)	9 (33%)	11 (41%)	20 (74%)	14 (52%)	11 (41%)	3 (11%)	27 (100%)
建設業	152 (38%)	128 (32%)	88 (22%)	231 (58%)	284 (71%)	298 (75%)	243 (61%)	137 (34%)	399 (100%)
製造業	116 (21%)	242 (43%)	116 (21%)	239 (43%)	305 (54%)	353 (63%)	180 (32%)	120 (21%)	560 (100%)
電気・水道業	18 (50%)	12 (33%)	8 (22%)	26 (72%)	21 (58%)	11 (31%)	20 (56%)	13 (36%)	36 (100%)
情報通信業	2 (3%)	3 (5%)	2 (3%)	2 (3%)	2 (3%)	1 (2%)	2 (3%)		58 (100%)
運輸業	21 (14%)	36 (24%)	43 (28%)	80 (53%)	67 (44%)	70 (46%)	50 (33%)	12 (8%)	151 (100%)
卸・小売業	9 (10%)	18 (20%)	21 (24%)	32 (36%)	37 (42%)	64 (73%)	31 (35%)	5 (6%)	88 (100%)
不動産業・物品賃貸業									
学術研究・専門サービス業	2 (33%)	4 (67%)	3 (50%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)		1 (17%)	6 (100%)
生活関連サービス業	1 (5%)	2 (11%)	4 (21%)	7 (37%)	11 (58%)	15 (79%)	5 (26%)	2 (11%)	19 (100%)
教育・学習支援業	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
医療・福祉	23 (10%)	33 (14%)	30 (13%)	54 (23%)	122 (53%)	177 (77%)	111 (48%)	25 (11%)	231 (100%)
サービス業	2 (5%)	5 (14%)	6 (16%)	21 (57%)	14 (38%)	24 (65%)	3 (8%)	1 (3%)	37 (100%)
計	355 (22%)	490 (30%)	331 (21%)	705 (44%)	886 (55%)	1,030 (64%)	657 (41%)	320 (20%)	1,613 (100%)

(5) 産業廃棄物処理業者の格付け制度のメリット

産業廃棄物処理業者の格付け制度のメリットについてみると、「廃棄物の処理を委託する際に安心である」と回答した事業所が 44%で最も多く、次いで、「処理業者の自助努力や改善が期待できる」が 33%、「悪質な業者が淘汰される」が 18%等となっている。

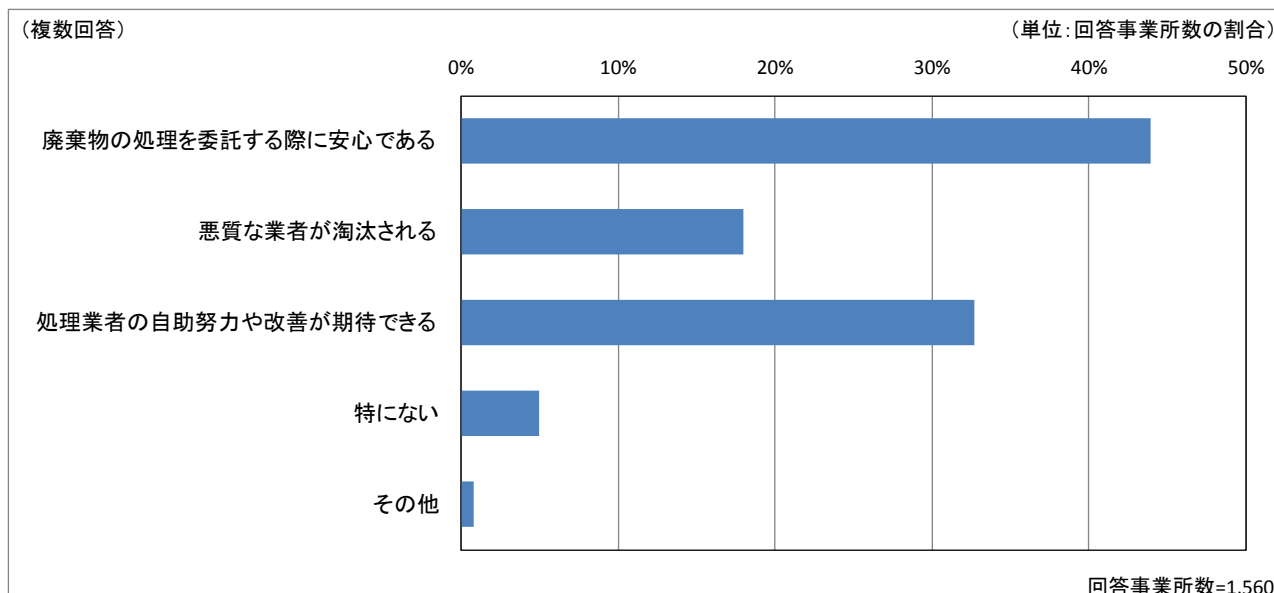


図 6.6 産業廃棄物処理業者の格付け制度のメリット（複数回答）

表 6.9 産業廃棄物処理業者の格付け制度のメリット（業種別、複数回答）

	県が指定した機関が認定した優良業者なので、廃棄物の処理を委託する際に安心である。	処理業者を選定する材料となるので、廃棄物が優良な処理業者に集中し、結果的に悪質な業者が淘汰される。	優良化をめざそうとする処理業者の自助努力や改善が期待できる。	特にない。	その他	計
鉱業	11 (41%)	5 (19%)	10 (37%)	2 (7%)		27 (100%)
建設業	191 (48%)	81 (20%)	158 (40%)	28 (7%)	3 (1%)	399 (100%)
製造業	251 (45%)	87 (16%)	188 (34%)	24 (4%)	4 (1%)	560 (100%)
電気・水道業	12 (33%)	11 (31%)	14 (39%)	2 (6%)		36 (100%)
情報通信業	2 (40%)	2 (40%)	2 (40%)			5 (100%)
運輸業	47 (31%)	29 (19%)	33 (22%)	9 (6%)	3 (2%)	151 (100%)
卸・小売業	38 (43%)	10 (11%)	22 (25%)	5 (6%)		88 (100%)
不動産業・物品賃貸業						
学術研究・専門サービス業	2 (33%)	1 (17%)				6 (100%)
生活関連サービス業	5 (26%)	4 (21%)	6 (32%)	2 (11%)		19 (100%)
教育、学習支援業	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)
医療・福祉	111 (48%)	45 (19%)	71 (31%)	4 (2%)	2 (1%)	231 (100%)
サービス業	14 (38%)	5 (14%)	5 (14%)	1 (3%)		37 (100%)
計	685 (44%)	281 (18%)	510 (33%)	77 (5%)	12 (1%)	1,560 (100%)

(6) 環境マネジメントシステムの導入

環境マネジメントシステムの導入についてみると、「導入していない」と回答した事業所が76%となっている。環境マネジメントシステムの導入している事業所では、「ISO14001を取得している」と回答した事業所が多くなっている。

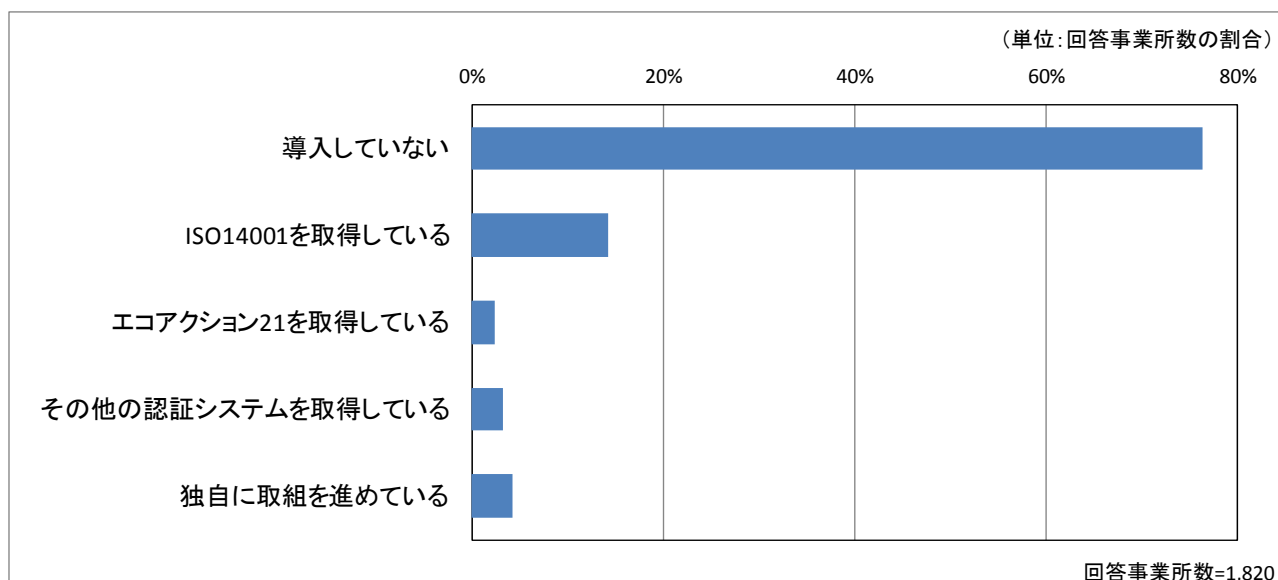


図 6.7 環境マネジメントシステムの導入

表 6.10 環境マネジメントシステムの導入（業種別）

	導入していない	導入している: ISO14001を取得 している。	導入している: エコアクション21 を取得している。	導入している: その他の認証シ ステムを取得して いる。	導入している: 独自に取組を進 めている。	計
鉱業	22 (96%)	1 (4%)				23 (100%)
建設業	307 (74%)	84 (20%)	15 (4%)	5 (1%)	4 (1%)	413 (100%)
製造業	469 (67%)	159 (23%)	18 (3%)	24 (3%)	39 (6%)	704 (100%)
電気・水道業	34 (79%)	2 (5%)		4 (9%)	3 (7%)	43 (100%)
情報通信業	5 (100%)					5 (100%)
運輸業	153 (83%)	3 (2%)		18 (10%)	10 (5%)	184 (100%)
卸・小売業	92 (83%)	2 (2%)	10 (9%)	3 (3%)	4 (4%)	111 (100%)
不動産業・物品賃貸業						
学術研究・専門サービス業	12 (92%)	1 (8%)				13 (100%)
生活関連サービス業	18 (72%)	5 (20%)		2 (8%)		25 (100%)
教育、学習支援業	1 (100%)					1 (100%)
医療・福祉	240 (93%)	1 (0%)		2 (1%)	16 (6%)	259 (100%)
サービス業	38 (97%)		1 (3%)			39 (100%)
計	1,391 (76%)	258 (14%)	44 (2%)	58 (3%)	76 (4%)	1,820 (100%)

(7) 環境報告書の作成等

環境報告書の作成等についてみると、「作成していない」と回答した事業所が79%となっている。「環境報告書を作成・公表している」が10%、「環境報告書を作成しているが公表していない」が5%、「環境報告書の作成を検討している」が6%となっている。

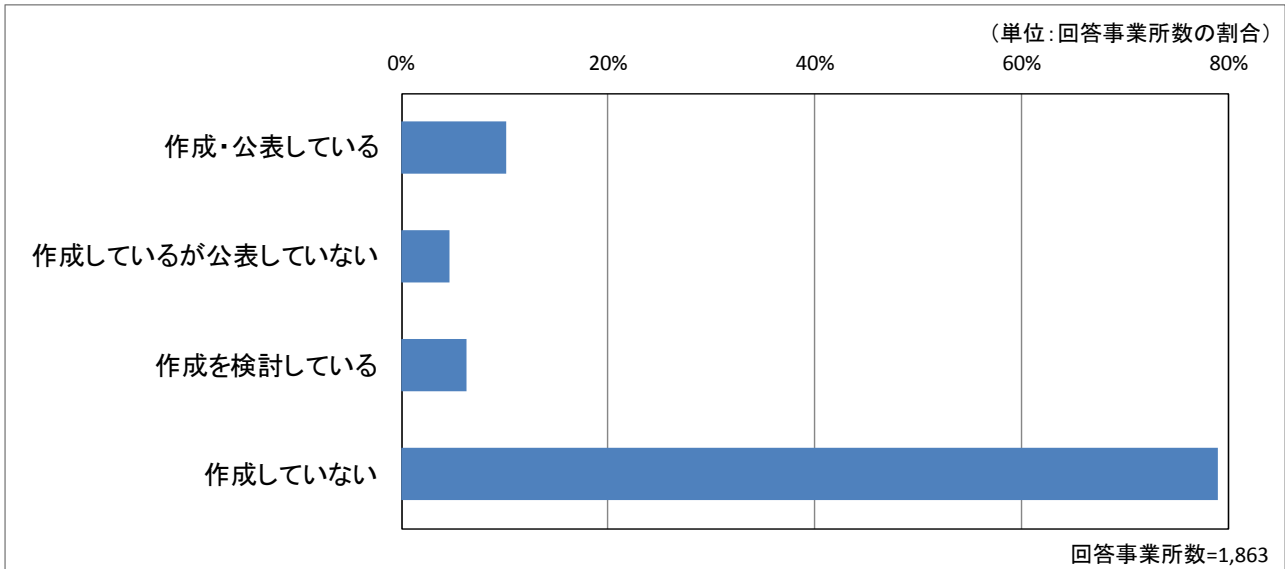


図 6.8 環境報告書の作成等

表 6.11 環境報告書の作成等（業種別）

	環境報告書を作成・公表している。	環境報告書を作成しているが公表していない。	環境報告書の作成を検討している。	作成していない。	計
鉱業			2 (8%)	24 (92%)	26 (100%)
建設業	58 (14%)	17 (4%)	42 (10%)	301 (72%)	418 (100%)
製造業	78 (11%)	51 (7%)	43 (6%)	545 (76%)	717 (100%)
電気・水道業	6 (14%)	1 (2%)	4 (9%)	33 (75%)	44 (100%)
情報通信業				6 (100%)	6 (100%)
運輸業	22 (12%)	7 (4%)	5 (3%)	157 (82%)	191 (100%)
卸・小売業	11 (9%)	5 (4%)	9 (8%)	92 (79%)	117 (100%)
不動産業・物品賃貸業					
学術研究・専門サービス業	5 (38%)			8 (62%)	13 (100%)
生活関連サービス業	2 (7%)	2 (7%)	2 (7%)	22 (79%)	28 (100%)
教育、学習支援業	1 (100%)				1 (100%)
医療・福祉	4 (2%)	3 (1%)	9 (3%)	243 (94%)	259 (100%)
サービス業	1 (2%)		2 (5%)	40 (93%)	43 (100%)
計	188 (10%)	86 (5%)	118 (6%)	1,471 (79%)	1,863 (100%)

(8) グリーン購入の実施等

グリーン購入の実施等についてみると、「検討していない」と回答した事業所が51%で最も多く、次いで、「事業所全体で実施している」が21%、「事業所内の一部（事務所等）で実施している」が17%、「実施に向けて検討している」が12%となっている。

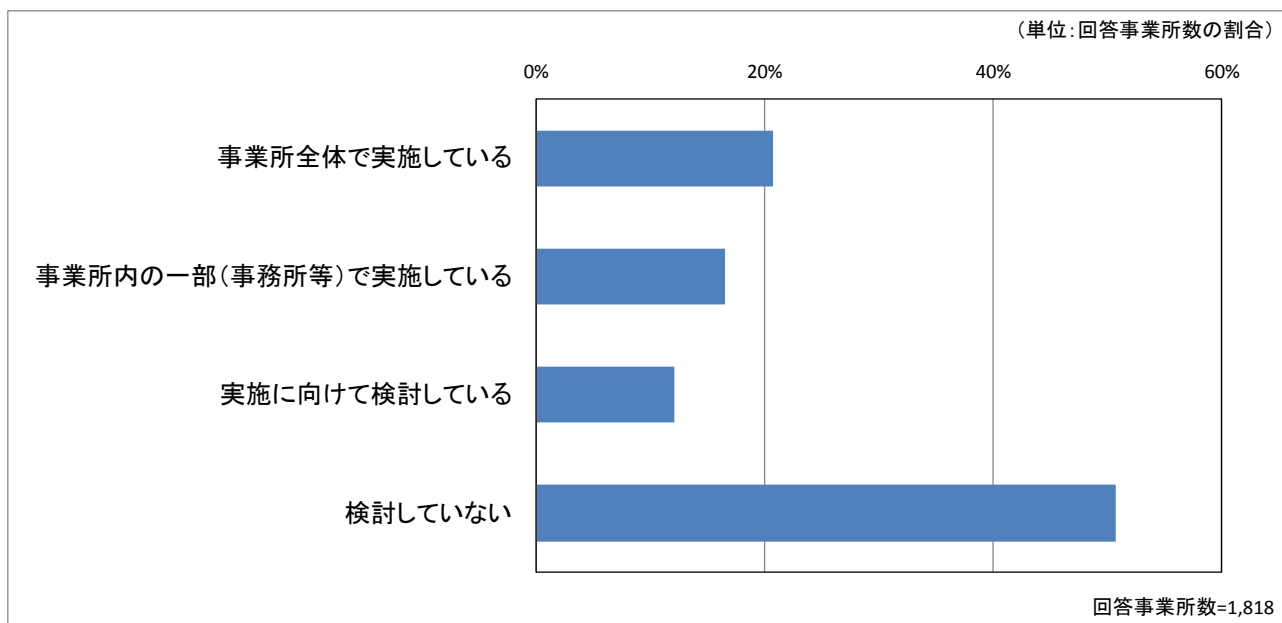


図 6.9 グリーン購入の実施等

表 6.12 グリーン購入の実施等（業種別）

	事業所全体で実施している	事業所内の一部(事務所等)で実施している	実施に向けて検討している	検討していない	計
鉱業	3 (13%)	2 (8%)	5 (21%)	14 (58%)	24 (100%)
建設業	86 (21%)	81 (20%)	64 (16%)	174 (43%)	405 (100%)
製造業	175 (25%)	116 (16%)	80 (11%)	335 (47%)	706 (100%)
電気・水道業	16 (36%)	7 (16%)	2 (4%)	20 (44%)	45 (100%)
情報通信業	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	3 (60%)	5 (100%)
運輸業	31 (17%)	25 (14%)	25 (14%)	104 (56%)	185 (100%)
卸・小売業	25 (21%)	16 (14%)	11 (9%)	66 (56%)	118 (100%)
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	
学術研究・専門サービス業	7 (54%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (46%)	13 (100%)
生活関連サービス業	5 (20%)	5 (20%)	2 (8%)	13 (52%)	25 (100%)
教育、学習支援業	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)
医療・福祉	24 (10%)	41 (16%)	23 (9%)	164 (65%)	252 (100%)
サービス業	4 (10%)	7 (18%)	6 (15%)	22 (56%)	39 (100%)
計	376 (21%)	301 (17%)	219 (12%)	922 (51%)	1,818 (100%)

(9) 環境に配慮した製品やサービスの提供

環境に配慮した製品やサービスの提供についてみると、「実施している」と回答した事業所が50%となっている。実施している内容についてみると、「製品への再生資材の利用」が18%で最も多く、次いで、「簡易包装の推進」が14%、「製品の省エネルギー化」が9%等となっている。

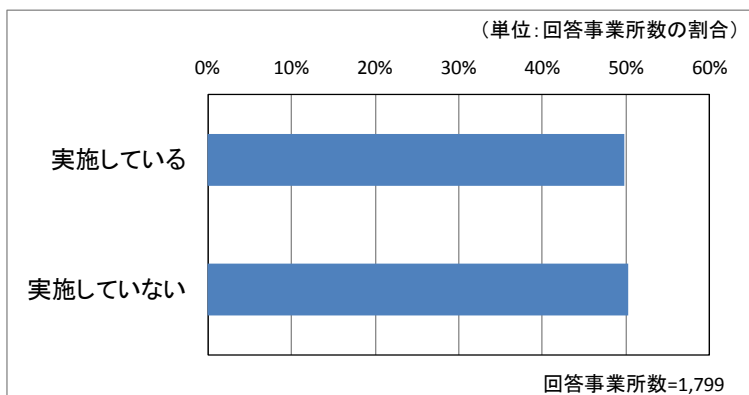


図 6.10 環境に配慮した製品やサービスの提供の実施

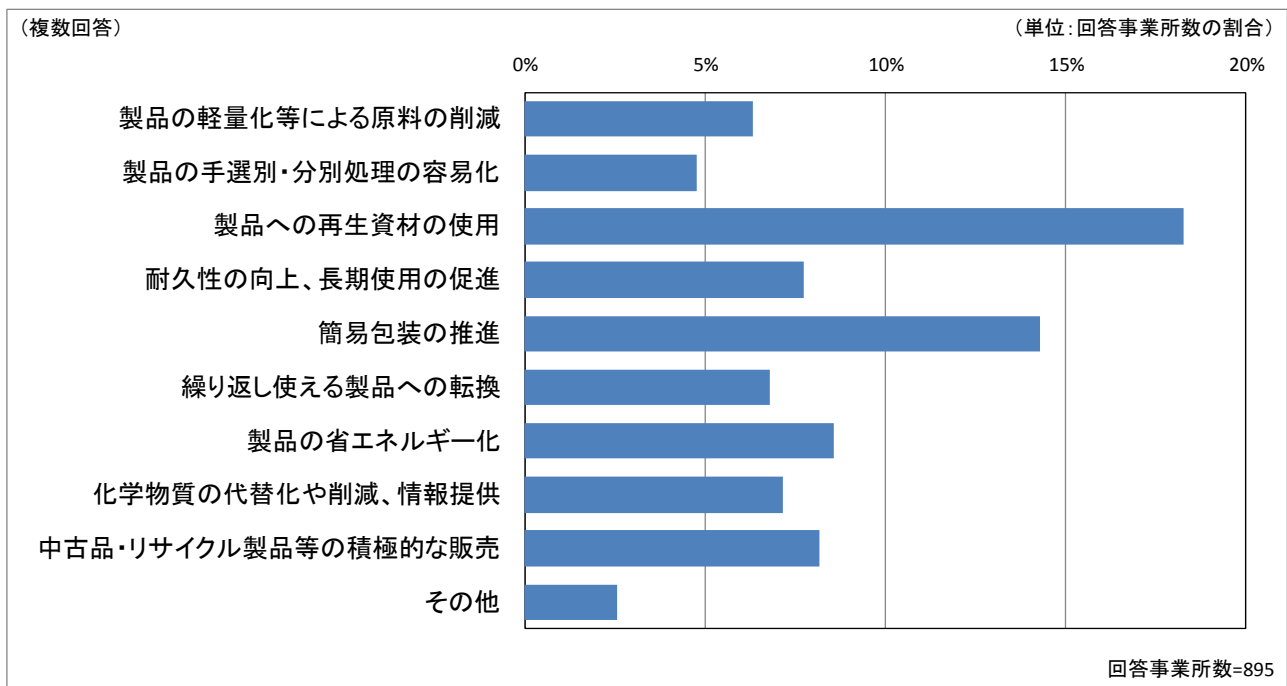


図 6.11 環境に配慮した製品やサービスの提供の実施内容 (複数回答)

表 6.13 環境に配慮した製品やサービスの提供 (業種別、複数回答)

業種	実施している	製品の軽量化・コンパクト化による原料の削減	製品の手選別・分別処理の容易化	製品への再生資材の使用	製品の耐久性の向上、保守の容易化等による長期使用の促進	簡易包装の推進	使い捨て製品から繰り返し使える製品への転換	製品の省エネルギー化	製品に使用する化学物質の代替化や削減、情報提供	中古品・リサイクル製品等の積極的な販売	その他	実施していない	計
鉱業	14 (58%)	1 (4%)	1 (4%)	10 (42%)	2 (8%)	1 (4%)	1 (4%)			2 (8%)		10 (42%)	24 (100%)
建設業	215 (53%)	15 (4%)	30 (7%)	135 (33%)	40 (10%)	32 (8%)	25 (6%)	45 (11%)	14 (3%)	26 (6%)	8 (2%)	190 (47%)	405 (100%)
製造業	425 (60%)	84 (12%)	38 (5%)	140 (20%)	70 (10%)	174 (25%)	46 (7%)	67 (9%)	107 (15%)	23 (3%)	17 (2%)	282 (40%)	707 (100%)
電気・水道業	6 (13%)			1 (2%)	1 (2%)		2 (4%)					3 (7%)	45 (100%)
情報通信業	1 (20%)							1 (20%)	1 (20%)			4 (80%)	5 (100%)
運輸業	63 (36%)	2 (1%)	3 (2%)	19 (11%)	10 (6%)	16 (9%)	21 (12%)	14 (8%)	1 (1%)	9 (5%)	9 (5%)	112 (64%)	175 (100%)
卸・小売業	77 (66%)	5 (4%)	6 (5%)	8 (7%)	7 (6%)	8 (7%)	5 (4%)	14 (12%)	2 (2%)	48 (41%)	4 (3%)	40 (34%)	117 (100%)
不動産業・物品賃貸業													
学術研究・専門サービス業	1 (8%)					1 (8%)						11 (92%)	12 (100%)
生活関連サービス業	19 (76%)	2 (8%)	1 (4%)	6 (24%)	2 (8%)	11 (44%)	10 (40%)	3 (12%)	2 (8%)	4 (16%)	2 (8%)	6 (24%)	25 (100%)
教育・学習支援業												1 (100%)	1 (100%)
医療・福祉	38 (16%)	4 (2%)	7 (3%)	4 (2%)	5 (2%)	13 (5%)	8 (3%)	9 (4%)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)	200 (84%)	238 (100%)
サービス業	36 (80%)	1 (2%)		6 (13%)	2 (4%)	1 (2%)	4 (9%)	1 (2%)		33 (73%)	1 (2%)	9 (20%)	45 (100%)
計	895 (50%)	114 (6%)	86 (5%)	329 (18%)	139 (8%)	257 (14%)	122 (7%)	154 (9%)	129 (7%)	147 (8%)	46 (3%)	904 (50%)	1,799 (100%)

(10) 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと

循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと（支援すべきこと）についてみると、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の強化」と回答した事業所が22%で最も多く、次いで、「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が19%、「技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が11%等となっている。

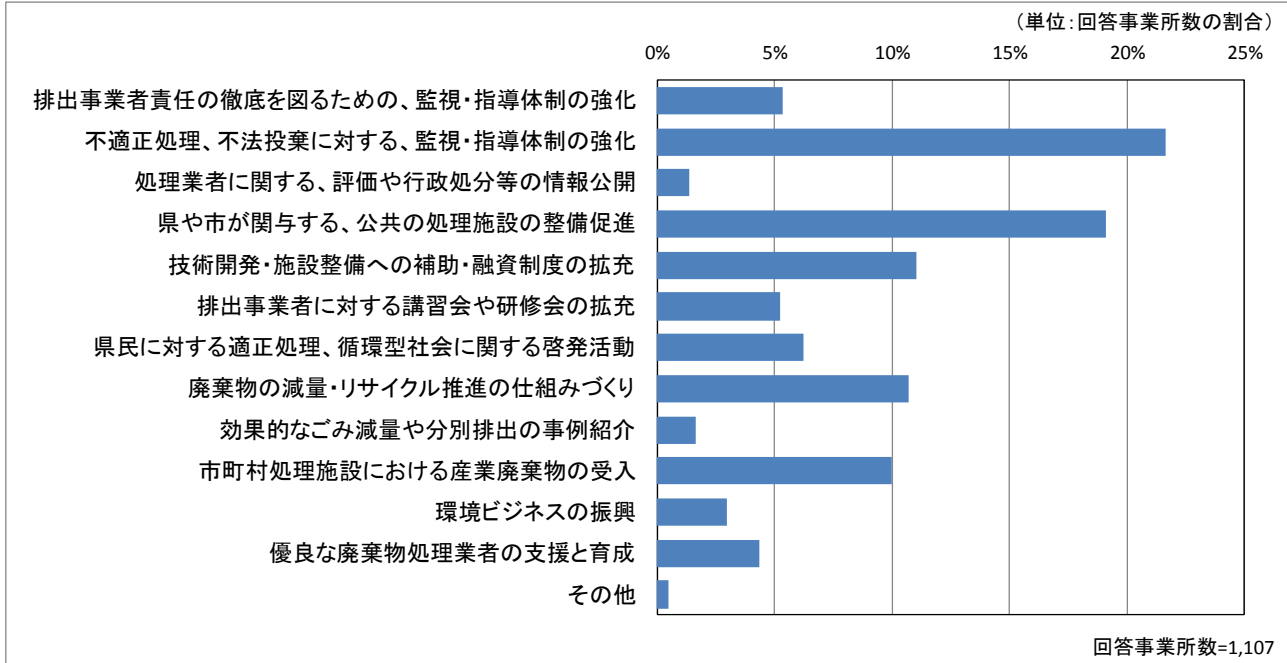


図 6.12 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと

表 6.14 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと（業種別）

	排出事業者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の強化	不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の強化	処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開	県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進	技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	排出事業者に対する講習会や研修会の拡充	県民に対する適正処理、循環型社会に関する啓発活動
鉱業	3 (17%)	3 (17%)		4 (22%)	2 (11%)	1 (6%)	3 (17%)
建設業	13 (5%)	57 (22%)	5 (2%)	57 (22%)	31 (12%)	18 (7%)	12 (5%)
製造業	18 (4%)	79 (20%)	5 (1%)	76 (19%)	54 (13%)	17 (4%)	22 (5%)
電気・水道業	2 (9%)	2 (9%)		6 (26%)		2 (9%)	
情報通信業		1 (33%)					1 (33%)
運輸業	9 (8%)	24 (22%)	1 (1%)	24 (22%)	6 (5%)	7 (6%)	11 (10%)
卸・小売業	3 (5%)	12 (18%)	1 (2%)	8 (12%)	3 (5%)	8 (12%)	1 (2%)
不動産業・物品賃貸業							
学術研究・専門サービス業	2 (25%)	1 (13%)	1 (13%)		2 (25%)		
生活関連サービス業		5 (28%)		2 (11%)	1 (6%)		1 (6%)
教育、学習支援業	1 (100%)						
医療・福祉	7 (4%)	49 (28%)	2 (1%)	31 (18%)	22 (13%)	4 (2%)	17 (10%)
サービス業	1 (4%)	6 (26%)		3 (13%)	1 (4%)	1 (4%)	1 (4%)
計	59 (5%)	239 (22%)	15 (1%)	211 (19%)	122 (11%)	58 (5%)	69 (6%)

	廃棄物の減量・リサイクル推進の仕組みづくり	効果的なごみ減量や分別排出の事例紹介	市町村処理施設における産業廃棄物の受入	環境ビジネスの振興	優良な廃棄物処理業者の支援と育成	その他	計
鉱業	1 (6%)				1 (6%)		18 (100%)
建設業	21 (8%)	1 (0%)	22 (9%)	7 (3%)	11 (4%)	1 (0%)	256 (100%)
製造業	38 (9%)	12 (3%)	47 (12%)	12 (3%)	21 (5%)	2 (0%)	403 (100%)
電気・水道業	8 (35%)			1 (4%)	2 (9%)		23 (100%)
情報通信業	1 (33%)						3 (100%)
運輸業	10 (9%)	2 (2%)	12 (11%)	2 (2%)	2 (2%)	1 (1%)	111 (100%)
卸・小売業	10 (15%)		13 (20%)	3 (5%)	3 (5%)		65 (100%)
不動産業・物品賃貸業							
学術研究・専門サービス業	2 (25%)						8 (100%)
生活関連サービス業	4 (22%)		4 (22%)	1 (6%)			18 (100%)
教育、学習支援業							1 (100%)
医療・福祉	20 (11%)	1 (1%)	10 (6%)	5 (3%)	7 (4%)	1 (1%)	176 (100%)
サービス業	3 (13%)	2 (9%)	2 (9%)	2 (9%)	1 (4%)		23 (100%)
計	118 (11%)	18 (2%)	110 (10%)	33 (3%)	48 (4%)	5 (0%)	1,105 (100%)

2) 産業廃棄物処理業者の意識等調査結果

(1) 産業廃棄物処理等における問題点

産業廃棄物処理等における問題点についてみると、「特に問題はない」と回答した事業所が 38% で最も多く、次いで、「産業廃棄物の分別が徹底されていない」が 31%、「排出事業者にマニフェストの重要性が認識されていない」「適正な料金を排出事業者から徴収できない」が 24%等となっている。

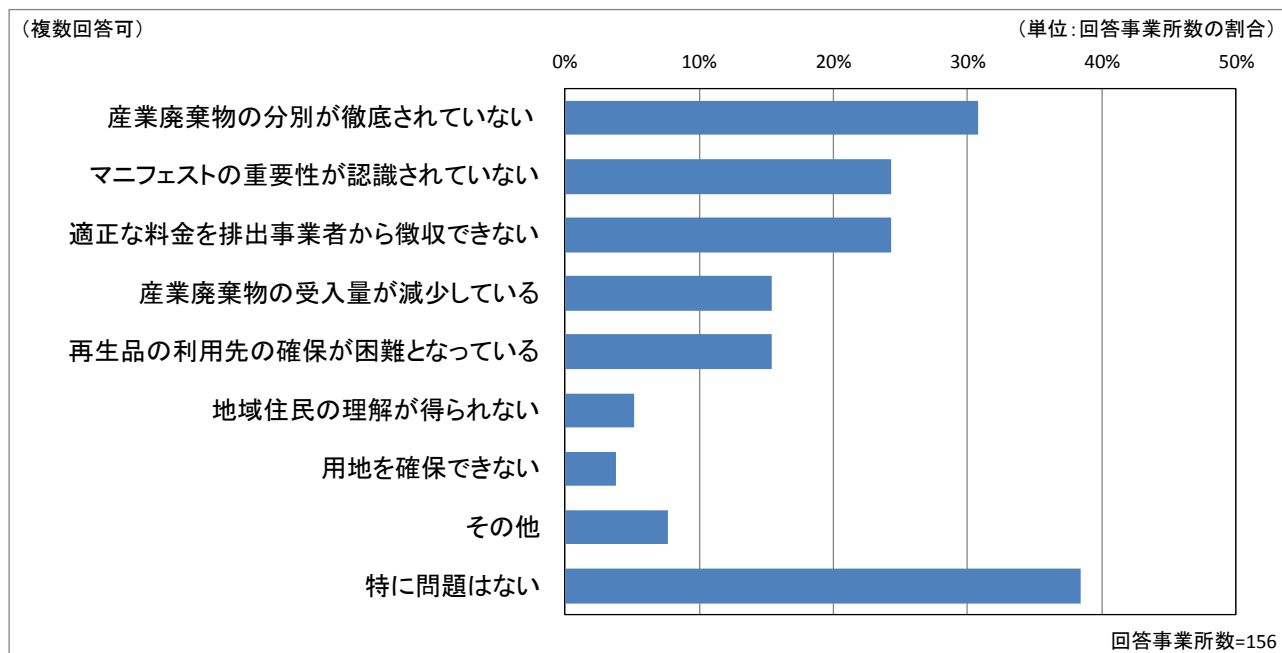


図 6.13 産業廃棄物処理等における問題点

表 6.15 産業廃棄物処理等における問題点

排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない	48	(31%)
排出事業者に、マニフェストの重要性が認識されていない	38	(24%)
処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できない	38	(24%)
産業廃棄物の受入量が減少している	24	(15%)
再生品の利用先の確保が困難となっている	24	(15%)
産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない	8	(5%)
施設の新増設を考えているが、用地を確保できない	6	(4%)
その他	12	(8%)
特に問題はない	60	(38%)
計	156	(100%)

(2) 高度な処理の検討

循環の質にも着目して、今後さらに高度な処理を進めることを検討するかについてみると、「検討したい」と回答した事業所が41%、「検討していない」と回答した事業所が59%となっている。検討内容についてみると、「廃棄物の排出抑制や再使用」と回答した事業所が30%と最も多く、次いで、「貴金属やレアメタルの回収」が12%、「水平リサイクル」が9%となっている。

43 ページの排出事業者の結果と比較すると「検討したい」と回答した事業所の割合が高くなっている。

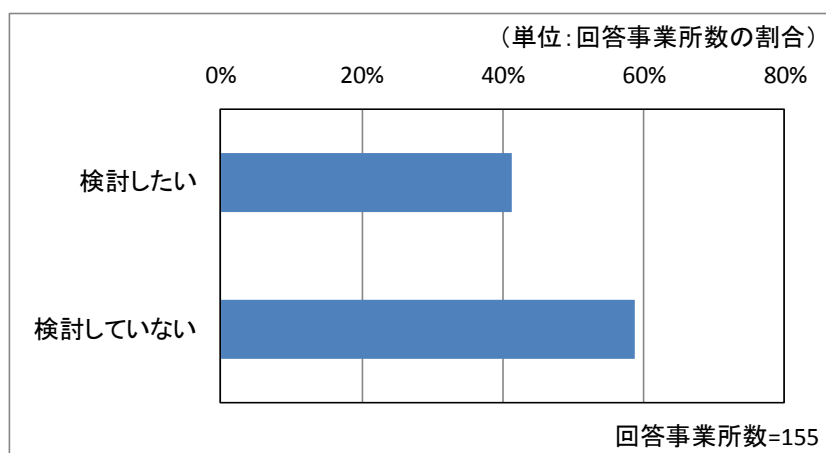


図 6.14 高度な処理の検討

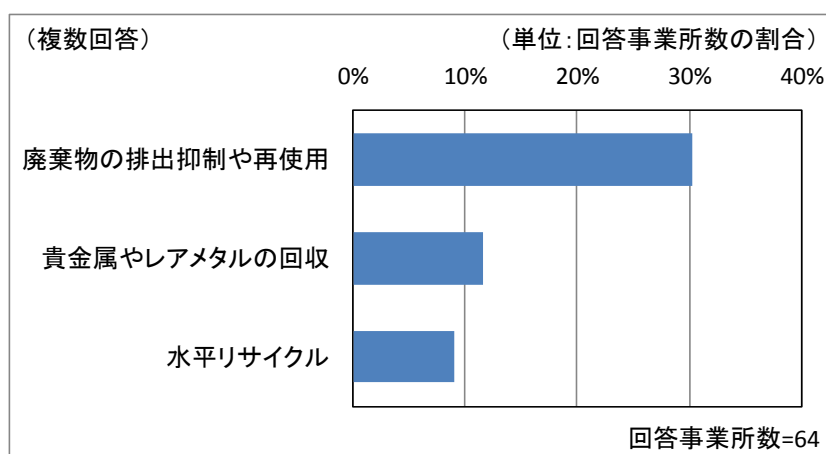


図 6.15 高度な処理の検討内容 (複数回答)

表 6.16 高度な処理の検討 (複数回答)

廃棄物のリサイクル等について、さらに高度な処理を進めることを検討したい	64 (41%)
廃棄物の排出抑制や再使用について、さらに取組を進めることを検討したい	47 (30%)
貴金属やレアメタルの回収について、さらに取組を進めることを検討したい	18 (12%)
使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造する水平リサイクルを進めることを検討したい	14 (9%)
検討していない	91 (59%)
計	155 (100%)

(3) 本県の廃棄物に関する主な取組

本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているものについてみると、「産業廃棄物処理業者の格付け制度」と回答した事業所が94%で最も多く、次いで、「産業廃棄物排出事業者説明会」が91%、「産業廃棄物実績報告書の取りまとめ」が80%等となっている。

44 ページの排出事業者の結果と比較すると、全体的に知っている割合が高い。

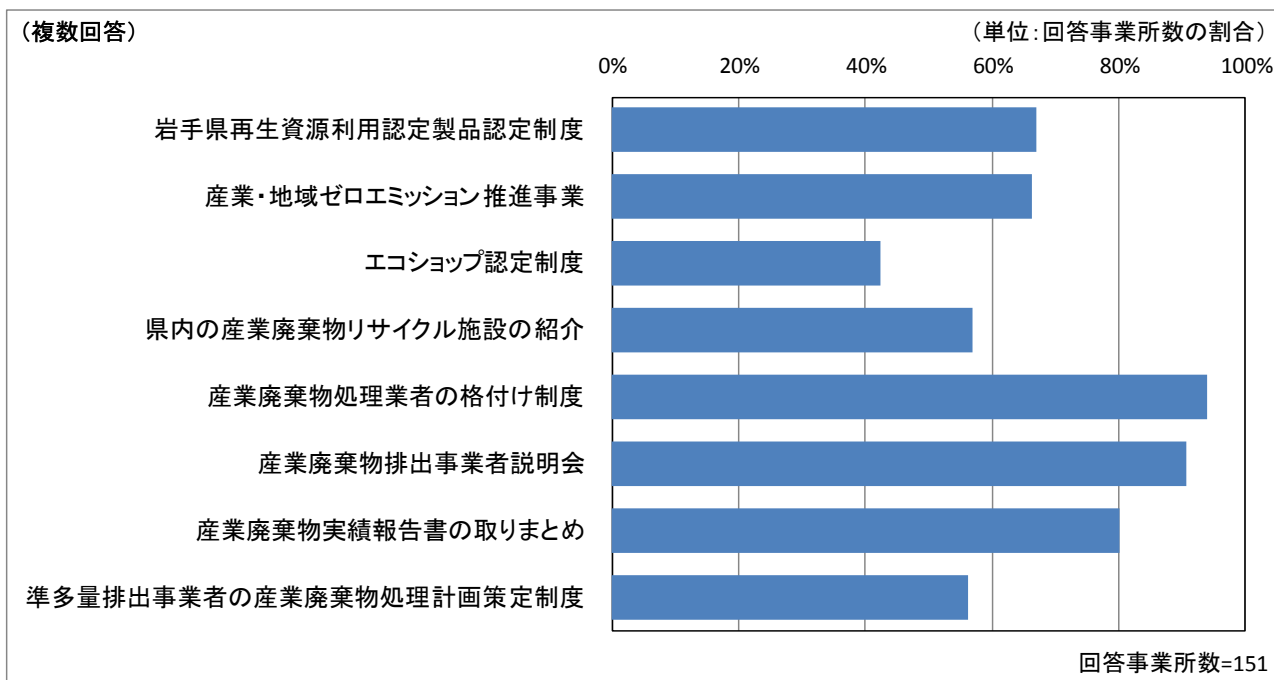


図 6.16 本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているもの（複数回答）

表 6.17 本県の廃棄物に関する取り組みについて知っているもの（複数回答）

岩手県再生資源利用認定製品認定制度	101	(67%)
産業・地域ゼロエミッション推進事業	100	(66%)
エコショップ認定制度(エコショップの認定及び公表)	64	(42%)
県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介(HPへの掲載)	86	(57%)
産業廃棄物処理業者の格付け制度	142	(94%)
産業廃棄物排出事業者説明会	137	(91%)
産業廃棄物実績報告書の取りまとめ(産業廃棄物の処理状況等についての推計)	121	(80%)
条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度	85	(56%)
計	151	(100%)

(4) 環境マネジメントシステムの導入

環境マネジメントシステムの導入についてみると、「導入していない」と回答した事業所が64%となっている。環境マネジメントシステムの導入している事業所では、「ISO14001を取得している」と回答した事業所が多くなっている。

46 ページの排出事業者の結果と比較すると、環境マネジメントシステムを導入している割合が高い。

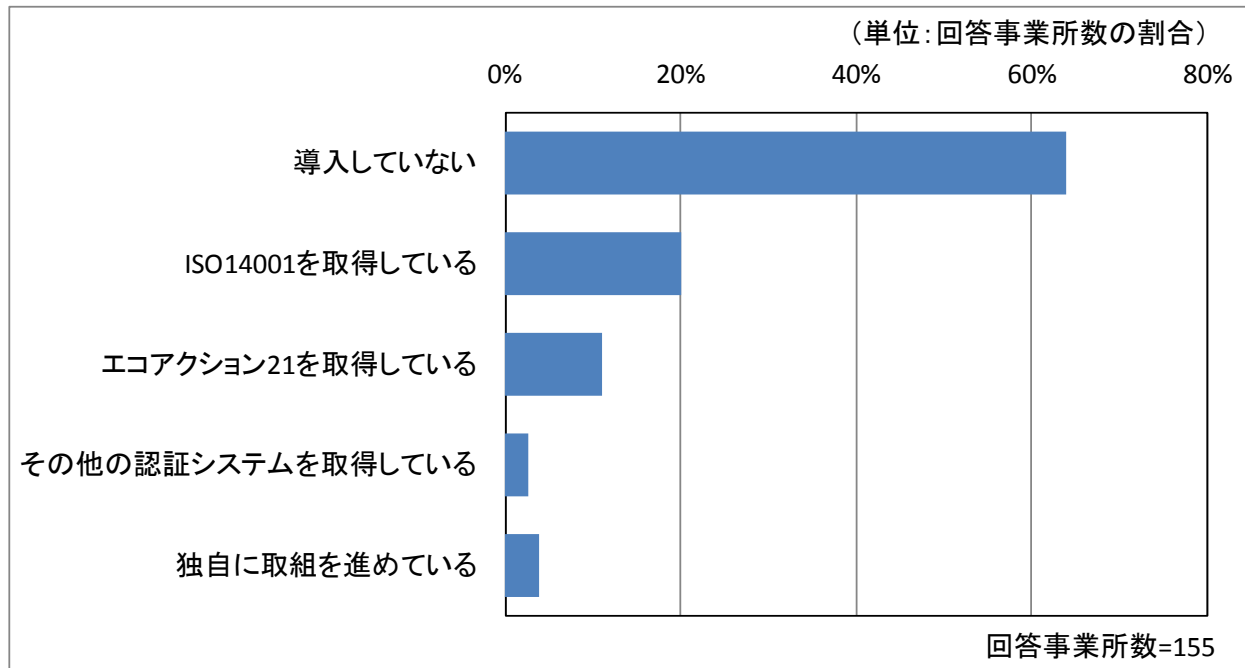


図 6.17 環境マネジメントシステムの導入

表 6.18 環境マネジメントシステムの導入

導入していない	99	(64%)
導入している: ISO14001を取得している	31	(20%)
導入している: エコアクション21を取得している	17	(11%)
導入している: その他の認証システムを取得している	4	(3%)
導入している: 独自に取組を進めている	6	(4%)
計	155	(100%)

(5) 環境報告書の作成等

環境報告書の作成等についてみると、「作成していない」と回答した事業所が 59%となっている。「環境報告書を作成・公表している」が 14%、「環境報告書を作成しているが公表していない」が 10%、「環境報告書の作成を検討している」が 17%となっている。

47 ページの排出事業者の結果と比較すると、環境報告書を作成等している割合が高い。

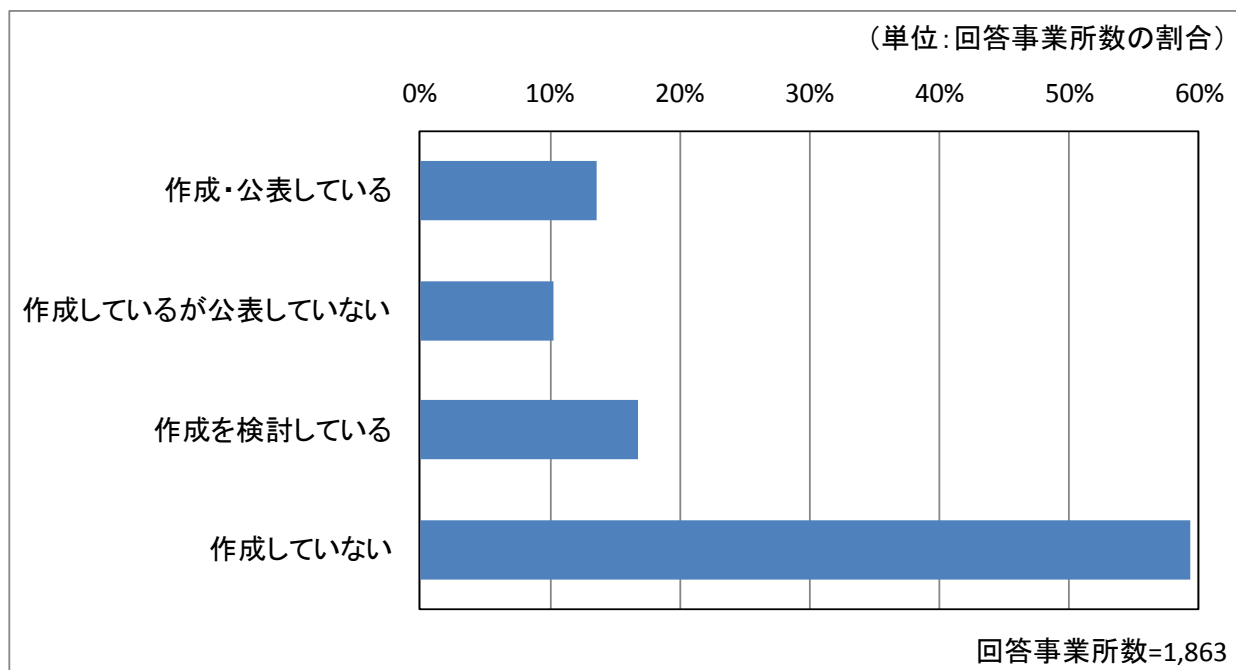


図 6.18 環境報告書の作成等

表 6.19 環境報告書の作成等

環境報告書を作成・公表している	21 (14%)
環境報告書を作成しているが公表していない	16 (10%)
環境報告書の作成を検討している	26 (17%)
作成していない	92 (59%)
計	155 (100%)

(6) グリーン購入の実施等

グリーン購入の実施等についてみると、「検討していない」と回答した事業所が 37%で最も多く、次いで、「事業所内の一部（事務所等）で実施している」が 23%、「事業所全体で実施している」、「実施に向けて検討している」が 20%となっている。

48 ページの排出事業者の結果と比較すると、「事業所内の一部（事務所等）で実施している」と「実施に向けて検討している」の割合が高い。

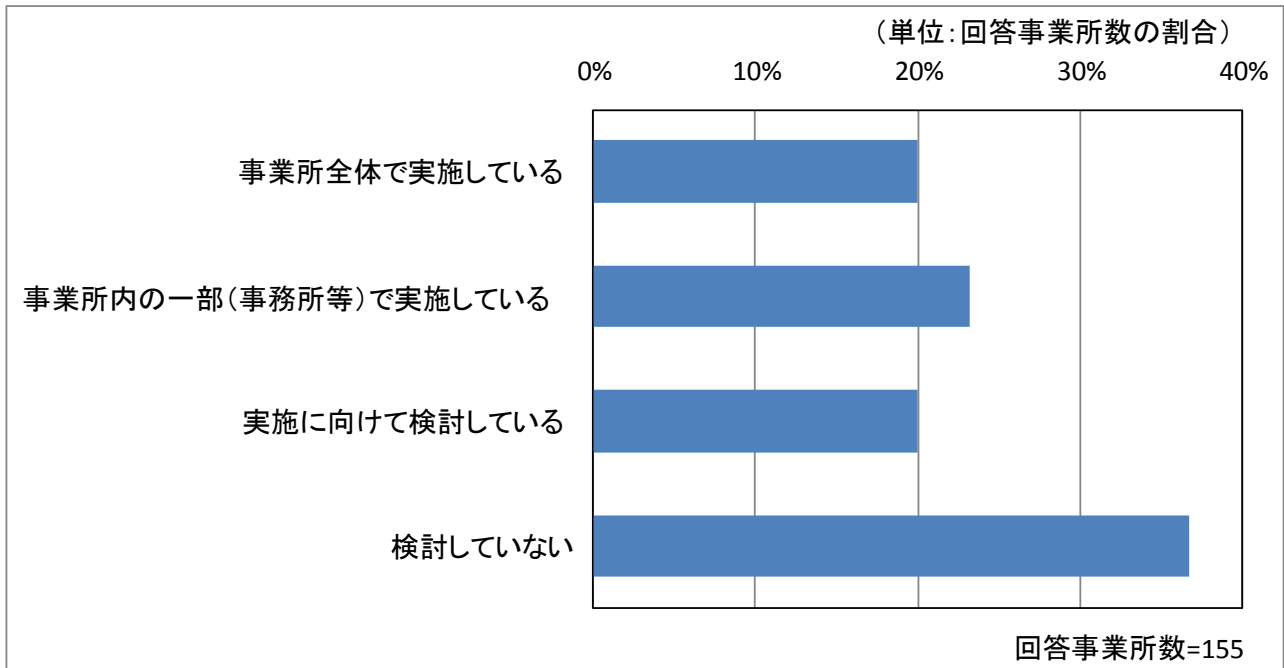


図 6.19 グリーン購入の実施等

表 6.20 グリーン購入の実施等

事業所全体で実施している	31 (20%)
事業所内の一部(事務所等)で実施している	36 (23%)
実施に向けて検討している	31 (20%)
検討していない	57 (37%)
計	155 (100%)

(7) 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと

循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと（支援すべきこと）についてみると、「技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」と回答した事業所が23%で最も多く、次いで、「排出事業者に対する講習会や研修会の拡充」が17%、「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が10%等となっている。

50ページの排出事業者の結果では、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の強化」と回答した事業所が22%で最も多く、次いで、「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が19%となっている。

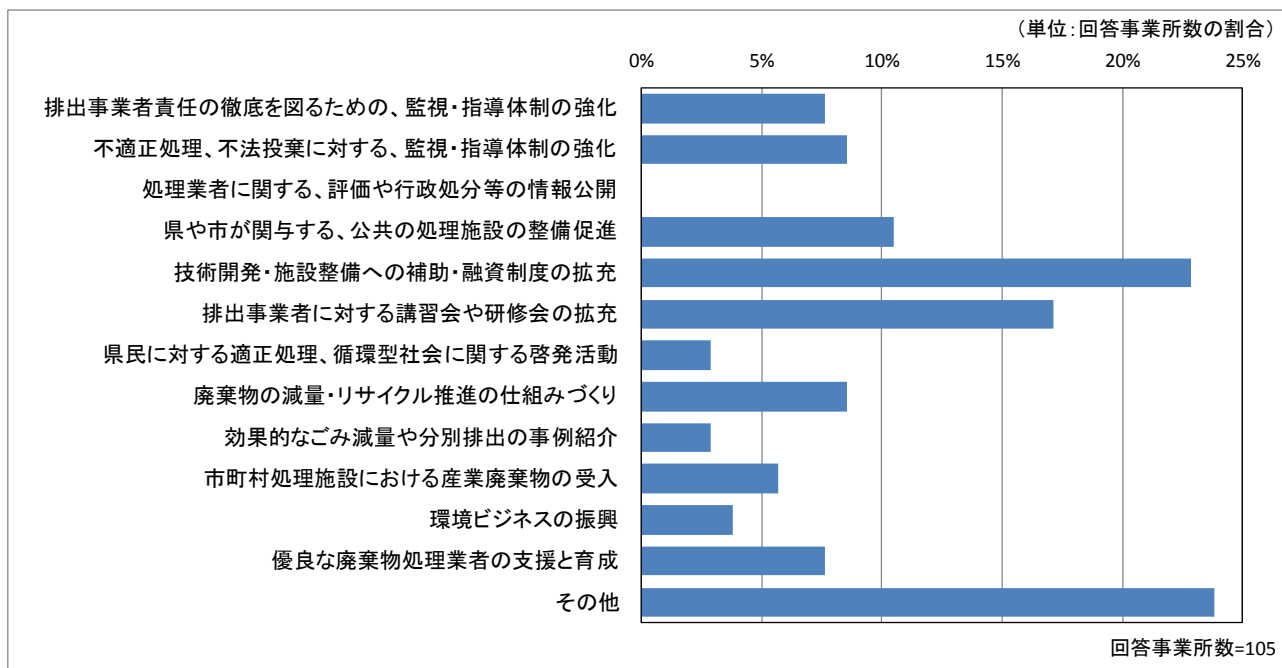


図 6.20 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと

表 6.21 循環型社会の形成のため、行政が取り組むべきこと

排出事業者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の強化	8	(8%)
不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の強化	9	(9%)
処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開	3	(3%)
県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進	11	(10%)
技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	24	(23%)
排出事業者に対する講習会や研修会の拡充	18	(17%)
県民に対する適正処理、循環型社会に関する啓発活動	3	(3%)
廃棄物の減量・リサイクル推進の仕組みづくり	9	(9%)
効果的なごみ減量や分別排出の事例紹介	3	(3%)
市町村処理施設における産業廃棄物の受入	6	(6%)
環境ビジネスの振興	4	(4%)
優良な廃棄物処理業者の支援と育成	8	(8%)
その他	25	(24%)
計	105	(100%)

第7章 産業廃棄物の将来予測

7.1 将来予測の方法等について

廃棄物の将来予測は、廃棄物と関連のある経済指標等をトレンドで将来予測し、その伸び率に比例して廃棄物量も推移するとして推計するのが一般的である。

表 7.1 将来予測に使用する経済指標等

経済指標等	対象業種	備考
県内総生産 (県民経済計算)	全業種	全業種の毎年のデータがあるが、平成 24 年度実績は平成 26 年 3 月時点で公表されていない。
製造品出荷額 (工業統計調査)	製造業	
元請完成工事高 (建設工事施工統計調査)	建設業	平成 24 年度実績は平成 26 年 3 月時点で公表されていない。
従業者数 (経済センサス基礎調査)	全業種	平成 21 年と平成 24 年のデータのみ。それ以前のデータは一部調査方法が異なるため、単純に比較できない。
下水道普及率	下水道業	いわて汚水処理ビジョンの計画値 (平成 30 年度まで)

平成 20 年 9 月のリーマンショックにより引き起こされた世界的な金融危機や平成 23 年 3 月の東日本大震災により、経済指標等の変動が大きくなっており、平成 22～23 年度は、震災の影響により正確な統計値ではない可能性がある。

リーマンショック以降の経済指標は減少傾向であり、このデータを基に予測すると、廃棄物も減少傾向となる場合が多い。

7.2 各業種の将来予測

(1) 製造業

製造業は、次の経済指標等を使用して予測した。製造業は、食料品製造業、化学工業、金属製品製造業、機械器具製造業など様々な分類があるため、製造業出荷額については、経済産業省の工業統計表の分類に基づき、基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の 3 つの型に分類した。

A 製造品出荷額	A 過去 5 年間	A 直線回帰式
B 県内総生産	B 過去 5 年間 (ただし、H22 と H23 は除く)	B 指数回帰式
C 廃棄物量 (実績)		C 対数回帰式

※基礎素材型 : 木材、パルプ・紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型 : はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子機器、電気機械、情報通信機器、輸送機器
生活関連その他型 : 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

1) 製造品出荷額

① 製造業全体

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。製造業全体では、平成 24 年度は震災前の水準に戻りつつあるが、まだ完全に回復していない。

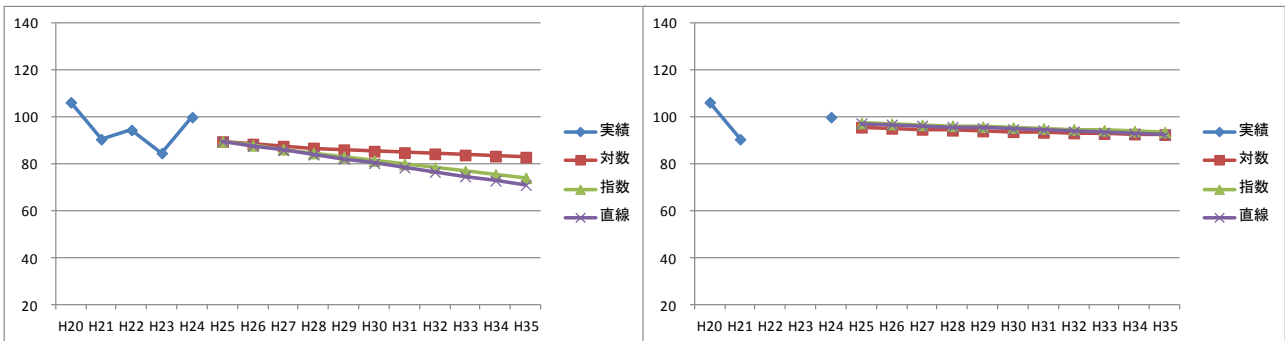


図 7.1 製造業全体（過去 5 年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100）

② 基礎素材型産業

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。基礎素材型産業は、平成 24 年度は震災前の水準に戻りつつあるが、まだ完全に回復していない。

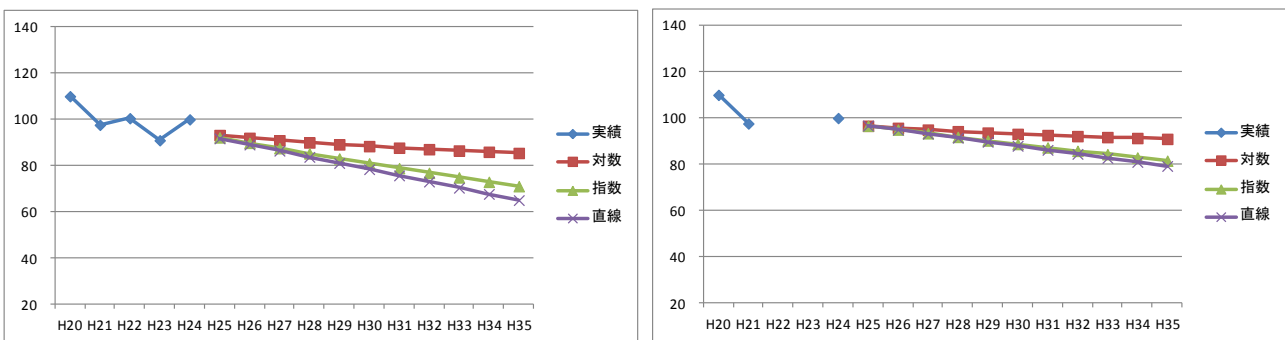


図 7.2 基礎素材型産業（過去 5 年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100）

③ 加工組立型産業

過去のデータを基に予測すると、増加傾向となる。平成 24 年度は震災前の水準に戻っているようである。

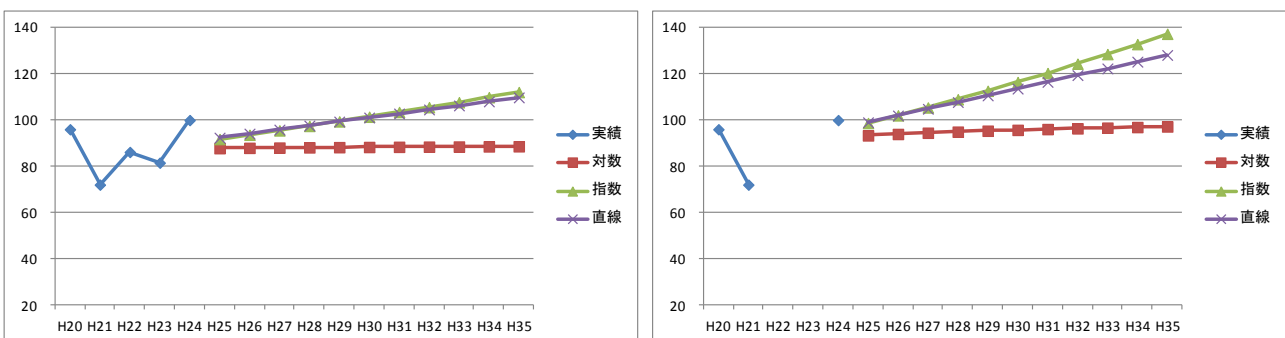


図 7.3 加工組立型産業（過去 5 年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100）

④ 生活関連・その他型産業

過去のデータを基に予測すると、減少幅が大きい。平成 24 年度は震災前の水準に戻っていない。

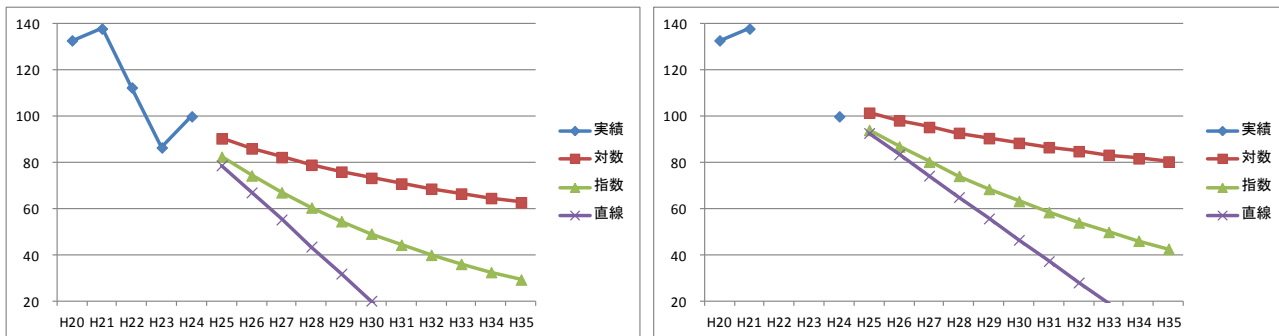


図 7.4 生活関連・その他型産業（過去 5 年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100）

⑤ 3つの型の計

製造業の型別に回帰式を用いて予測すると、増減の幅が大きく、廃棄物量の予測に使用するには適当ではないと思われる。

震災前の水準に戻っていない基礎素材型産業と生活関連・その他型産業は、徐々に震災前の水準（平成 20 年と平成 21 年の平均）に戻るとし、震災前の水準を超えている加工組立型産業は現状のまま推移すると仮定した場合の製造費出荷額の推移は次のとおりとなる。

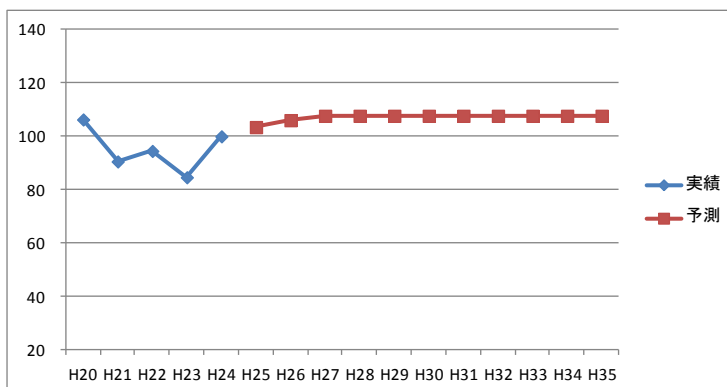


図 7.5 3つの型の計（震災前の水準に戻って推移すると仮定した場合）

2) 県内総生産

過去のデータを基に予測すると、減少幅が大きい。

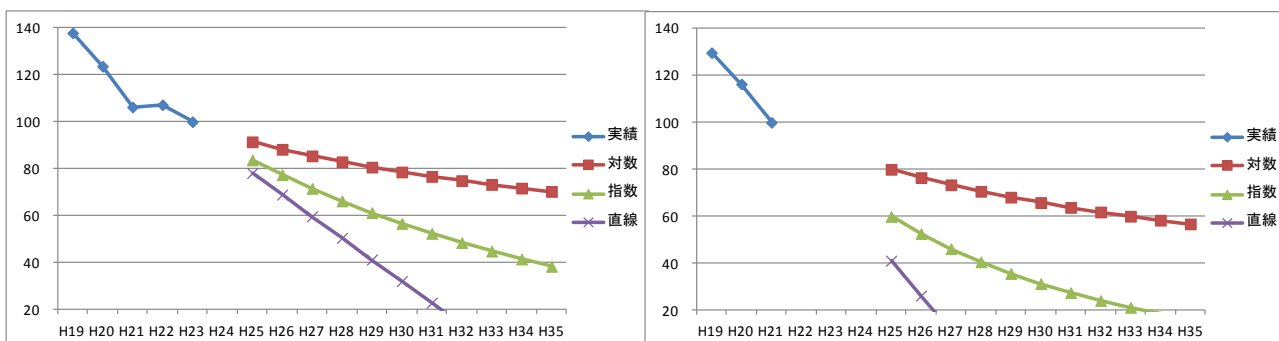


図 7.6 県内総生産（過去 5 年、H23 = 100）（H22 と H23 削除、H21 = 100）

3) 廃棄物量

過去のデータを基に予測すると、増加幅が大きい。

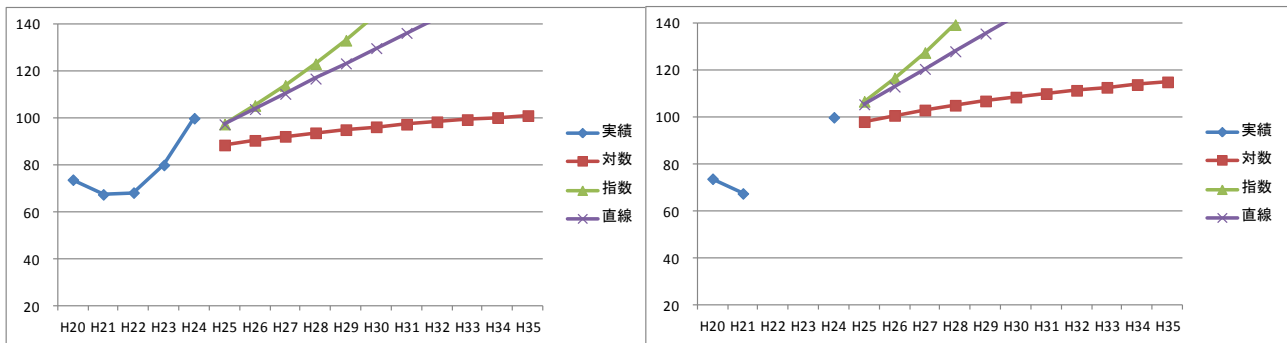


図 7.7 廃棄物量（過去 5 年、H23 = 100）（H22 と H23 削除、H21 = 100）

(2) 建設業

建設業は、次の経済指標等を使用して予測した。

A 元請完成工事高	A 過去 5 年間	A 直線回帰式
B 県内総生産	B 過去 5 年間（ただし、H22 と H23 は除く）	B 指数回帰式
C 廃棄物量（実績）		C 対数回帰式

1) 元請完成工事高

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。

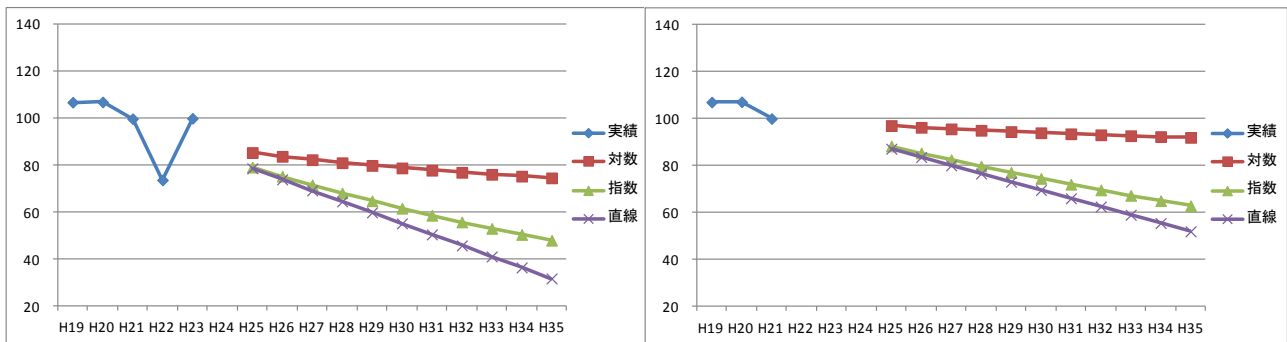


図 7.8 元請完成工事高（過去 5 年、H23 = 100）（H22 と H23 削除、H21 = 100）

2) 県内総生産

過去のデータを基に予測すると、増加傾向となる。

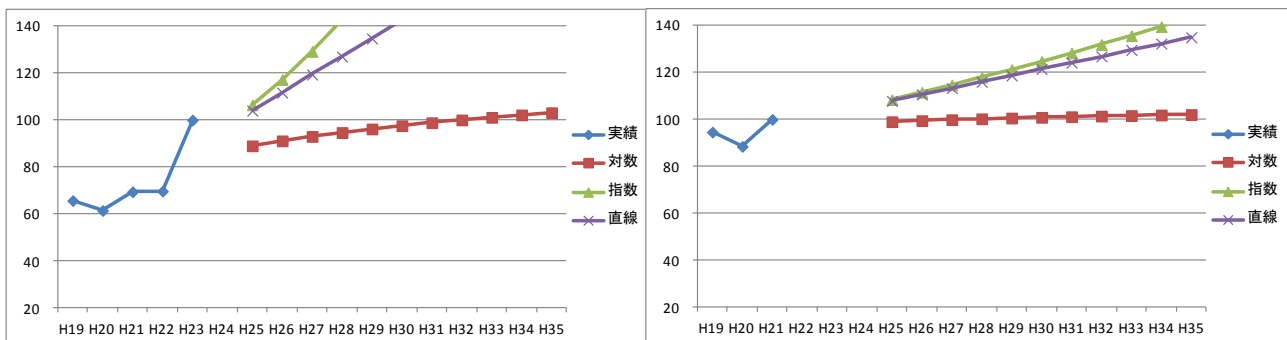


図 7.9 県内総生産（過去 5 年、H23 = 100）（H22 と H23 削除、H21 = 100）

3) 廃棄物量

過去のデータを基に予測すると、増加傾向となる。復興工事から発生した廃棄物量が影響している。復興工事から発生した廃棄物量を除いて過去のデータを基に予測すると、増加傾向となるが増加幅は小さい。建設事業者へのアンケート調査結果から、建設業の排出量の29%を復興工事分、71%を通常工事分として推計した。

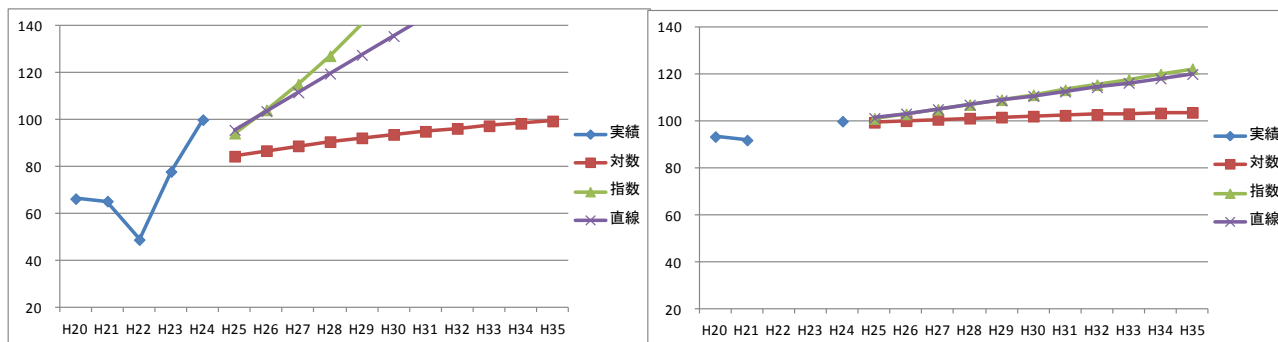


図 7.10 廃棄物量（過去5年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100、H24 の復興工事分を除く）

復興工事から発生する廃棄物について、建設事業者へのアンケートで回答のあった事業者の意向（将来見込み）を平成24年度の廃棄物量と加重平均すると、平成27年度までは横這いで推移し、平成32年度には7割程度となった。

平成27年度～H32年度のデータを基に予測すると、H35にはH24の6割程度となる。

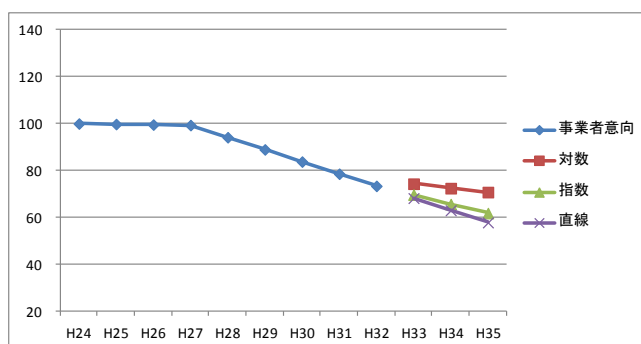


図 7.11 廃棄物量（復興工事分、H24 = 100）

図 7.10 の通常廃棄物を対数式で予測した結果と図 7.11 の復興工事分を直線式で予測した結果を合計すると、建設廃棄物全体で H27 までは横這いで推移し、それ以降は減少傾向となった。H35 で1割減少している。

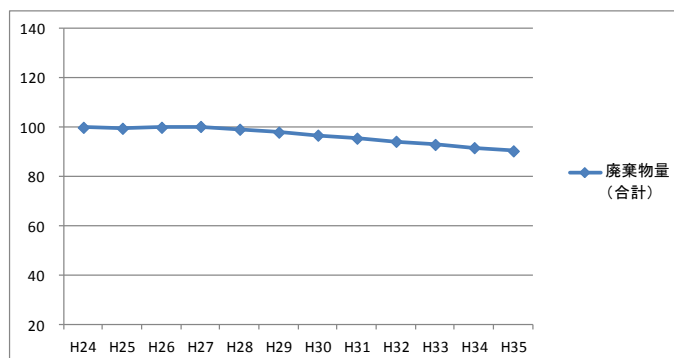


図 7.12 廃棄物量（通常工事分+復興工事分、H24 = 100）

(3) 下水道業

下水道業は、いわて汚水処理ビジョンの計画値を使用して予測した。

下水道普及率	H31 以降の計画値がないため、H25～H30 の計画値より予測	A 直線回帰式 B 指数回帰式 C 対数回帰式
--------	----------------------------------	-------------------------------

下水道普及率は、普及率が高くなると伸びが鈍化するため、対数式の予測結果を使用するのが良いと思われる。

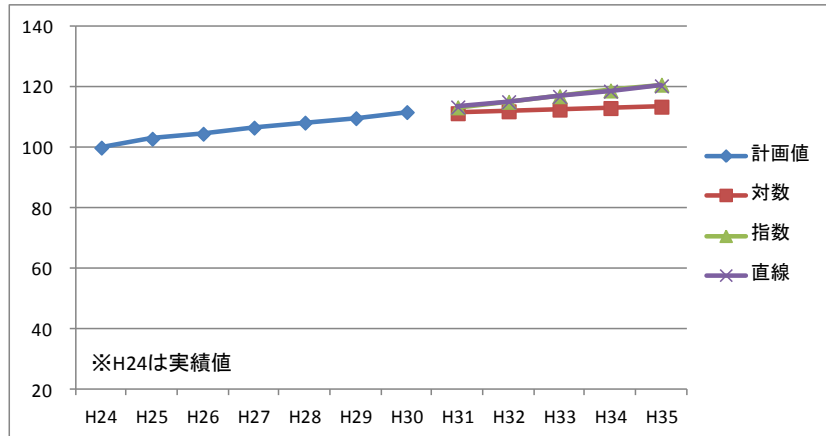


図 7.13 下水道普及率 (H24 = 100)

(4) その他の業種 (サービス業)

サービス業は、次の経済指標等を使用して予測した。

A 従業者数	A 過去 5 年間	A 直線回帰式
B 県内総生産	B 過去 5 年間 (ただし、H22 と H23 は除く)	B 指数回帰式
C 廃棄物量 (実績)		C 対数回帰式

1) 従業者数

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。

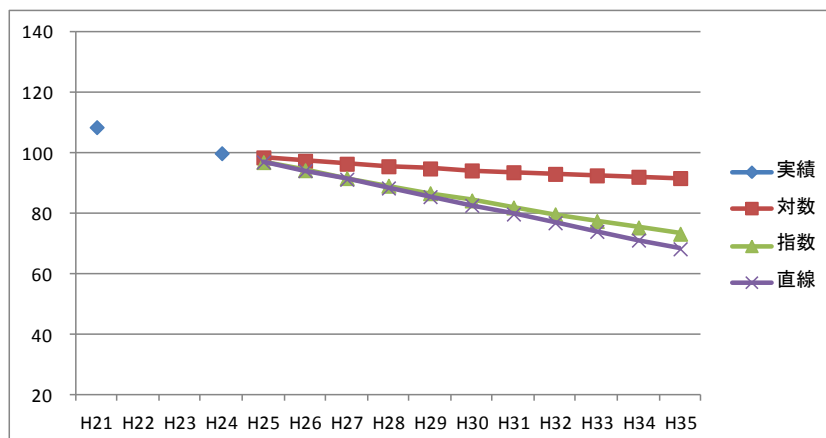


図 7.14 従業者数 (過去 2 ヶ年、H24 = 100)

2) 県内総生産

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。

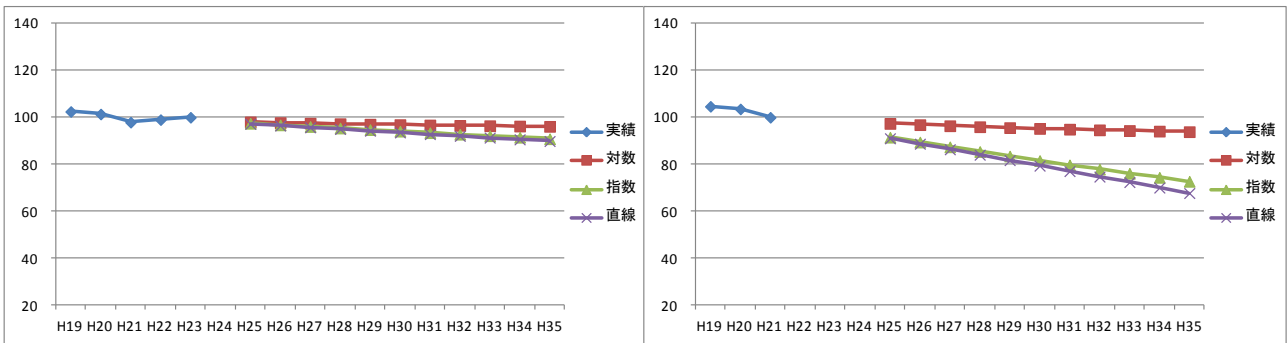


図 7.15 県内総生産（過去 5 年、H23 = 100）（H22 と H23 削除、H21 = 100）

3) 廃棄物量

過去のデータを基に予測すると、減少傾向となる。

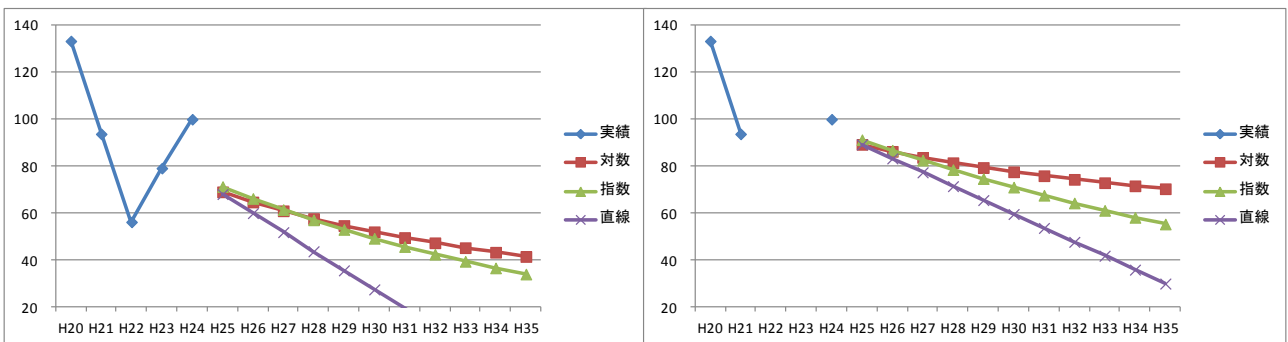


図 7.16 廃棄物量（過去 5 年、H24 = 100）（H22 と H23 削除、H24 = 100）

7.3 廃棄物の将来見込みの試算

廃棄物量の将来見込みについては、業種別に次に示す方法で試算した。なお、県境不法投棄の廃棄物については、平成 25 年度に撤去が完了する予定であることから、平成 26 年度以降は計上していない。

表 7.2 業種別の予測方法等

業種	使用データ等	
製造業	製造品出荷額	3 つの型に分類し、震災前の水準に戻っていない基礎素材型産業と生活関連・その他型産業は、徐々に震災前の水準（平成 20 年と平成 21 年の平均）に戻るとし、震災前の水準を超えている加工組立型産業は現状のまま推移する予測結果とした。
建設業	廃棄物量	通常工事分は、増加幅が大きくなり、現実的と思われる対数式の予測結果とした。 復興工事分は、建設事業者の意向を踏まえ、平成 27 年度までは横這いで推移し、その後に減少する予測結果とした。
下水道業	下水道普及率	いわて汚水処理ビジョンの計画値とその計画値を対数式で予測した結果とした。
その他の業種	従業者数	減少幅が大きくなり、現実的と思われる対数式の予測結果とした。

(1) 製造業の排出量

製造業の予測結果についてみると、排出量は、生活関連・その他型産業が増加している。食料品等の生活関連産業は、徐々に震災前の水準に戻るとして予測した。

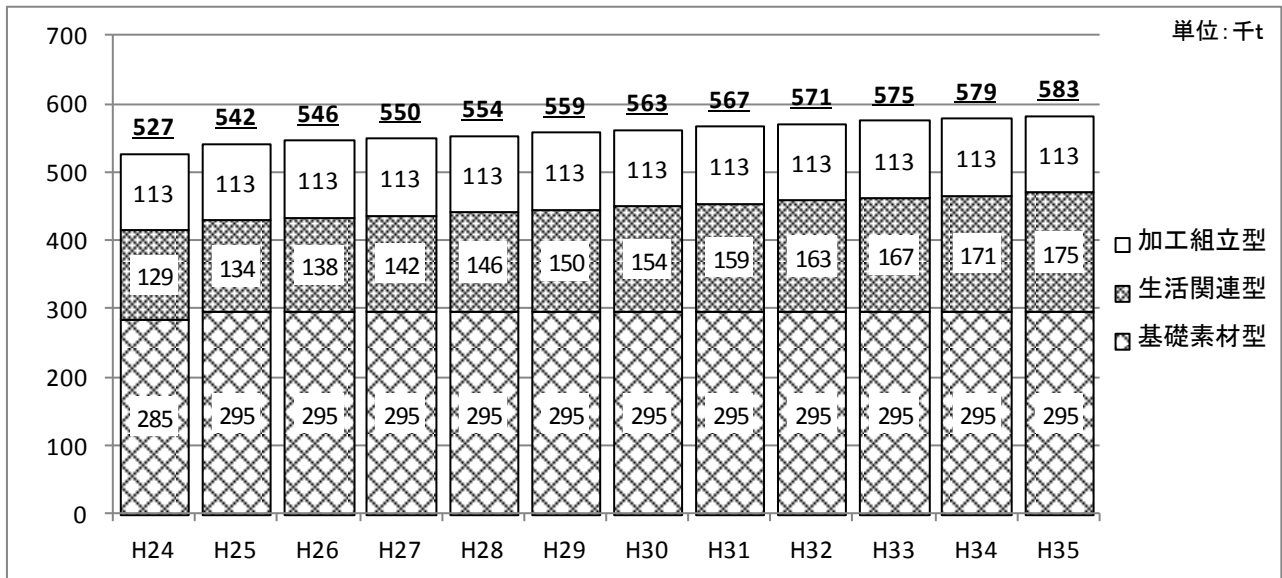


図 7.17 製造業排出量の将来見込み

(2) 建設業の排出量

建設業の予測結果についてみると、排出量は、復興工事分は平成 27 年度まで横這いで推移し、それ以降は減少している。これは、建設事業者の意向を踏まえた推計であり、復興工事の廃棄物が何時からどの程度減少するかは、引き続き注視する必要がある。

通常工事分は微増している。今後、老朽化したインフラの整備工事等が増加すると思われ、それに伴い廃棄物量も増える可能性があると思われる。

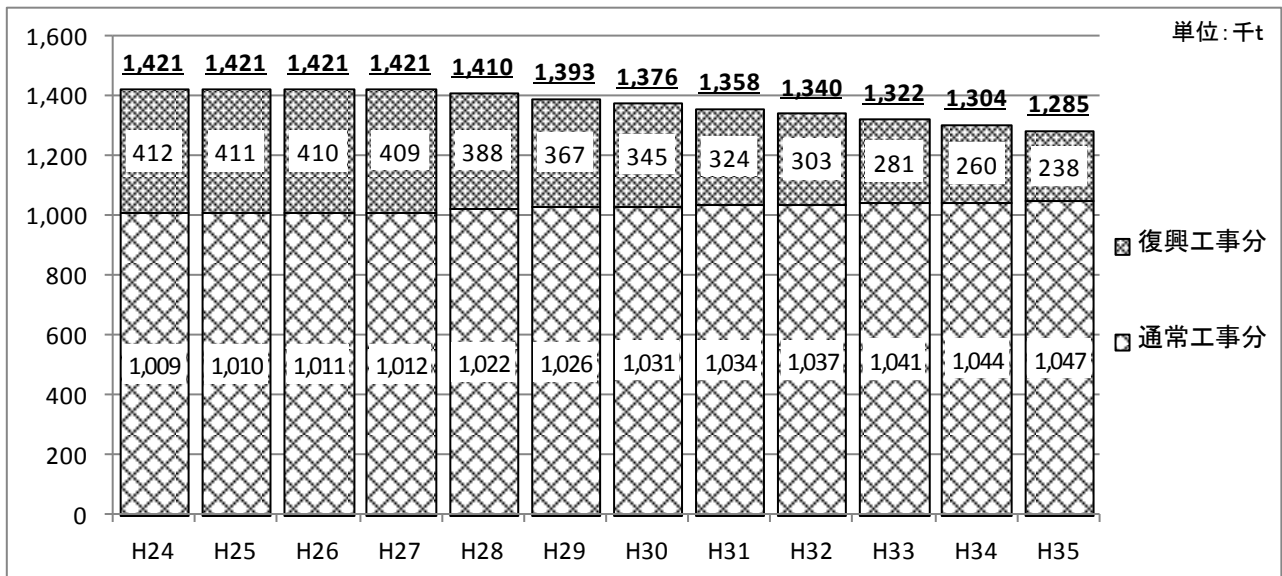


図 7.18 建設業排出量の将来見込み

(3) 全体の排出量

予測結果についてみると、排出量は、平成24年度の2,731千トンに対して、平成29年度で2,763千トン、平成34年度で2,713千トンとほぼ横這いとなっている。

業種別にみると、電気・水道業と製造業が増加し、建設業が平成28年度以降に減少している。

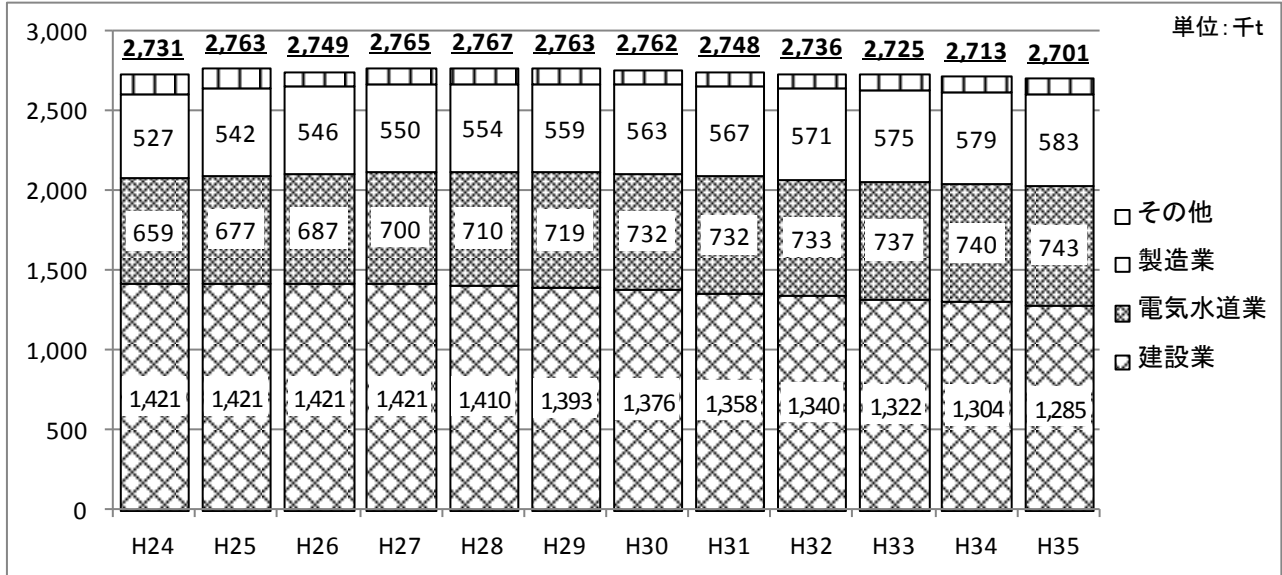


図 7.19 業種別排出量の将来見込み

復興工事から排出される廃棄物を除いた予測結果をみると、微増している。

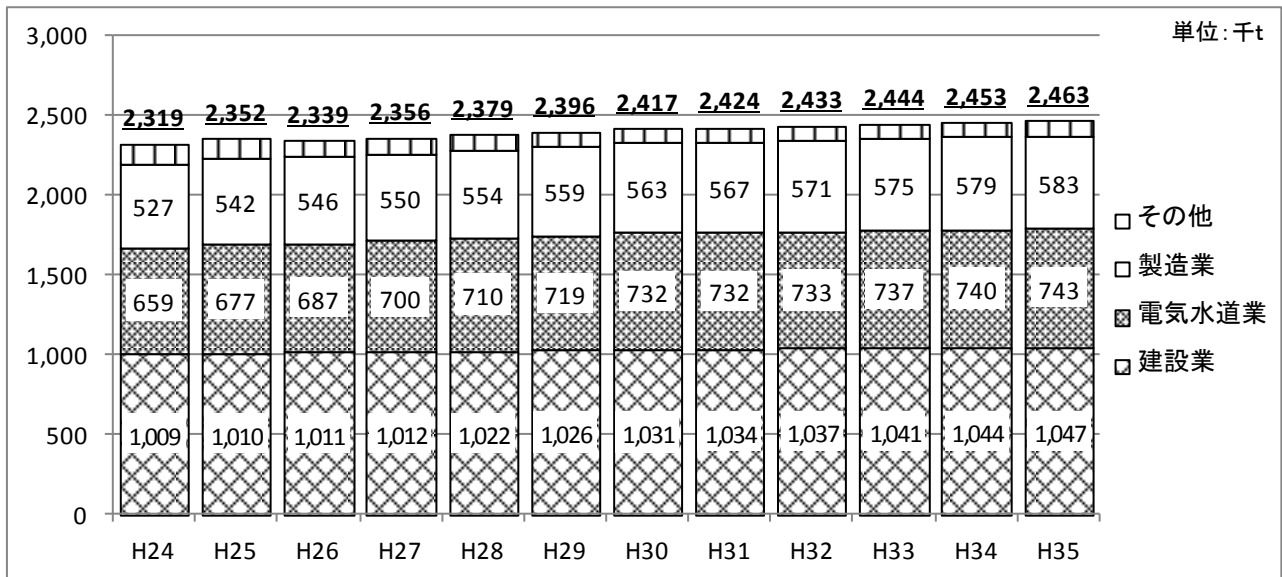


図 7.20 業種別排出量の将来見込み（復興工事の廃棄物を除く）

種類別にみると、汚泥が増加し、がれき類が平成 28 年度以降に減少している。汚泥は、下水道普及率の増加に伴い、下水道汚泥の排出量が増加する見込みである。

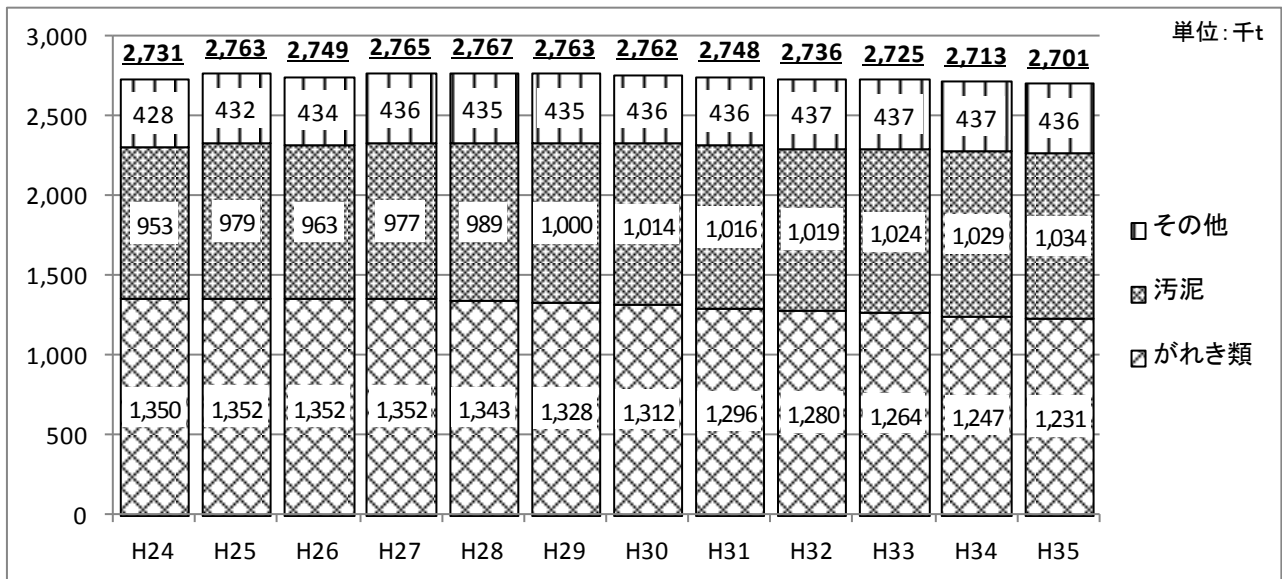


図 7.21 種類別排出量の将来見込み

(4) 全体の処理量

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の排出量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し算出した。

減量化率の高い下水道汚泥の排出量が増加するため、減量化量が増加する見込みである。また、再生利用率の高いがれき類が減少するため、再生利用量は減少する見込みである。

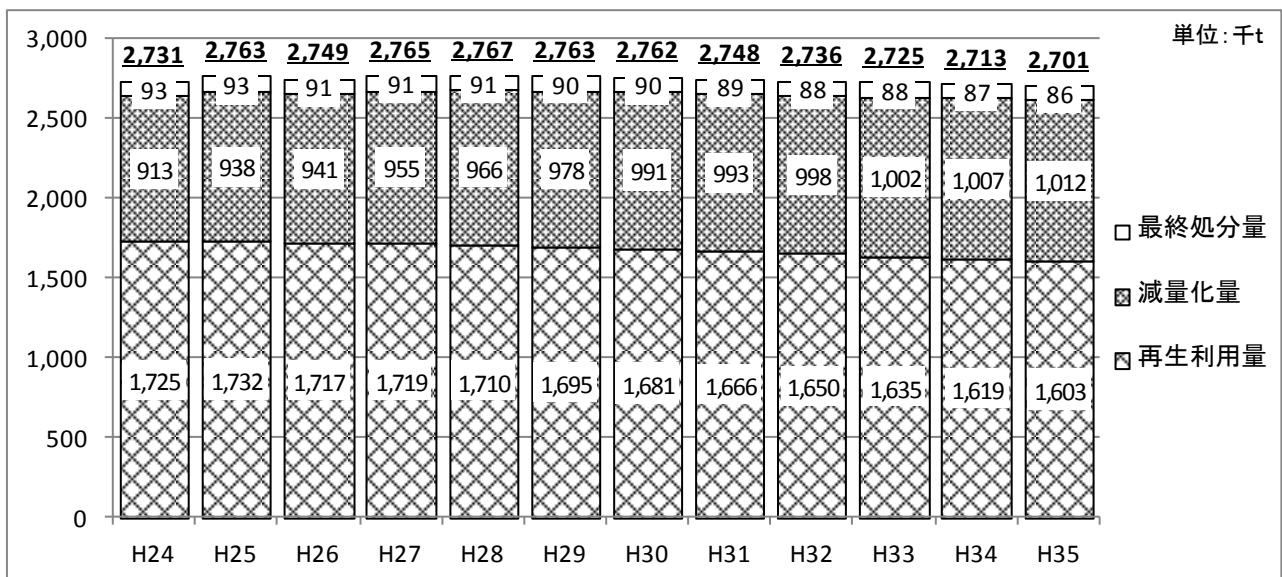


図 7.22 処理量の将来見込み

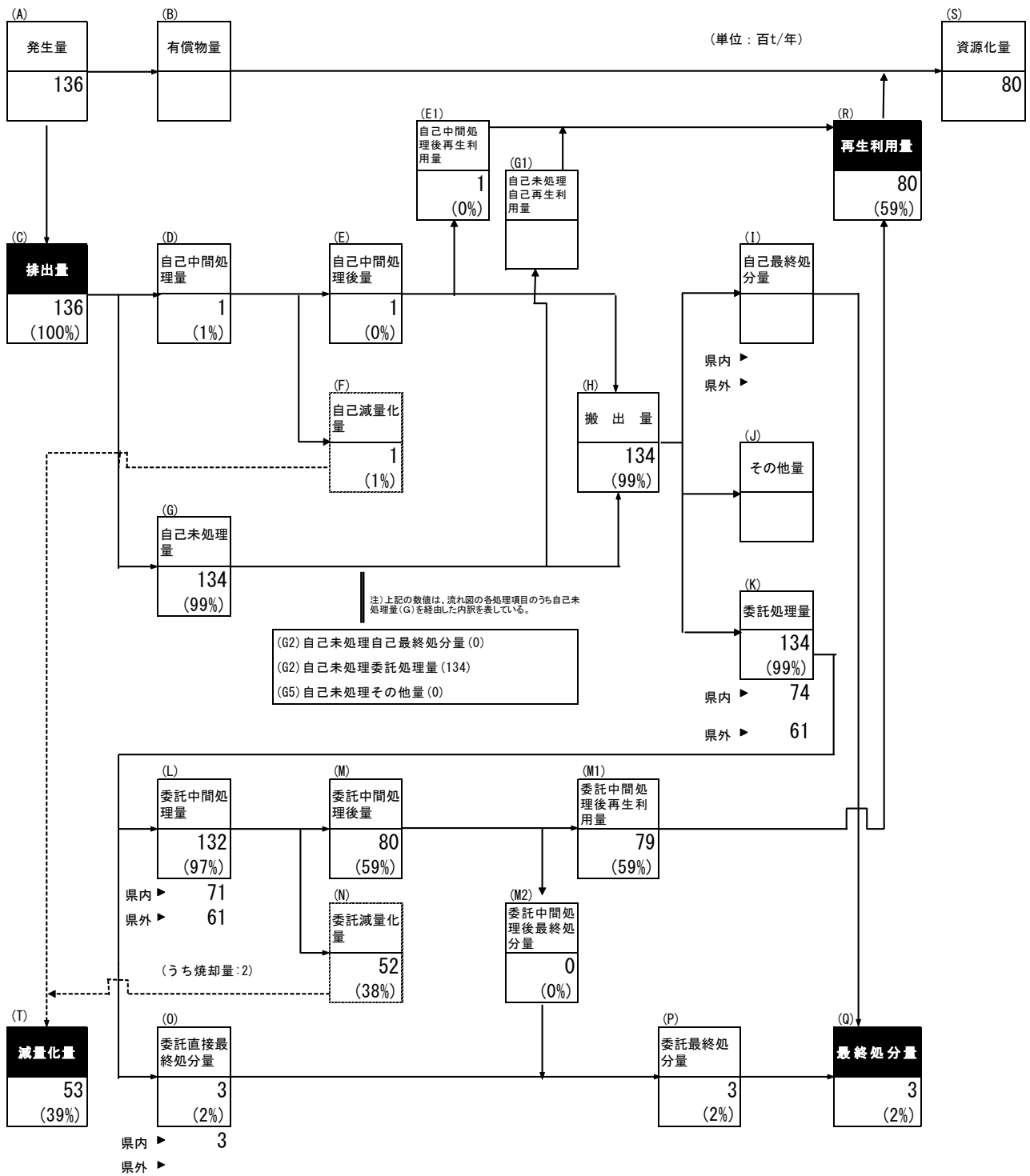
7.4 将来予測結果の取り扱いについて

今後の産業廃棄物の排出動向は不透明であり、現時点では、将来推計の手法を確定させるのは困難な状況にあると思われる。円安による輸出の増加や国土強靱化政策による公共工事の増加は、廃棄物量を増やすこととなり、また、大震災の復興工事が将来的に減少すれば、廃棄物量を減らすこととなる。

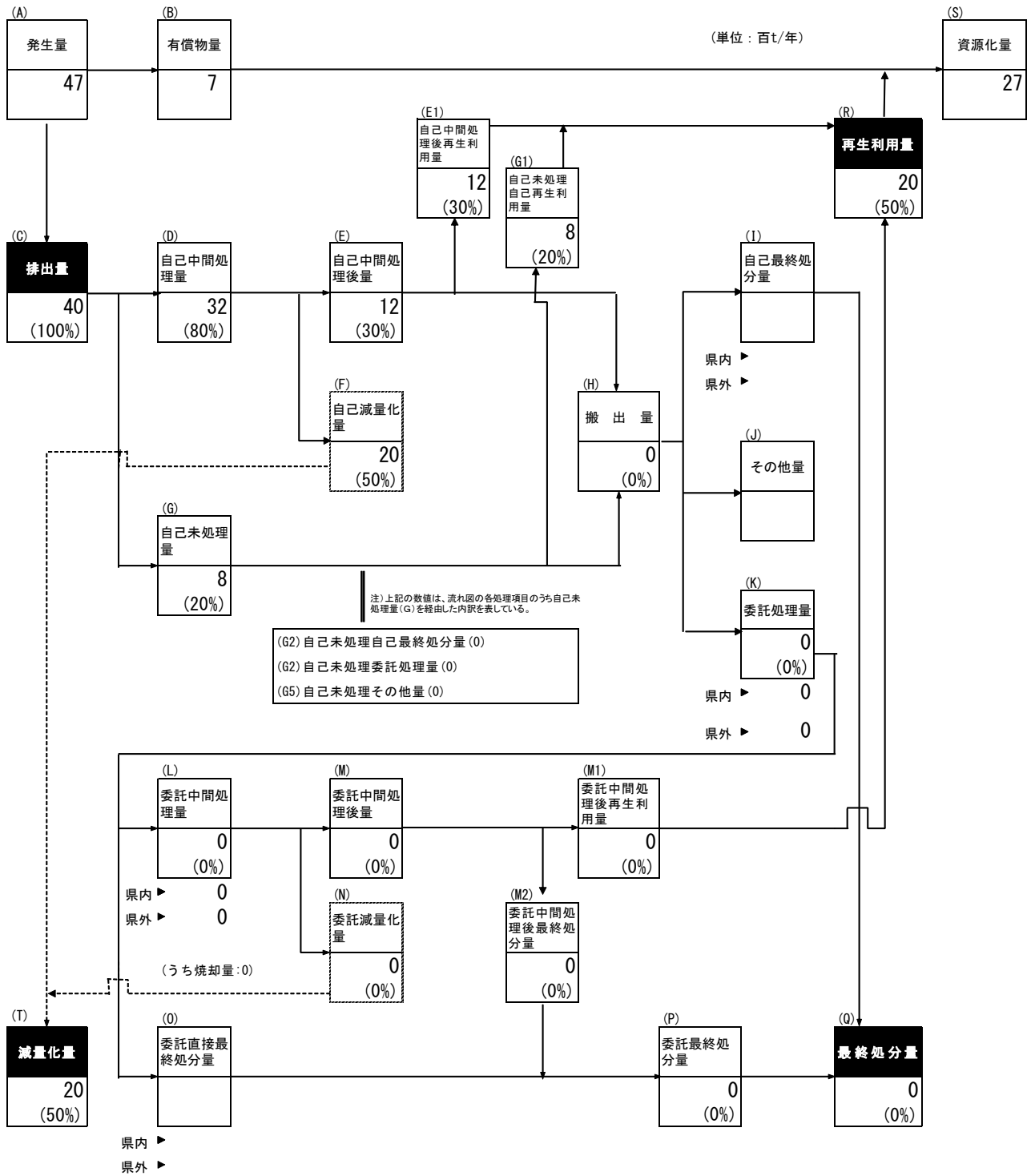
現時点では、各業種において現実性が高いと思われる予測を採用し、廃棄物量の排出量や処理量についての見込みを試算したが、次期廃棄物処理計画の具体的な策定は来年度後半であり、排出動向の変化が想定されることから、場合によっては、来年度以降の排出動向で補正を加える必要があると思われる。

参考資料（業種別の廃棄物フロー図）

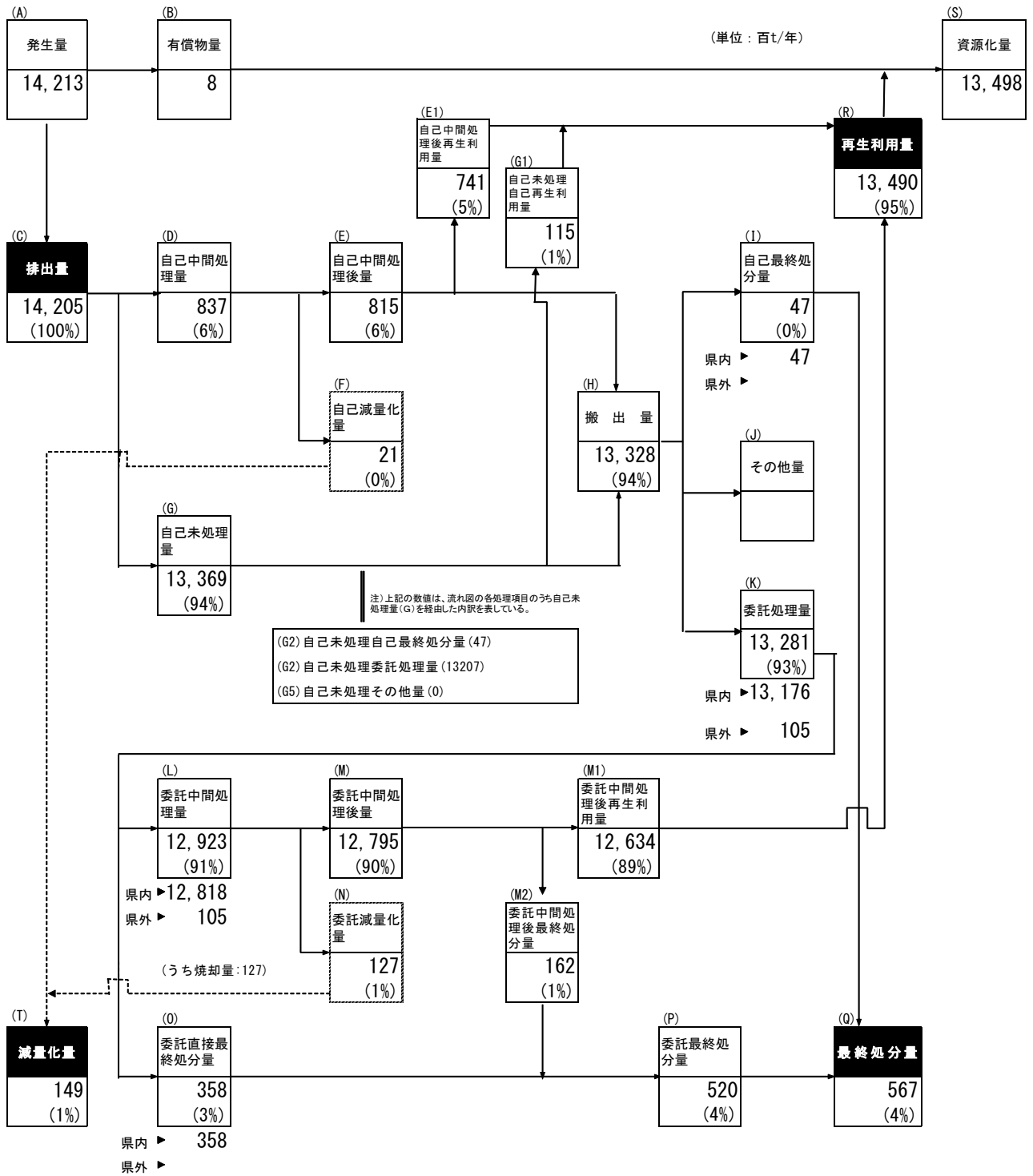
1. 農業、林業



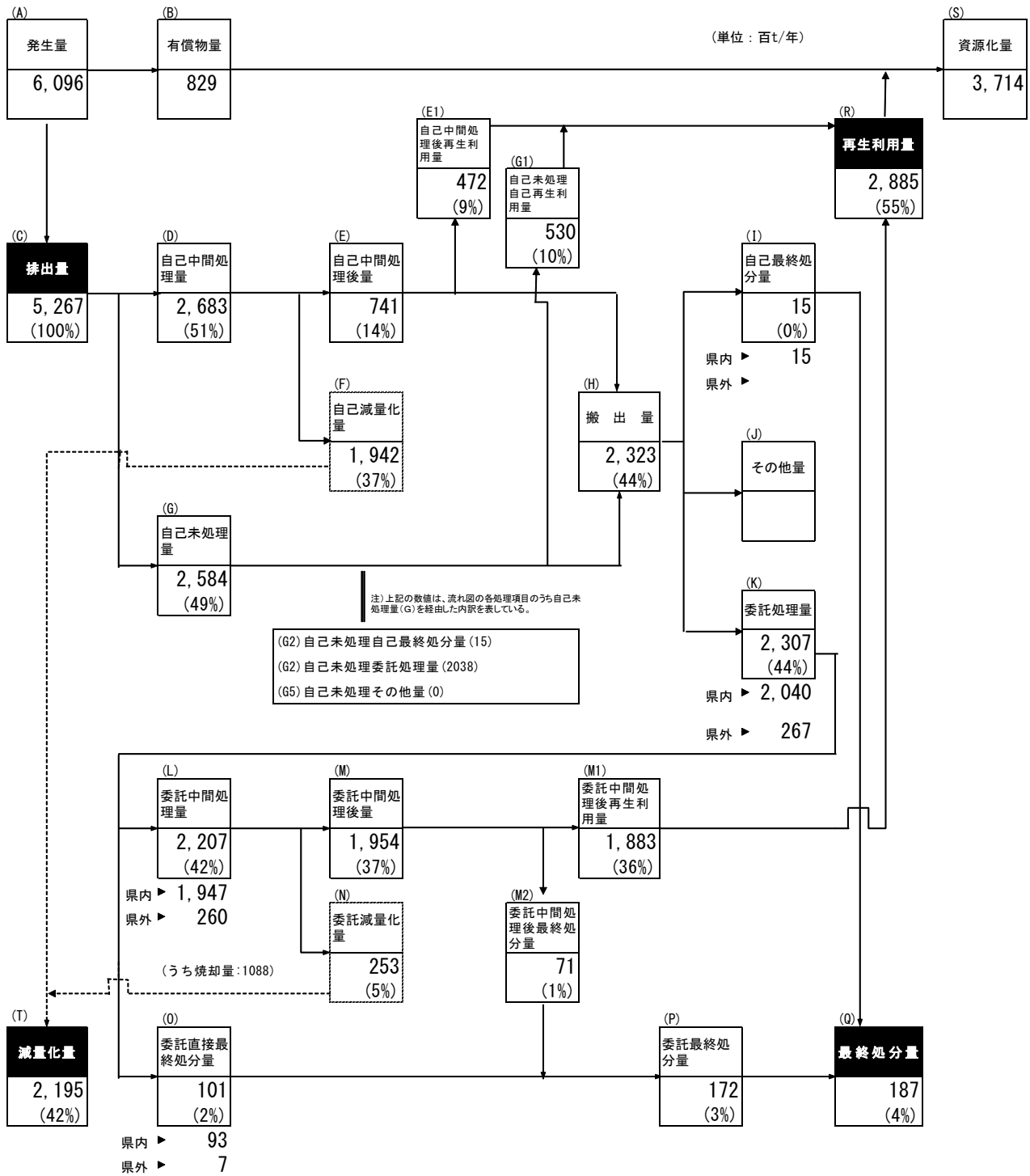
3. 鉱業



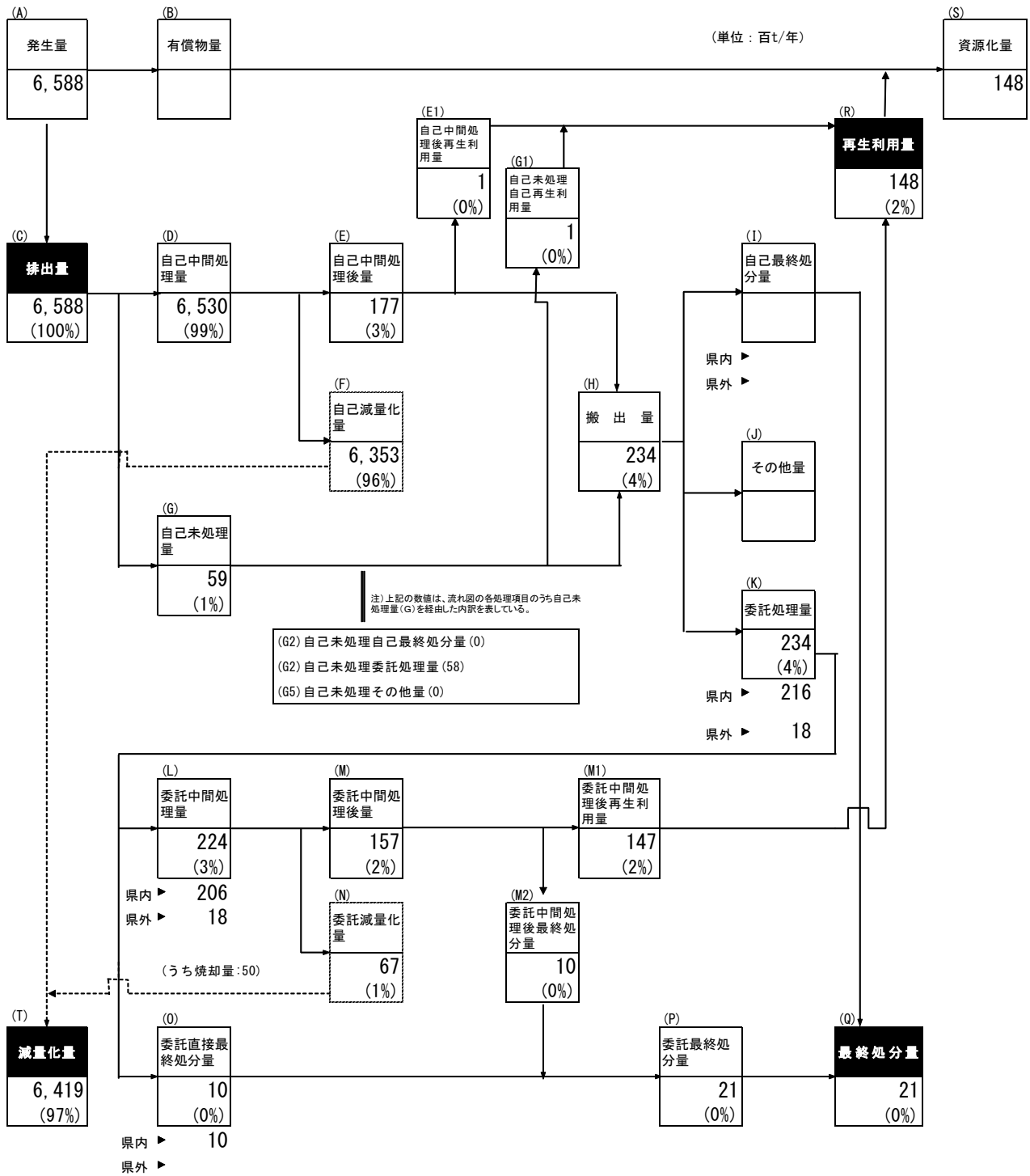
4. 建設業



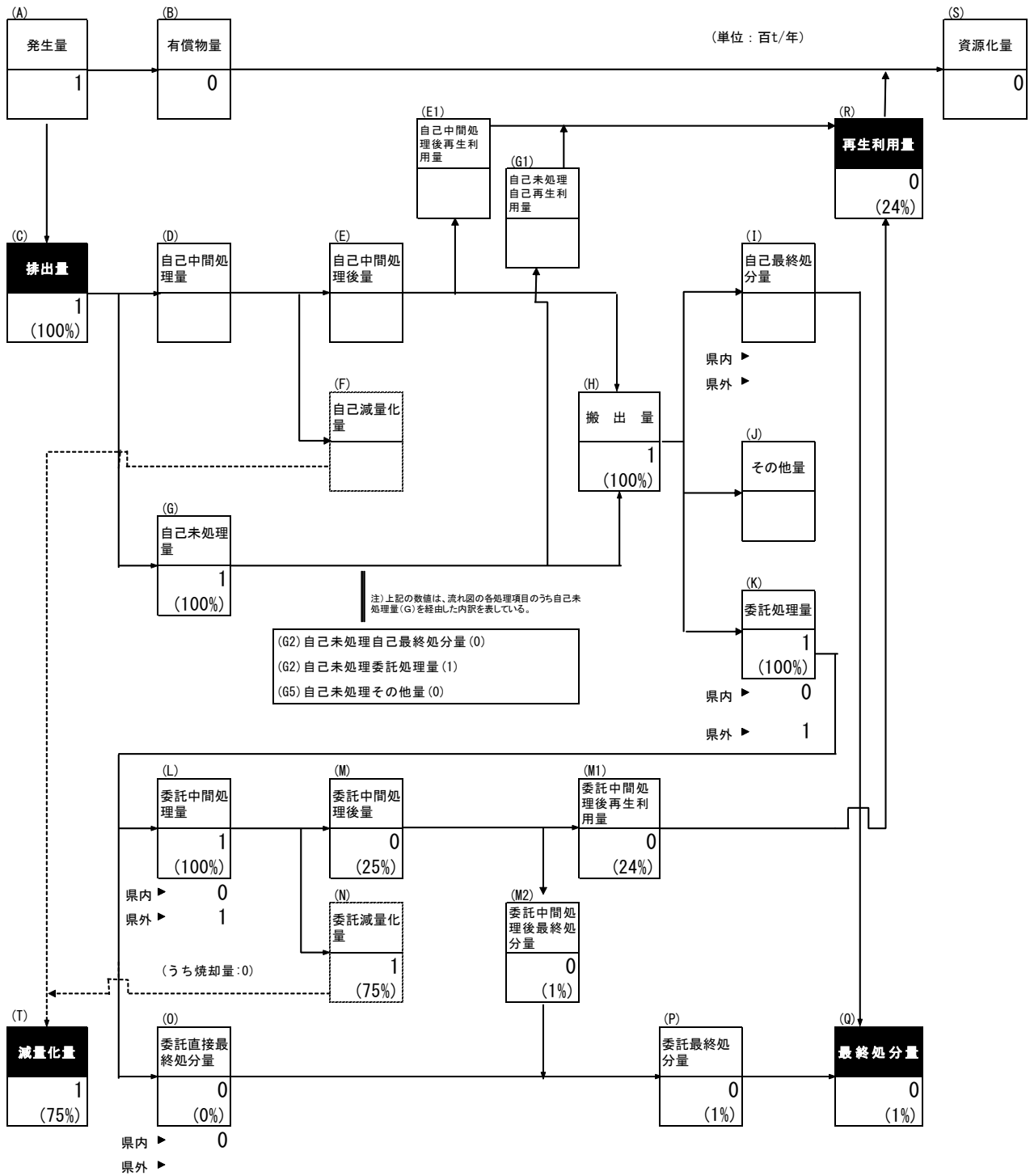
5. 製造業



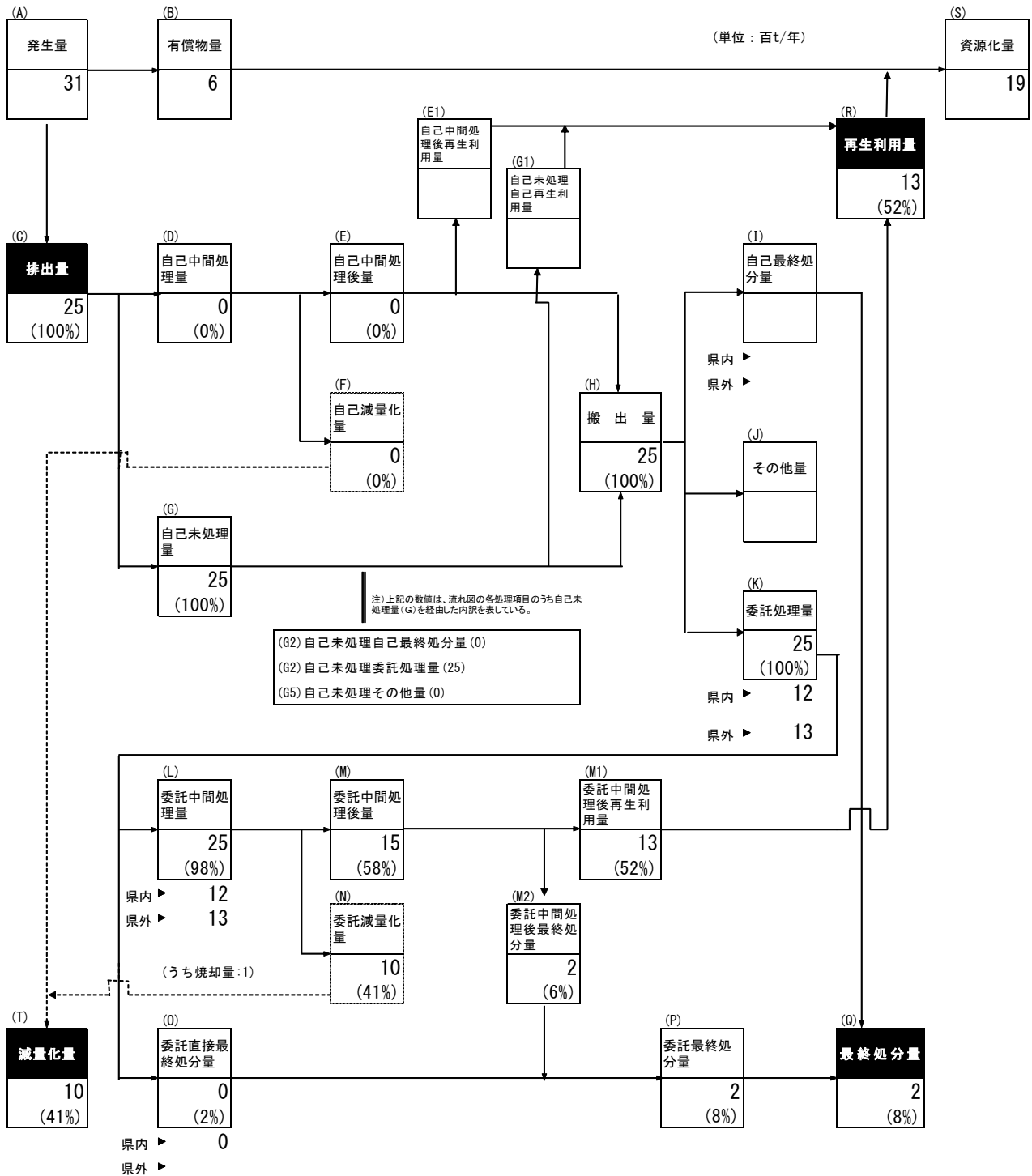
6. 電気・ガス・水道業



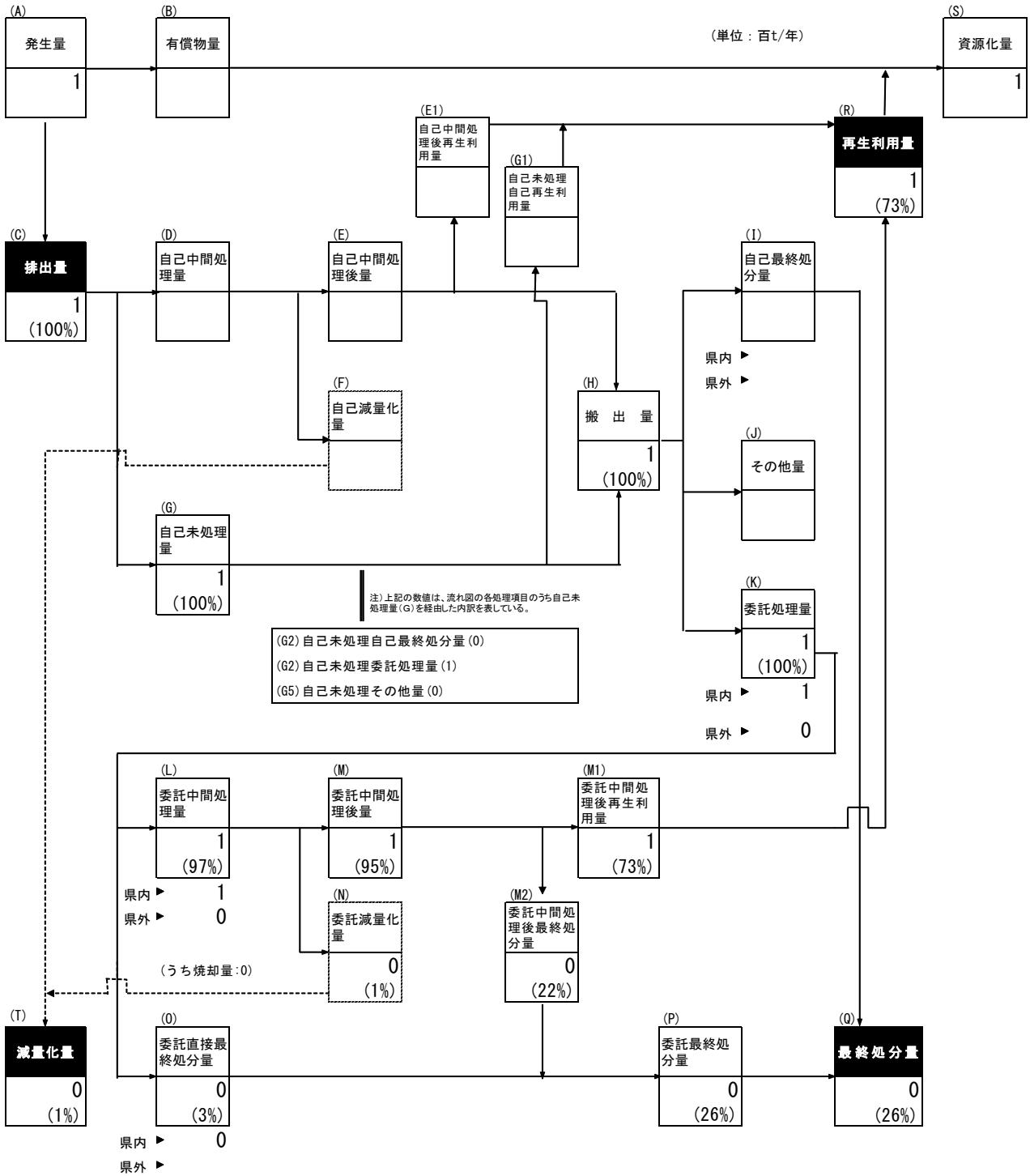
7. 情報通信業



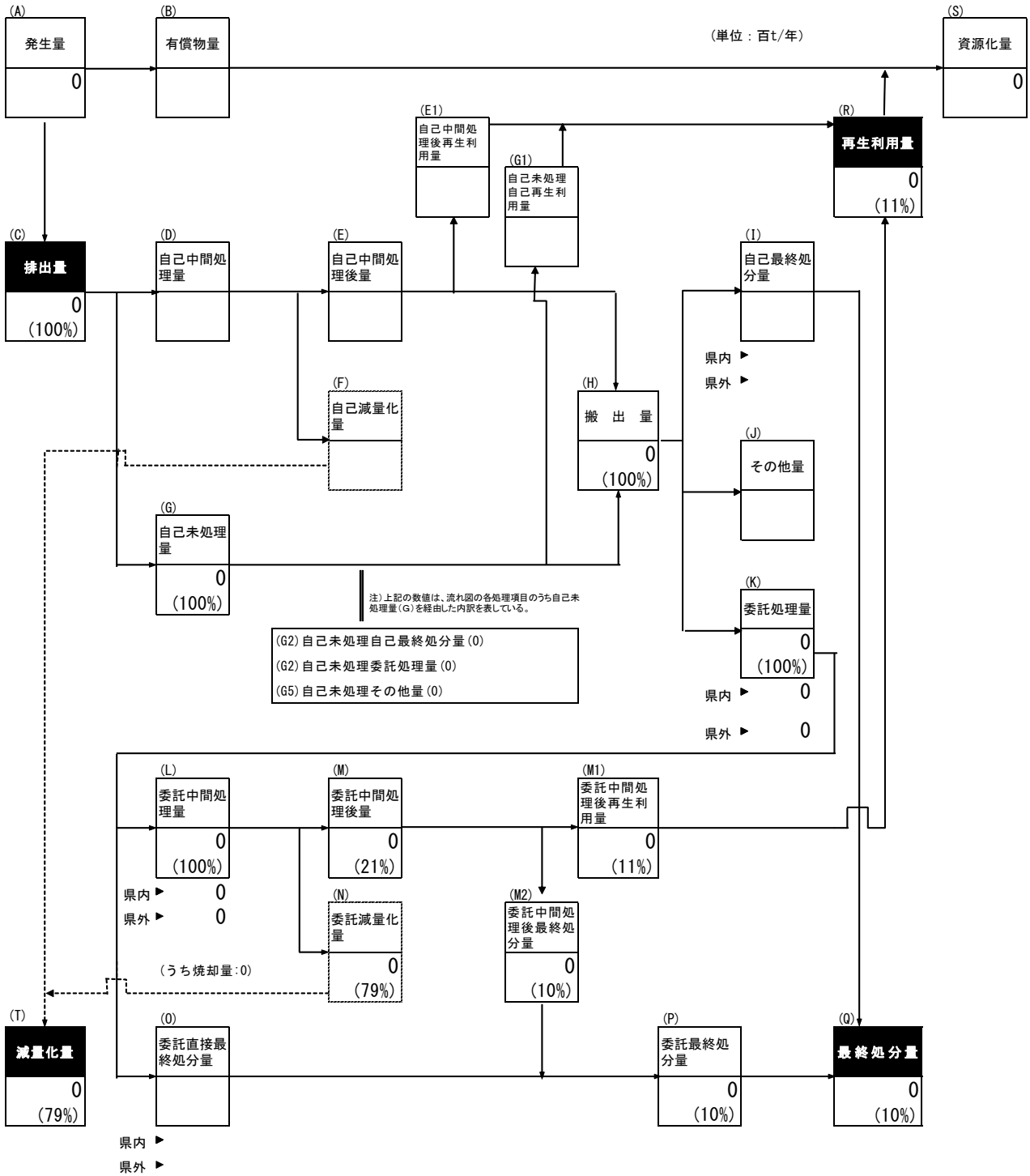
8. 運輸業，郵便業



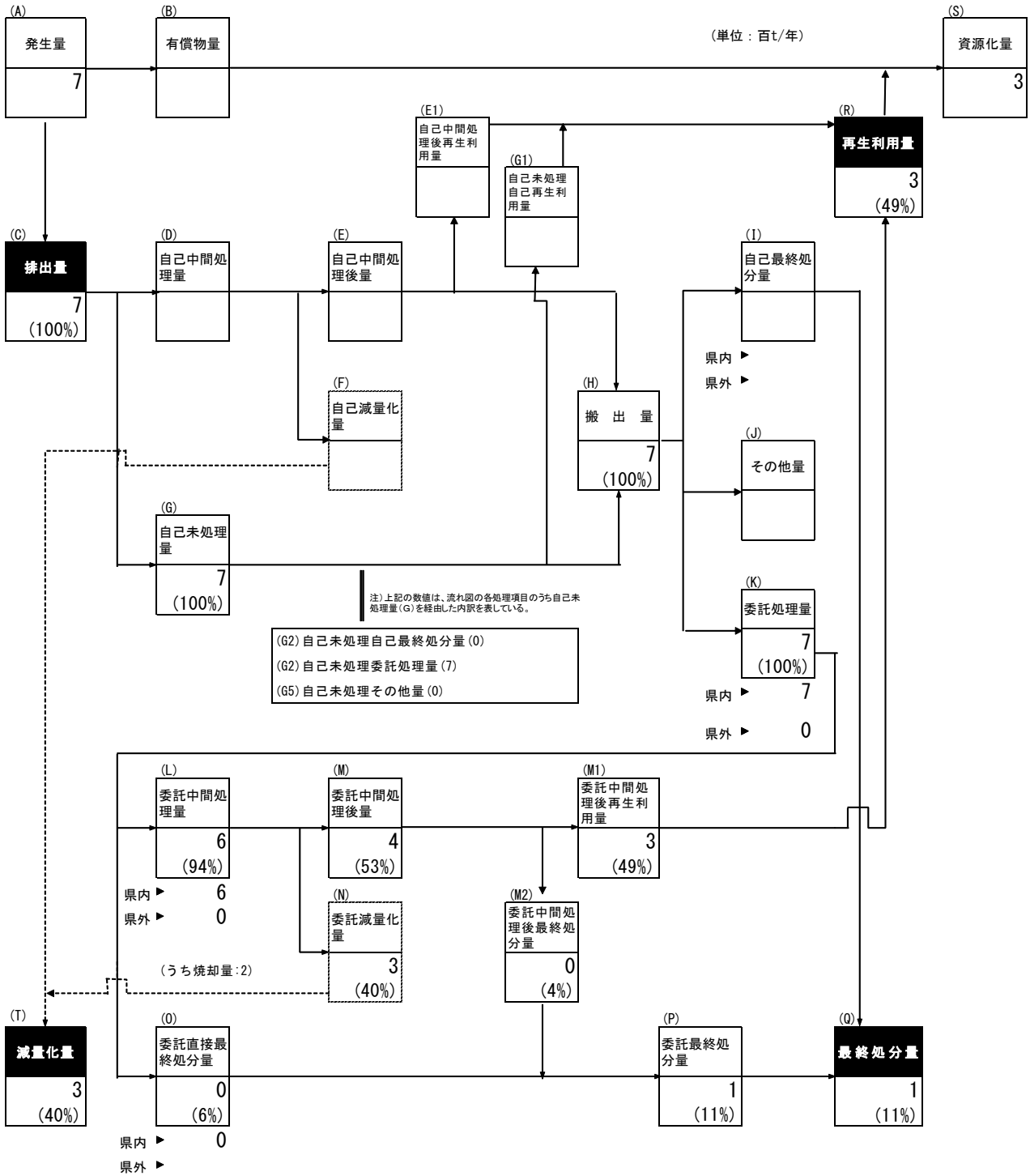
11. 不動産業、賃貸業



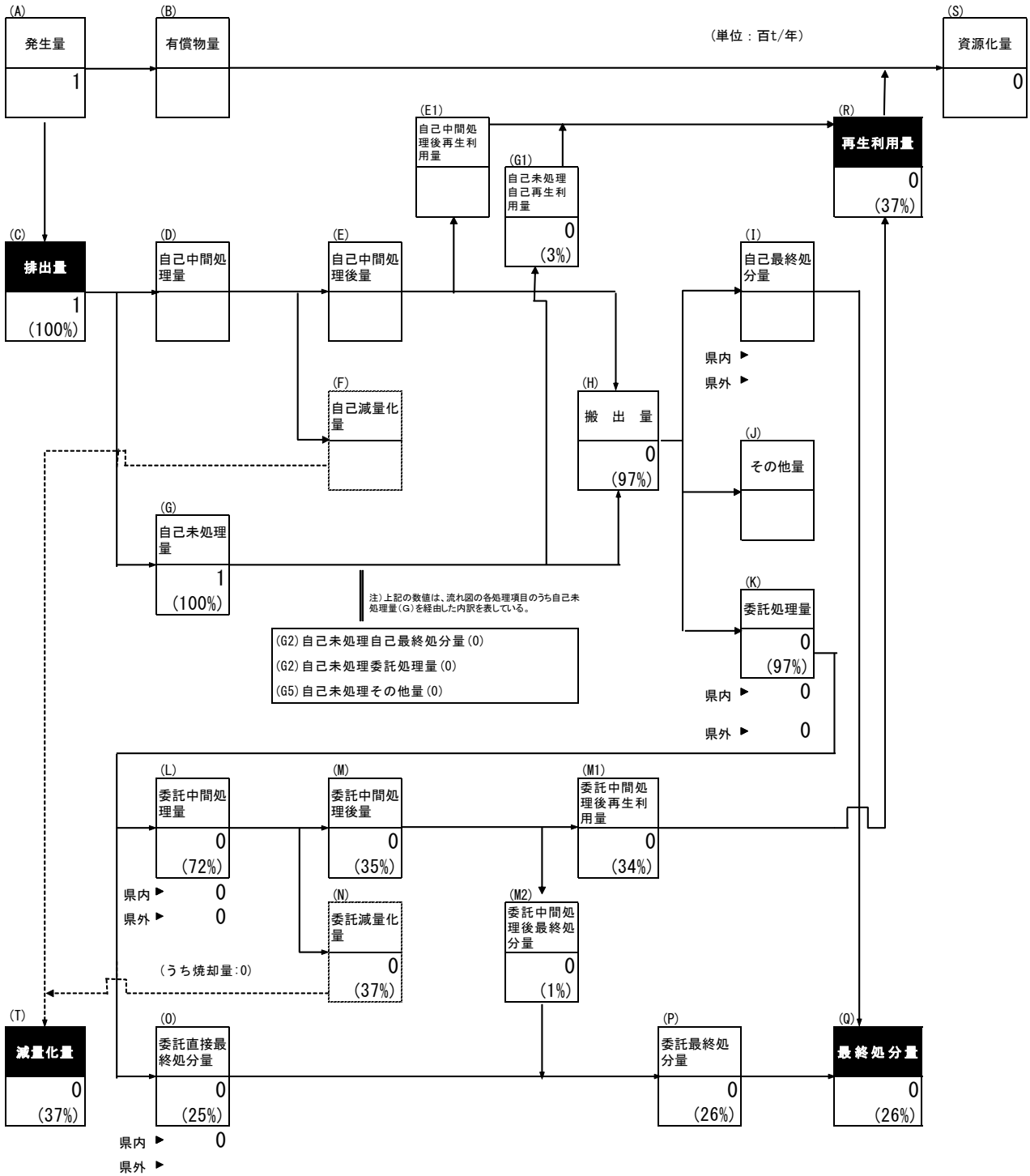
12. 専門サービス業



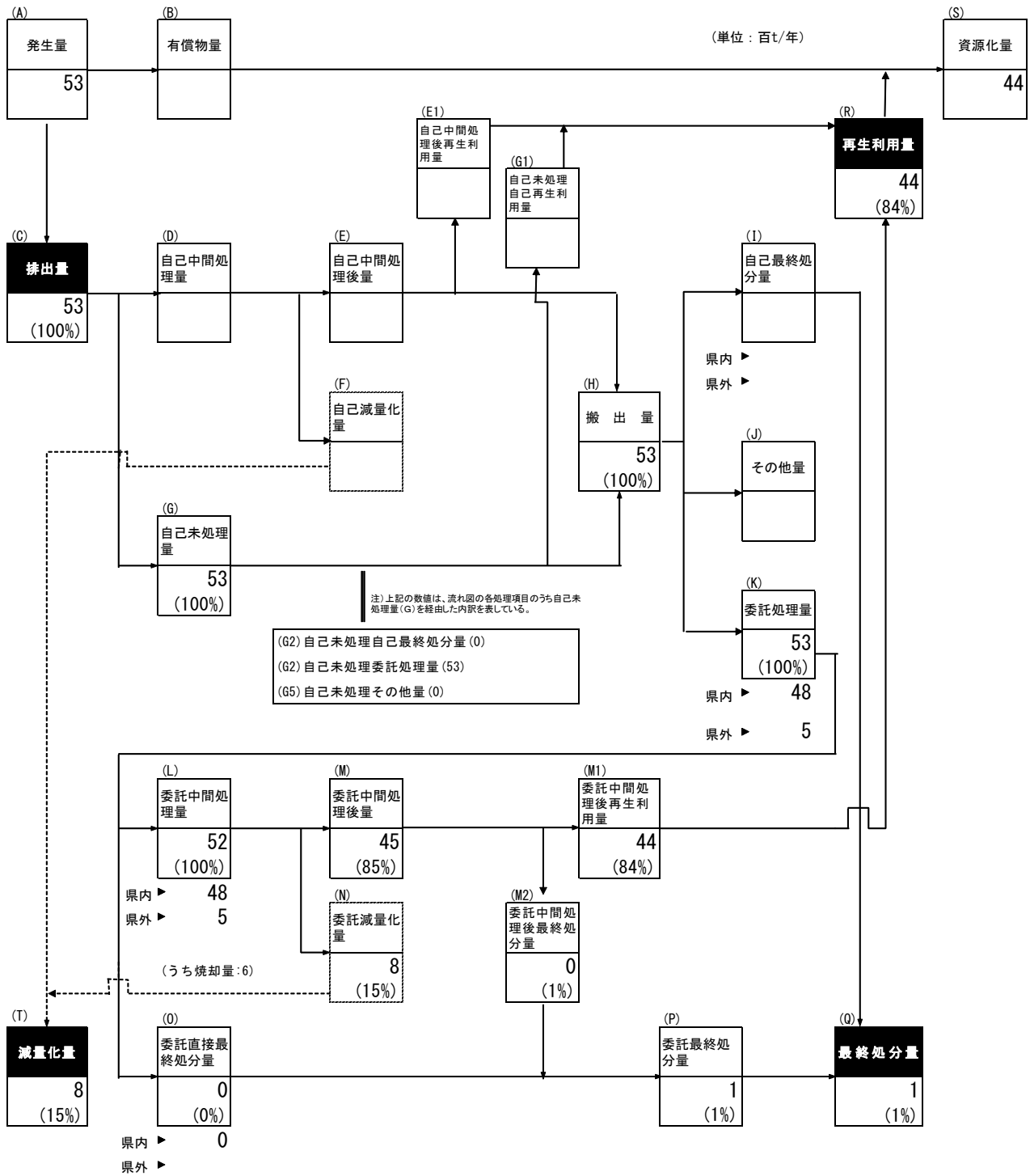
13. 宿泊業、飲食業



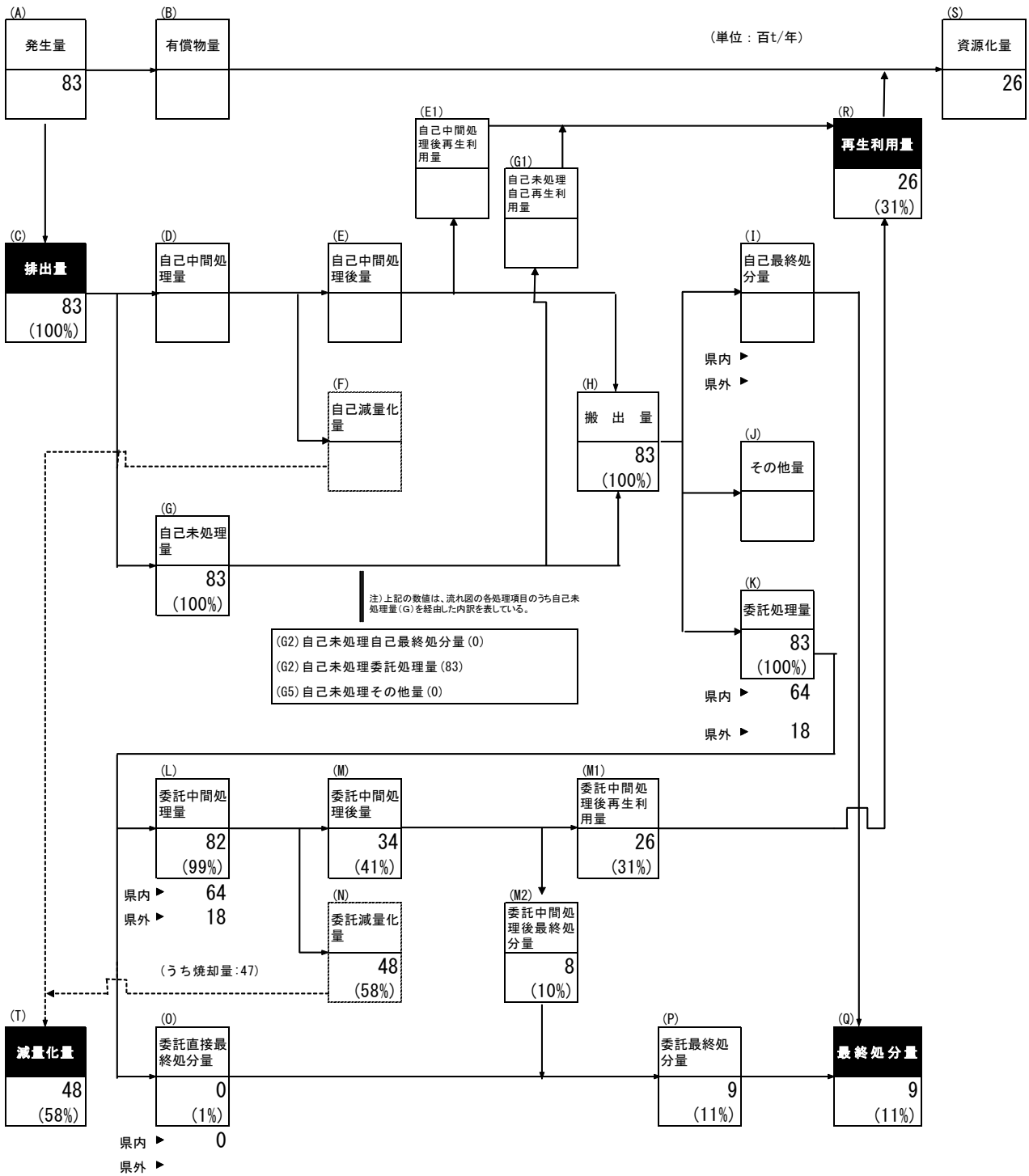
14. 生活サービス業



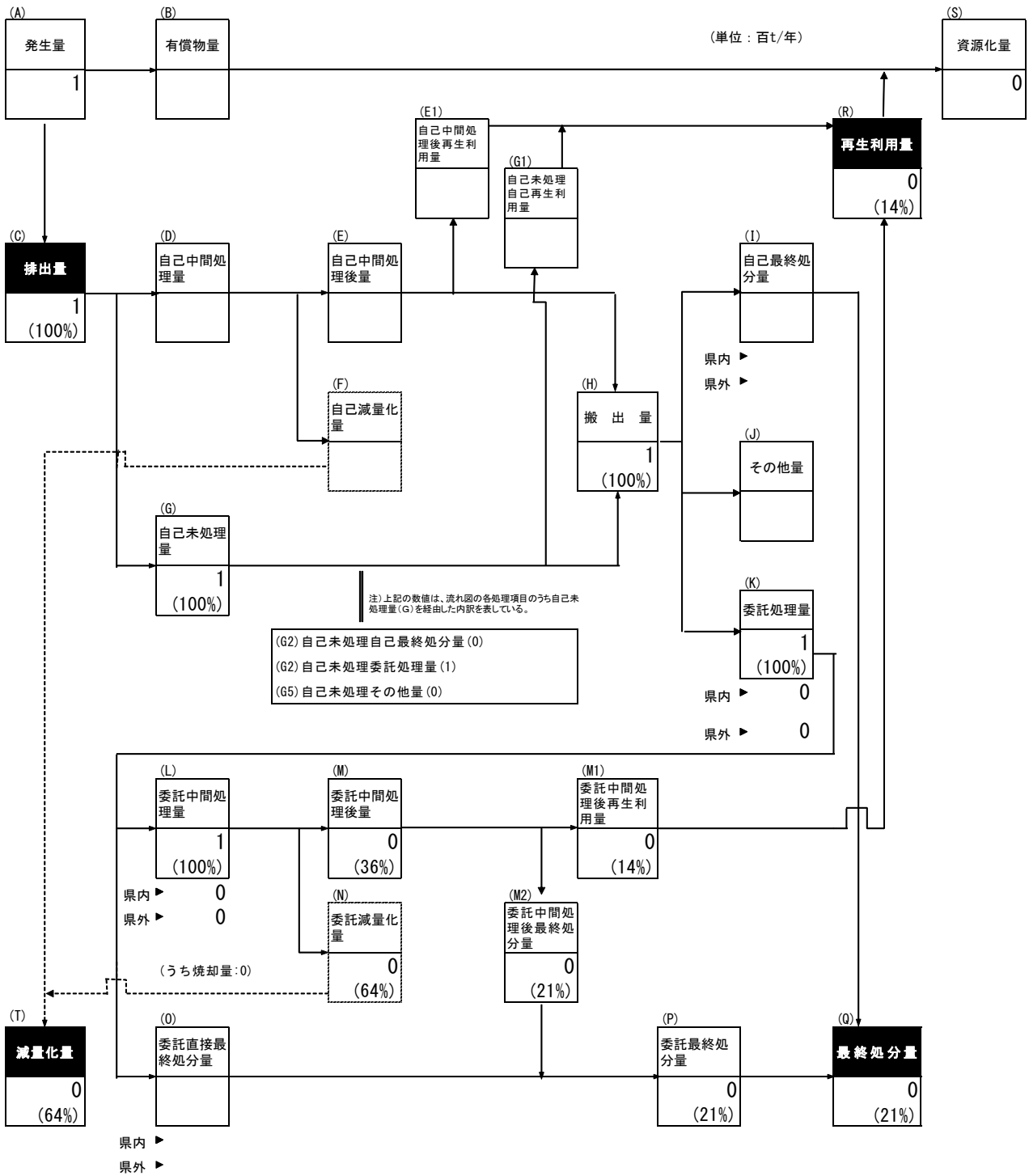
15. 教育, 学習支援業



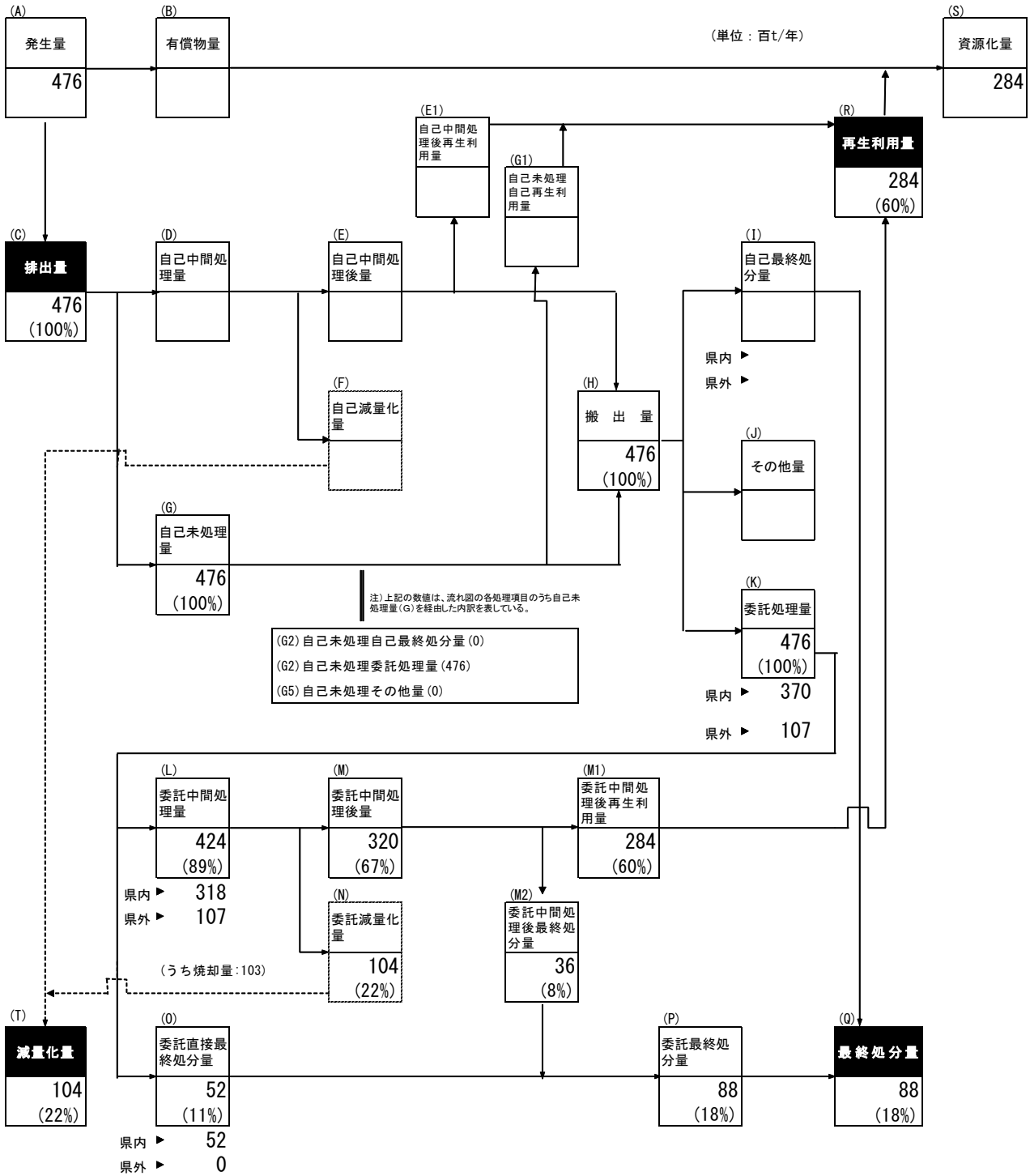
16. 医療、福祉



17. 複合サービス業



18. サービス業



19. 公務

